

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2022年11月9日

**【計算期間】** 第13期（自 2022年2月10日 至 2022年8月9日）

**【ファンド名】** iシェアーズ・コア TOPIX ETF

**【発行者名】** ブラックロック・ジャパン株式会社

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 有田 浩之

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

**【事務連絡者氏名】** 猪浦 純子

**【連絡場所】** 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

**【電話番号】** 03-6703-7940

**【縦覧に供する場所】** 名 称 株式会社東京証券取引所  
（所在地 東京都中央区日本橋兜町2番1号）

(注) 本書において文中および表中の数字は四捨五入された数値として表示されている場合があり、従って合計として表示された数字はかかる数値の総和と必ずしも一致するとは限りません。

## 第一部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

##### (1)【ファンドの目的及び基本的性格】

iシェアーズ・コア TOPIX ETF(以下「当ファンド」または「ファンド」といいます。)は、主としてTOPIX(配当込み)(以下「対象指数」または「ベンチマーク」といいます。)に採用されている銘柄および採用が決定された銘柄の株式に投資することにより、基準価額が対象指数の動きと高位に連動することを目指します。

委託会社は10兆円相当の有価証券および金銭を上限として信託財産を追加できるものとします。また、受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができるものとします。

##### ファンドの特色

ファンドは契約型の追加型株式投資信託ですが、本商品のコンセプトが投資信託の機能を利用して対象指数の現物化を図ろうとするものであり、以下の点で通常の投資信託とは異なる商品設計となっております。

a. 受益権を東京証券取引所に上場します。

ファンドの受益権は、いつでも東京証券取引所で売買することができます。

売買単位は、1口単位です。手数料は売買の委託を受けた第一種金融商品取引業者が独自に定める率を乗じて得た額とします。取引方法は原則として株式と同様です。

詳しくは東京証券取引所の会員である第一種金融商品取引業者へお問い合わせください。

取引所での市場価格は取引時間中に変動するものであり、取引所における需給のバランスや売買高の状況、各種取引規制、投資対象市場と取引市場の時差または取引日の相違等の影響を受けることにより、ETFの市場価格は基準価額から乖離することがあります。

b. 追加設定・交換は一定口数以上の申込に限定されます。

対象指数に高位に連動するという目的の支障とならないようにするために、追加設定・交換を対象指数のポートフォリオを組成するために必要な金額以上の場合に限定するものです。追加設定・交換はクリエーション・ユニットと呼ばれる単位毎によって行われます。

クリエーション・ユニットとは、受益権の取得・交換を行うために委託会社が定める受益権の口数で表示される単位をいいます。

c. 追加設定・交換は対象指数を構成する株式により行うことができます。

設定・交換を行うために必要な対象指数を構成する株式(以下「対象指数構成銘柄」といいます。)および金銭の内容は、ポートフォリオ・コンポジション・ファイル(以下「PCF」といいます。)として委託会社が決定し、指定参加者に提示します。

ファンドの基準価額と金融商品取引所での時価との間に乖離が生じたときに、合理的な裁定が入り、そうした乖離が収斂することにより、金融商品取引所での円滑な価格形成が行われることを期待するものです。

d. ファンドは株式の貸付を行う場合があります。

株式の貸付の指図に関する権限の全部または一部を、ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)に委託します。

## 商品分類

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づく当ファンドの商品分類は以下のとおりです。

なお、当ファンドに該当する商品分類および属性区分につき、表中に網掛け表示しております。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型投信	国内	株式	MMF	インデックス型
追加型投信	海外	債券	MRF	特殊型
	内外	不動産投信 その他資産 ( ) 資産複合	ETF	

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	対象インデックス
株式	年1回	グローバル	日経225
一般	年2回	日本	TOPIX
大型株	年4回	北米	
中小型株	年6回	欧州	
債券	(隔月)	アジア	その他
一般	年12回	オセアニア	
公債	(毎月)	中南米	
社債	日々	アフリカ	
その他債券	その他	中近東	
クレジット属性		(中東)	
不動産投信		エマージング	
その他資産			
資産複合			
資産配分固定型			
資産配分変更型			

## 〔商品分類における定義〕

項目	該当する商品分類	内容
単位型・追加型	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 （収益の源泉）	株式	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	E T F	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

## 〔属性区分における定義〕

項目	該当する属性区分	内容
投資対象資産	株式 一般	大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
決算頻度	年2回	目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	日本	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
対象インデックス	TOPIX	東証株価指数

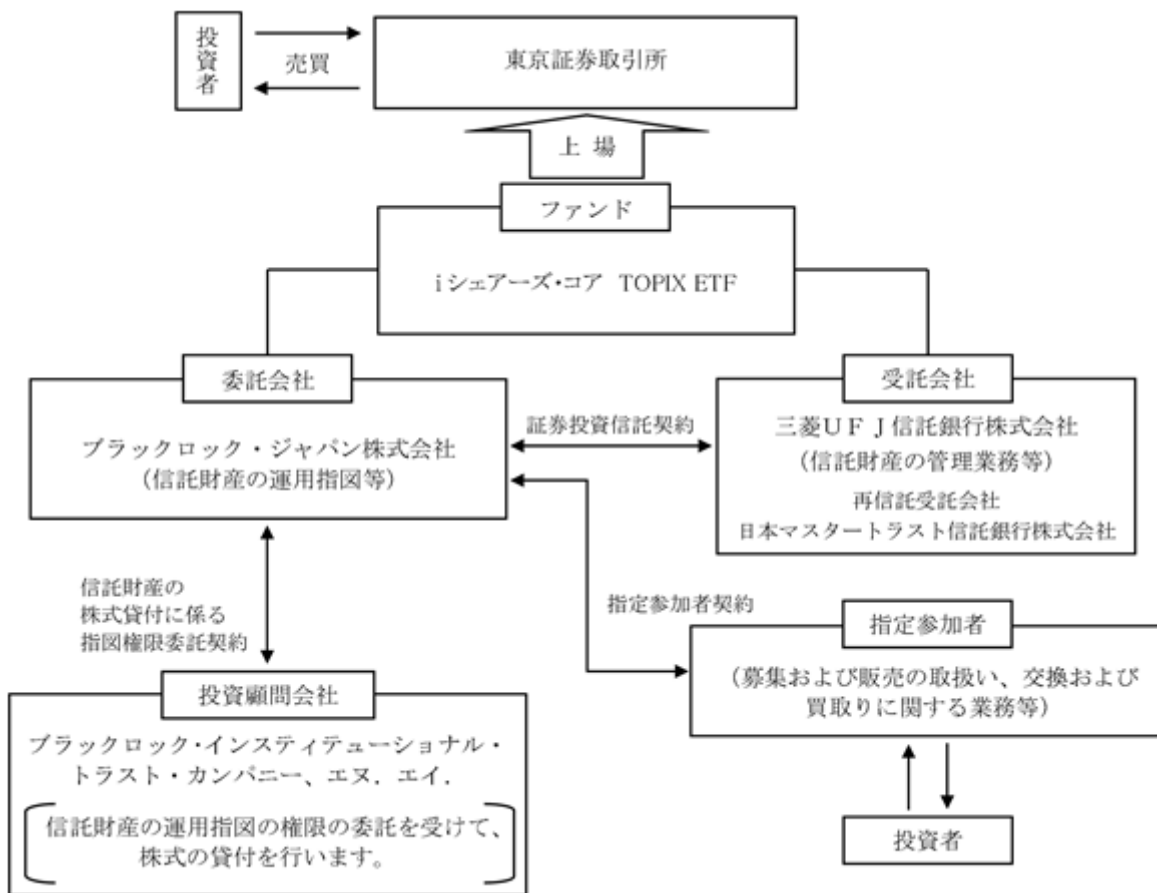
商品分類、属性区分の全体的な定義等は、一般社団法人投資信託協会のホームページ（[www.toushin.or.jp](http://www.toushin.or.jp)）をご参照ください。

## （２）【ファンドの沿革】

2015年10月19日	信託契約締結、ファンドの設定日、運用開始
2015年10月20日	東京証券取引所へ上場
2018年11月10日	ファンド名称を「iシェアーズ TOPIX ETF」から「iシェアーズ・コア TOPIX ETF」へ変更

## (3) 【ファンドの仕組み】

## ファンドの仕組み



## a. 証券投資信託契約

当契約は、当ファンドを成立させるにあたり、投資信託及び投資法人に関する法律（以下「投信法」といいます。）の定めるところにしたがって作成され、あらかじめ監督官庁に届出られた信託約款に基づき、委託会社と受託会社との間に締結されます。主要な内容は、運用の基本方針、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、信託の元本および収益の管理および運用指図に関する事項等です。

## b. 指定参加者契約

指定参加者の指定、受益権の取得、交換の請求、指定参加者の取次業務および手数料に関する事項等が定められています。

## c. 信託財産の株式貸付に係る指図権限委託契約

株式貸付代理人への株式貸付に係る指図権限の委託ならびに当該業務内容等について規定しています。

## 委託会社の概況

2022年7月末現在の委託会社の概況は、以下のとおりです。

a . 資本金の額 3,120百万円

b . 沿革

1985年1月	メリルリンチ投資顧問株式会社 (後のメリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社)設立 1987年3月 証券投資顧問業者として登録 1987年6月 投資一任業務認可を取得 1997年12月 投資信託委託業務免許を取得
1988年3月	パークレイズ・デズート・ウェッド投資顧問株式会社 (後のパークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社)設立 1988年6月 証券投資顧問業者として登録 1989年1月 投資一任業務認可を取得 1998年3月 投資信託委託業務免許を取得
1999年4月	野村ブラックロック・アセット・マネジメント株式会社 (後のブラックロック・ジャパン株式会社)設立 1999年6月 証券投資顧問業者として登録 1999年8月 投資一任業務認可を取得
2006年10月	メリルリンチ・インベストメント・マネジャーズ株式会社を存続会社として、 ブラックロック・ジャパン株式会社と合併 新会社商号:「ブラックロック・ジャパン株式会社」
2009年12月	パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社を存続会社として、 ブラックロック・ジャパン株式会社と合併 新会社商号:「ブラックロック・ジャパン株式会社」

c . 大株主の状況

株主名	住所	所有 株式数	所有比率
ブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番3号	15,000株	100%

## 2【投資方針】

### (1)【投資方針】

ファンドは、主として対象指数に採用されている銘柄および採用が決定された銘柄の株式に投資することにより、対象指数に高位に連動する投資成果を目指します。

次の場合には、組入銘柄の調整を行う場合があります。

- ・対象指数採用銘柄に変更または採用銘柄の指数採用株数に修正が行われた場合もしくは当該修正が公表された場合
  - ・対象指数の計算方法が変更された場合
  - ・このファンドにおける追加信託、交換が行われた場合
  - ・その他、委託会社が、約款に規定する「運用の基本方針」に沿った運用を達成するために必要と認めた場合
- なお、調整の過程で余裕資金が発生した場合には、株式に投資するまでの間、コール・ローンなどによって運用する場合があります。

ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)に株式の貸付の指図に関する権限の全部または一部を委託します。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

当ファンドは、業種構成比、銘柄別構成比等のポートフォリオ特性を限りなくベンチマークに近づけるようにポートフォリオを構築することにより、ベンチマークとの高い連動性を目指します。

委託会社は、自己又は第三者の利益を図るために投資者の利益を害することとなる潜在的なおそれのある取引を行い又は行うことがある場合、投資者の利益を害しないことを確保するため、売買執行管理規程等の社内規程により管理します。

#### ■東証株価指数(TOPIX)の著作権等について■

- 1.TOPIXの指数値およびTOPIXの商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、株価指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXの商標に関するすべての権利はJPXが有する。
- 2.JPXは、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXの商標の変更若しくは使用の停止を行うことができる。
- 3.JPXは、TOPIXの指数値及びTOPIXの商標の使用に関して得られる結果並びに特定日のTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をしない。
- 4.JPXは、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではない。またJPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。
- 5.本件商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではない。
- 6.JPXは、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明、投資のアドバイスをしない。
- 7.JPXは、当社又は本件商品の購入者のニーズを、TOPIXの指数値を算出する銘柄構成、計算に考慮するものではない。
- 8.以上の項目に限らず、JPXは本件商品の発行等又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しない。

## (2) 【投資対象】

### 投資の対象とする資産の種類

このファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- a. 次に掲げる特定資産(「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律で定めるものをいいます。以下同じ。)
  - (a)有価証券
  - (b)デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款に定めるものに限りません。)
  - (c)金銭債権(預金、コール・ローンを含み(a)および(d)に掲げるものに該当するものを除きます。)
  - (d)約束手形
- b. 次に掲げる特定資産以外の資産
  - (a)為替手形

### 有価証券の指図範囲

委託会社は、信託財産を主として次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。

- a. 株券または新株引受権証券
- b. 国債証券
- c. 地方債証券
- d. 特別の法律により法人の発行する債券
- e. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。))の新株引受権証券を除きます。)
- f. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
- g. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券(金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。)
- h. 協同組織金融機関の優先出資に関する法律に規定する優先出資証券(金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。)
- i. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券(金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。)
- j. コマーシャル・ペーパー
- k. 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。))および新株予約権証券
- l. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
- m. 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。)
- n. 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)
- o. 外国貸付債権信託受益証券(金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。)
- p. オプションを表示する証券または証書(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限りません。)
- q. 預託証券(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
- r. 外国法人が発行する譲渡性預金証券
- s. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。)
- t. 抵当証券(金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。)
- u. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの。
- v. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの

なお、a. の証券または証書、l. ならびに q. の証券または証書のうち a. の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、b. から f. までの証券および l. ならびに q. の証券または証書のうち b. から



f. までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、m. の証券およびn. の証券を以下「投資信託証券」といいます。

#### 金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を、 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

- a. 預金
- b. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- c. コール・ローン
- d. 手形割引市場において売買される手形
- e. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- f. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

### (3)【運用体制】

#### <運用体制>

ファンドの運用・管理の各業務の役割分担を社内規程により定めております。

ファンドの運用については委託会社の運用部門が統括しています。

社内には内部監査を担当する部門、ファンドの運用状況やリスク状況等をモニターし関連部署にフィードバックする部門、あるいは投資委員会等の開催により、各ファンドの投資方針等にしがって運用が行われているか確認する組織、機能が確立しています。

当ファンドの運用は、株式インデックス運用部(6名程度)が担当いたします。

#### <意思決定プロセス>

ポートフォリオの運用を始めるに先立って、運用上の基本的事項(運用目標、運用方針、信託約款、運用上の制約条件等)について、株式インデックス運用部会議を開催し運用基本方針・運用計画を決定します。運用基本方針・運用計画は、投資委員会に報告されます。

ポートフォリオの構築・運用にあたって必要な投資環境分析、市場分析および運用モデルの設定等については、各運用部が主体となって行っているポートフォリオ・マネジメント会議にて行われます。運用モデルを用いることにより特定個人の恣意が働きにくい運用を遂行しておりますが、それらが有効に働いているかどうかのモニタリング・改善策や、相場急変時における対応策等も同会議にて審議されます。

投資委員会では、運用のリスクおよびパフォーマンスについて定期的に分析・検討を行います。

ファンドの運用体制等は、今後変更となる場合があります。

#### ブラックロック・グループ

ブラックロック・グループは、運用資産残高約8.49兆ドル<sup>\*</sup>(約1,153兆円)を持つ世界最大級の独立系資産運用グループであり、当社はその日本法人です。

当グループは、世界各国の機関投資家および個人投資家のため、株式、債券、キャッシュ・マネジメントおよびオルタナティブ商品といった様々な資産クラスの運用を行っております。また、機関投資家向けに、リスク管理、投資システム・アウトソーシングおよびファイナンシャル・アドバイザー・サービスの提供を行っております。

<sup>\*</sup> 2022年6月末現在。(円換算レートは1ドル=135.855円を使用)

#### (4)【分配方針】

年2回の毎決算時(原則として2月9日および8月9日。)に、経費等控除後の配当等収益(配当金、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。)の全額を分配することを原則とします。

信託財産から生ずる配当等収益と前期から繰越した分配準備積立金は、信託の計算期間ごとに、信託報酬ならびに約款に規定する諸費用およびこれらに係る消費税等(以下、本項目において「経費」といいます。)の額の合計額を控除し、前期から繰越した負数の分配準備積立金があるときはその全額を補てんした後、その残額を投資者に分配します。ただし、収益分配金額の調整のためその一部または全部を信託財産内に留保したときは分配準備積立金として積立て、次期以降の分配に充てることができません。なお、経費および負数の分配準備積立金を控除しきれないときは、その差額を負数の分配準備積立金として次期に繰越します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

毎計算期末に信託財産から生じた下記のa.に掲げる利益の合計額は、b.に掲げる損失の合計額を控除し、繰越欠損金があるときは、その全額を補填した後、次期に繰越します。

- a. 有価証券売買益、先物取引等取引益、追加信託差益金、交換差益金
- b. 有価証券売買損、先物取引等取引損、追加信託差損金、交換差損金

#### (5)【投資制限】

<当ファンドの約款で定める投資制限>

投資する株式等への投資比率の制限

株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%未満とします。ただし、このファンドの当初設定日直後、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模が運用に支障をきたす水準となったとき等やむをえない事情が発生した場合には上記のような運用ができない場合があります。

投資する株式等の範囲

- a. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券はこの限りではありません。
- b. a.の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。
- c. 対象指数から除外された銘柄は、市場動向等を勘案し速やかに売却することを基本としますが、当該銘柄の流動性等によっては、速やかに売却できない場合があります。

株式の貸付の指図および範囲

- a. 委託会社(約款に規定する委託会社から委託を受けたものを含みます。以下、本項において同じ。)は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式をb.に定める範囲内で貸付の指図をすることができます。
- b. 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産の保有する株式の時価合計額を越えないこととします。
- c. b.に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- d. 委託会社は、株式の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

先物取引等の指図および範囲

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします(以下同じ。)

- b. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

#### スワップ取引の指図および範囲

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するために、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- d. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入が必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入の指図を行うものとします。

#### デリバティブ取引等に係る投資制限

- a. 一般社団法人投資信託協会規則に定めるデリバティブ取引等については、同規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。
- b. 以下に定める目的により投資する場合を除き、デリバティブ取引(法人税法第61条の5で定めるものをいいます。)を行いません。
- ・ 当投資信託が投資の対象とする資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的
  - ・ 当投資信託の資産または負債に係る価格変動および金利変動により生じるリスクを減じる目的
  - ・ 当投資信託の資産または負債について為替相場の変動により生じるリスクを減じる目的

#### 信用リスク集中回避のための投資制限

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うものとします。

#### 信用取引の指図および範囲

- a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、株券の引渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
- b. a. の信用取引の指図は、当該売付に係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の交換等の事由により、b. の売付に係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付の一部を決済するための指図をするものとします。
- d. 委託会社は、a. の取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入が必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入の指図を行うものとします。

#### 投資信託証券への投資割合

投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

## &lt; 投信法で定める投資制限 &gt;

## 同一の法人の発行する株式

委託会社は、同一の法人の発行する株式について、次の a . の数が b . の数を超えることとなる場合には、当該株式を投資信託財産で取得することを受託会社に指図しないものとします。

- a . 委託会社が運用の指図を行うすべてのファンドで保有する当該株式に係る議決権の総数
- b . 当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数

### 3【投資リスク】

#### (1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組入れられている有価証券の値動きによる影響を受けます。これらの信託財産の運用により生じた損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。したがって、当ファンドは元金および元金からの収益の確保が保証されているものではなく、基準価額の下落により投資者は損失を被り、元金を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドに係る主なリスクは以下のとおりです。

#### 基準価額の変動要因

##### a．国内株式投資のリスク

日本国内に本拠を置く企業の普通株式を主要投資対象とします。したがって、国内の経済および市場動向または組入株式の発行会社の経営・財務状況に応じて組入株式の株価および配当金の変動し、当ファンドの運用成果に影響を与えます。

##### b．有価証券の貸付等におけるリスク

有価証券の貸付等において、取引先リスク（取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる危険のこと、また契約期限どおりに貸付有価証券が返却されないこと等）が生じる可能性があり、損失を被ることがあります。

また、貸付有価証券等が返却されない等の契約不履行が生じた場合、借主より差し入れられた担保有価証券等（担保には、ブラックロック・グループが設定または運用するファンドが含まれる場合があります。）により清算処理を行います。貸付有価証券または担保有価証券の評価額の時価変動等により、ファンドが損失を被ることがあります。

これらのリスクを低減させるため、ファンドはブラックロックの関係会社との間の補償契約の対象となる場合があります。当該補償契約の対象となった場合、貸付契約不履行時に担保有価証券の価値が貸付有価証券の価値に満たなかった時には、当該補償により貸付有価証券の全てが補償されます。

#### 連動対象とする指数に関する留意点

##### a．対象指数と基準価額の乖離要因

当ファンドは、基準価額が対象指数の動きと高位に連動することを目指しますが、主として次のような要因があるため、対象指数と一致した推移をすることを運用上約束するものではありません。

- ・ 信託財産で保有する有価証券と対象指数の構成銘柄が必ずしも一致しないこと
- ・ 基準価額算出に用いられる時価と対象指数算出に用いられる時価が必ずしも一致しないこと
- ・ 信託財産の構成時および対象指数の構成銘柄の変更などによってポートフォリオの調整が行われる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、売買手数料などの取引費用を負担すること
- ・ ポートフォリオを構築するまでの間、および組入銘柄の配当金等や権利処理によって信託財産に現金が発生すること
- ・ 先物取引を利用した場合、先物価格と対象指数との間に価格差があること
- ・ 信託報酬等およびその他の諸費用を負担すること
- ・ 有価証券の貸付により、貸付報酬が得られること

##### b．指数に関するリスク

当ファンドはベンチマークとなる指数の提供者が公表する価格や収益率に連動する運用成果を目指しますが、指数提供者による指数の構成や計算の局面における正確性は確保されていません。指数提供者は、指数の構成銘柄および計算方法等について開示していますが、指数に関するデータの品質、正確性または完全性について責任を負うものではなく、また、指数が開示された計算方法等に従って算出されたことを保証するものでもありません。当ファンドは、提供された指数に対して整合的な運用成果を得ることを目的としており、委託会社が指数提供者のエラーを補償し、またはその責任を負うものではありません。データの品質、正確性または完全性に関するエラーは時として起こり得るものであり、また、一定期間発見されず訂正されない可能性があります。指数提供者のエラーに関連する損益や費用は、当ファンドおよび投資者に帰属します。たとえば、指数に誤った構成銘柄が含まれる場合、公表された指数への連動を目指す当ファンドにおいても当該構成銘柄へのマーケット・エクスポージャーを有することとなる一方、他の構成銘柄へのエクスポージャーは低減することになります。このように、指数の誤りはファンドの運用成果に正または負の影響を及ぼす可能性があります。また、構成銘柄の誤りを修正する等のために指数が臨時にリバランスされ、それに伴いファンドのポートフォリオの調整が行われる場合、調整から生じる取引費用やマーケット・エクスポージャーは当ファンドが負担することになります。予定し

ていないリバランスにより、ファンドの収益率が指数の収益率に正確に連動できないリスク(トラッキング・エラーのリスク)にさらされる可能性があります。したがって、指数提供者による指数の誤りや臨時のリバランスは、当ファンドにかかる費用とマーケット・エクスポージャー・リスクを増大させる可能性があります。

#### ファンド運営上のリスク

##### a. 取得申込の受付および交換請求の受付の停止・取消

金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により、受益権の取得申込の受付および交換請求の受付を停止する場合があります。この場合、すでに受け付けた受益権の取得申込または交換請求の取消を行う場合があります。

##### b. ファンドの繰上償還

ファンドは、以下に該当することとなった場合は、受託会社と合意の上、信託を終了させます。

(a) 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止となった場合

(b) 対象指数が廃止された場合

(c) 対象指数の計算方法その他の変更等に伴って行う信託約款の変更が書面決議により否決された場合

また、ファンドは交換により受益権の口数が300万口を下回ることとなった場合、または投資者のため有利と認められる場合、その他やむを得ない事情が発生したとき等は、信託期間の途中でファンドを償還させる場合があります。

##### c. 法令・税制・会計等の変更

法令・税制・会計方法等は今後変更される可能性があり、当ファンドの運用成果に影響を与えることがあります。

当ファンド(上場投資信託証券に投資を行う場合は当該上場投資信託証券を含む。(以下「当ファンド等」といいます。))に関連する法域(当ファンド等の発行国、上場地域、販売地域もしくは投資対象地域、取引市場の属する法域、デリバティブ取引の取引契約または取引相手が属する法域他)の税法の変更は、当該法域における当ファンド等の納税申告区分に影響を与え、当ファンド等の運用成果に影響を与えます。具体的には、法令変更もしくは法令解釈の変更等により、投資収益への源泉徴収税その他の課税額の増加、当初予定された税還付が受けられなくなる、その他事情に伴い、当ファンド等の純資産価額が減少する可能性があります。

当ファンド等では、米国外国口座税務コンプライアンス法(以下「FATCA」といいます。)を遵守すべく所要の対応が行われています。ただし、必ずしもFATCAが常に遵守されることを保証するものではなく、対応に不備等が認められた場合は、米国資産に係る投資収益に対して30%の源泉徴収税が課され、それに伴い当ファンド等が損失を被る可能性があります。

##### d. 流動性リスクに関する事項

当ファンドが保有する資産の市場環境等の状況により、保有有価証券の流動性が低下し、投資者からの換金請求に制約がかかる等のリスク(流動性リスク)があります。当ファンドにおいて流動性リスクが顕在化すると考えられる状況は以下の通りです。

- ・ 経済全体または個別企業の業績の影響により、株価変動が大きくなるまたは取引量が著しく少なくなる等、株式市場動向が不安定になった場合

金融商品取引所等における取引の停止時、決済機能の停止時または大口の換金請求については、換金請求に制限がかかる場合があります。

##### e. 収益分配金に関する留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

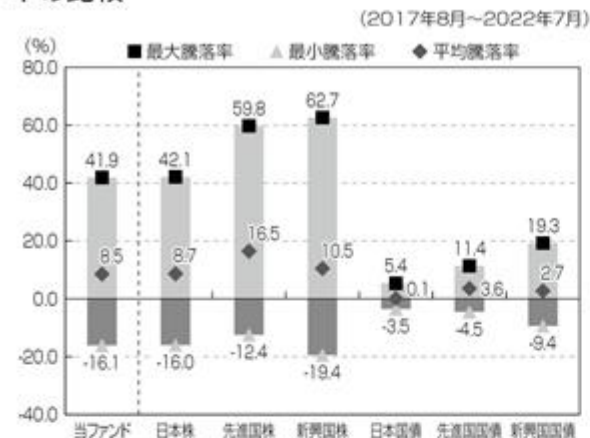
## (2) リスクの管理体制

委託会社ではリスク管理を重視しており、独自開発のシステムを用いてリスク管理を行っております。具体的には、運用担当部門から独立したリスク管理担当部門においてファンドの投資リスクおよび流動性リスクの計測・分析、投資・流動性制限のモニタリングなどを行うことにより、ファンドの投資リスク（流動性リスクを含む）が運用方針に合致していることを確認し、その結果を運用担当部門にフィードバックするほか、社内関係者で共有しております。また、委託会社の業務に関するリスクについて社内規程を定めて管理を行っております。

リスクの管理体制は、変更となる場合があります。

(参考情報)

## 当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記グラフは過去5年間の各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。当ファンドについては、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※各資産クラスの指数

- 日本株…………… 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)  
※当ファンドのベンチマークとは異なります。
- 先進国株………… MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)
- 新興国株………… MSCIエマージング・マーケット指数(配当込み、円ベース)
- 日本国債………… NOMURA-BPI国債
- 先進国国債………… FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
- 新興国国債………… J.P.モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしております。

## 当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移



※上記グラフは過去5年間の各月末における分配金再投資基準価額の1年間の騰落率および分配金再投資基準価額の推移を表示したものです。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額と異なる場合があります。

## &lt;各指数について&gt;

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有する我が国を代表する指数です。東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の指数値および東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)(配当込み)に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)およびMSCIエマージング・マーケット指数(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発、計算した株価指数です。MSCIコクサイ指数(配当込み、円ベース)は日本を除く世界の主要先進国の株式を、また、MSCIエマージング・マーケット指数(配当込み、円ベース)は新興国の株式を対象として算出した指数です。同指数に関する著作権、知的財産その他の一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、日本国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。同指数に関する知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われるブラックロック・ジャパン株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

J.P.モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(円ベース)は、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが発表しており、新興国の現地通貨建ての国債を対象として算出した指数です。同指数に関する著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属しています。



#### 4【手数料等及び税金】

##### (1)【申込手数料】

指定参加者は、当該指定参加者が定める申込手数料（消費税等相当額を含む。）を投資者から徴収することができるものとします。

詳しくは、指定参加者にお問い合わせください。なお、指定参加者については、委託会社までお問い合わせください。

申込手数料は、取得時の商品説明、取得に関する事務手続き等の役務の対価として取得時にお支払いいただくものです。

##### (2)【換金（解約）手数料】

指定参加者は、投資者が交換を行うときおよび受益権の買取を行うときは、当該投資者から、指定参加者が独自に定める手数料（消費税等相当額を含む。）を投資者から徴収することができるものとします。詳しくは、指定参加者にお問い合わせください。なお、指定参加者については、委託会社までお問い合わせください。

交換（買取）時手数料は、交換または買取に関する事務手続き等の役務の対価として交換時または買取時にお支払いいただくものです。

##### (3)【信託報酬等】

計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.0495%（税抜0.045%）以内の率を乗じて得た金額とします。信託報酬に係る委託会社および受託会社間の配分および当該報酬を対価とする役務の内容は次のとおりとします。

	信託報酬の配分		役務の内容
委託会社	純資産総額が 1兆円以下の部分	年0.033% (税抜0.03%)	ファンドの運用、基準価額の計算、各種書類の作成等
	1兆円超 2兆円以下の部分	年0.0275% (税抜0.025%)	
	2兆円超 5兆円以下の部分	年0.022% (税抜0.02%)	
	5兆円超の部分	年0.0165% (税抜0.015%)	
受託会社	純資産総額が 1兆円以下の部分	年0.0165% (税抜0.015%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等
	1兆円超 2兆円以下の部分	年0.01375% (税抜0.0125%)	
	2兆円超 5兆円以下の部分	年0.011% (税抜0.01%)	
	5兆円超の部分		

上記の信託報酬の総額は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。

#### （４）【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、投資者の負担とし、その都度、信託財産中より支弁されます。

信託財産の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料に係る消費税等相当額、先物取引等に要する費用は、その都度、信託財産中より支弁されます。

信託財産に係る監査費用および当該監査費用に係る消費税等相当額は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産中から支弁されます。

下記の費用は、投資者の負担とし、信託財産中から支弁することができます。

- １．上場に係る費用
- ２．対象指数の商標の使用料

委託会社は、年0.0495%（税抜0.045%）を上限とする、上記の費用の金額をあらかじめ合理的に見積もったうえで算出する率を毎日純資産総額に対して乗じて得た額、または上記の費用の金額をあらかじめ合理的に見積もったうえで算出する額を、上記の費用の支払の合計額とみなして、ファンドから受領することができます。費用および費用に係る消費税等相当額は、日々計上され、毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁されます。

取得申込の際に、指定参加者もしくは投資者が発行した株式またはその親会社（会社法第2条第1項第4号に規定する親会社をいいます。以下同じ。）が発行した株式が対象指数構成銘柄に含まれる場合には、指定参加者もしくは投資者は、委託会社が別に定める金額（本書類作成時現在、当該時価総額の0.03%を上限とした額。以下、およびにおいて同じ。）を、当該株式を当該指定参加者もしくは投資者に代わり取得する際の経費として支払うものとし、

取得申込の対象指数構成銘柄に、その配当落ちまたは権利落ち後、当該配当を受けまたは当該権利を取得することができる者が確定する日またはその前営業日に取得の申込に応じて受益証券の受渡しが行われることとなる株式（以下「配当落ち銘柄等」といいます。）が含まれる場合には、指定参加者もしくは投資者は、委託会社が別に定める金額を、当該株式を当該指定参加者もしくは投資者に代わり取得する際の経費として支払うものとし、

交換の際に交換請求を行った指定参加者もしくは交換請求者が対象指数構成銘柄である株式の発行会社またはその子会社（会社法第2条第1項第3号に規定する子会社をいう。以下同じ。）である場合に、指定参加者または交換請求者が受取る受益権の時価評価額は、委託会社が別に定める金額を、当該株式を当該指定参加者もしくは交換請求者に代わり売却する際の経費として控除したものとなります。

株式の貸付を行った場合はその都度、ファンドの収益となる品賃料に50%以内を乗じて得た額が報酬としてファンドから運用の委託先等に支払われます。

その他の費用・手数料等については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

## (5) 【課税上の取扱い】

課税上は特定株式投資信託として取扱われます。

個人の投資者に対する課税

### a. 受益権の売却時

原則として、譲渡益につき20.315%(所得税15.315%、地方税5%)の税率が適用となる「申告分離課税」の取扱いとなります。源泉徴収選択口座においては申告が不要となる特例があります。

### b. 収益分配金の受取り時

原則として、分配金の受取り時に20.315%(所得税15.315%、地方税5%)の税率による源泉徴収が適用となります。確定申告を行い申告分離課税または総合課税を選択することも可能です。総合課税を選択した場合、配当控除が適用され、株式の配当金と同様に扱われます。

### c. 受益権と現物株式との交換

交換される場合には、指定参加者にお問い合わせください。指定参加者につきましては、委託会社までお問い合わせください。

### d. 譲渡損失と収益分配金との間の損益通算

売却時および交換時の差損(譲渡損失)については、確定申告により上場株式等の配当所得および特定公社債等の利子所得の金額(申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。)との通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」がご利用になれます。NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託等から生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。なお、NISAの口座では、特定口座や一般口座で生じた配当所得および譲渡所得との損益通算はできません。非課税の対象となる金額、期間等を含めて詳しくはお取扱いの第一種金融商品取引業者にお問い合わせください。

法人の投資者に対する課税

### a. 受益権の売却時

通常の株式の売却時と同様に、受益権の取得価額と売却価額との差額について、他の法人所得と合算して課税されます。

### b. 収益分配金の受取り時

原則として、分配金の受取り時に15.315%(所得税15.315%)の税率による源泉徴収が適用となります。収益分配金は益金不算入の対象となり、その限度は株式の配当金と同様の取扱いとなります。

### c. 受益権と現物株式との交換

交換される場合には、指定参加者にお問い合わせください。指定参加者につきましては、委託会社までお問い合わせください。

上記は2022年7月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税制優遇を含めた税金の各種取扱いは、個々の投資者の状況によって異なり、上記の内容はその完全性・網羅性を保証するものではありません。当ファンドの投資者に適用される税務の詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 5【運用状況】

以下の運用状況は2022年7月末現在のものです。

「iシェアーズ・コア TOPIX ETF」

## (1)【投資状況】

資産の種類	金額（円）	投資比率（％）
株式	748,572,086,810	99.50
内 日本	748,572,086,810	99.50
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	3,739,167,170	0.50
純資産総額	752,311,253,980	100.00

## (2)【投資資産】

## 【投資有価証券の主要銘柄】

## a. 上位30銘柄

	銘柄	国/ 地域	業種	数量	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
					単価(円) 金額(円)	単価(円) 金額(円)	単価(円) 金額(円)	単価(円) 金額(円)	
1	トヨタ自動車	日本	輸送用機器	13,753,000	2,294.12 31,551,094,962	2,137.00 29,390,161,000			3.91
2	ソニーグループ	日本	電気機器	1,889,600	12,453.20 23,531,578,528	11,695.00 22,098,872,000			2.94
3	キーエンス	日本	電気機器	273,300	58,149.58 15,892,282,479	52,430.00 14,329,119,000			1.90
4	三菱UFJフィナンシャル・ グループ	日本	銀行業	17,406,200	753.37 13,113,418,217	745.40 12,974,581,480			1.72
5	日本電信電話	日本	情報・通信業	3,317,600	3,411.82 11,319,072,412	3,807.00 12,630,103,200			1.68
6	リクルートホールディングス	日本	サービス業	2,065,000	5,828.60 12,036,065,868	4,953.00 10,227,945,000			1.36
7	任天堂	日本	その他製品	170,300	58,570.47 9,974,551,798	59,710.00 10,168,613,000			1.35
8	ソフトバンクグループ	日本	情報・通信業	1,775,500	5,557.00 9,866,459,990	5,605.00 9,951,677,500			1.32
9	日立製作所	日本	電気機器	1,451,000	6,043.38 8,768,946,910	6,704.00 9,727,504,000			1.29
10	武田薬品工業	日本	医薬品	2,370,700	3,510.50 8,322,345,036	3,925.00 9,304,997,500			1.24
11	KDDI	日本	情報・通信業	2,158,400	3,848.49 8,306,594,202	4,292.00 9,263,852,800			1.23
12	東京エレクトロン	日本	電気機器	191,400	55,939.24 10,706,771,524	46,010.00 8,806,314,000			1.17
13	信越化学工業	日本	化学	468,100	18,860.09 8,828,411,537	16,960.00 7,938,976,000			1.06
14	三井住友フィナンシャルグ ループ	日本	銀行業	1,928,500	4,332.16 8,354,585,784	4,107.00 7,920,349,500			1.05
15	HOYA	日本	精密機器	582,500	15,487.70 9,021,589,420	13,270.00 7,729,775,000			1.03
16	第一三共	日本	医薬品	2,188,600	2,400.31 5,253,338,866	3,523.00 7,710,437,800			1.02
17	三菱商事	日本	卸売業	1,947,600	4,094.32 7,974,108,529	3,948.00 7,689,124,800			1.02
18	ダイキン工業	日本	機械	329,400	22,474.60 7,403,133,498	23,250.00 7,658,550,000			1.02
19	本田技研工業	日本	輸送用機器	2,205,300	3,419.67 7,541,412,618	3,388.00 7,471,556,400			0.99
20	ソフトバンク	日本	情報・通信業	4,483,800	1,458.64 6,540,260,366	1,538.50 6,898,326,300			0.92
21	伊藤忠商事	日本	卸売業	1,780,500	3,848.59 6,852,423,781	3,866.00 6,883,413,000			0.91
22	東京海上ホールディングス	日本	保険業	828,200	7,102.09 5,881,956,286	7,764.00 6,430,144,800			0.85
23	村田製作所	日本	電気機器	822,700	8,405.57 6,915,263,899	7,747.00 6,373,456,900			0.85
24	三井物産	日本	卸売業	2,153,200	3,037.41 6,540,162,653	2,925.50 6,299,186,600			0.84
25	オリエンタルランド	日本	サービス業	306,600	21,769.82 6,674,627,123	20,150.00 6,177,990,000			0.82
26	日本電産	日本	電気機器	670,000	10,037.73 6,725,279,595	9,198.00 6,162,660,000			0.82

	銘柄	国/ 地域	業種	数量	帳簿価額	評価額	投資 比率 (%)
					単価(円) 金額(円)	単価(円) 金額(円)	
27	ファナック	日本	電気機器	264,700	22,561.54 5,972,039,909	22,825.00 6,041,777,500	0.80
28	S M C	日本	機械	88,300	64,410.37 5,687,436,129	65,410.00 5,775,703,000	0.77
29	みずほフィナンシャルグループ	日本	銀行業	3,561,400	1,628.89 5,801,152,409	1,583.50 5,639,476,900	0.75
30	セブン&アイ・ホールディングス	日本	小売業	996,200	5,654.24 5,632,754,326	5,429.00 5,408,369,800	0.72

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

## b. 種類別および業種別投資比率

種類	業種	投資比率（％）
株式	水産・農林業	0.10
	鉱業	0.30
	建設業	2.20
	食料品	3.36
	繊維製品	0.45
	パルプ・紙	0.18
	化学	6.20
	医薬品	5.32
	石油・石炭製品	0.53
	ゴム製品	0.71
	ガラス・土石製品	0.70
	鉄鋼	0.77
	非鉄金属	0.70
	金属製品	0.61
	機械	5.29
	電気機器	17.60
	輸送用機器	7.82
	精密機器	2.77
	その他製品	2.49
	電気・ガス業	1.29
	陸運業	3.02
	海運業	0.68
	空運業	0.41
	倉庫・運輸関連業	0.16
	情報・通信業	9.19
	卸売業	5.39
	小売業	4.34
	銀行業	5.29
	証券・商品先物取引業	0.73
	保険業	2.21
	その他金融業	1.17
不動産業	1.99	
サービス業	5.51	
合計		99.50

(注) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

## 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

## 【その他投資資産の主要なもの】

種類	地域	取引所	資産名	買建/ 売建	数量	帳簿価額 (円)	時価評価額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	日本	大阪 取引所	TOPIX先物 2022年9月限	買建	193	3,704,372,551	3,739,375,000	0.50

(注1) 投資比率は、純資産総額に対する評価金額の比率です。

(注2) 評価金額は、当該取引所の発表する計算日に知りうる直近の日の清算値段又は最終相場で評価してあります。

## (3) 【運用実績】

## 【純資産の推移】

2022年7月末現在、同日前1年以内における各月末および各計算期間末の純資産の推移は次の通りです。

計算期間末または各月末	純資産総額		1口当たりの純資産額		市場価格 (円)
	分配落(円)	分配付(円)	分配落(円)	分配付(円)	
第1期計算期間 (2016年8月9日)	42,217,902,417	42,860,254,497	1,314.48	1,334.48	1,314
第2期計算期間 (2017年2月9日)	54,659,469,638	55,093,117,478	1,512.55	1,524.55	1,513
第3期計算期間 (2017年8月9日)	84,549,216,343	85,332,369,643	1,619.40	1,634.40	1,619
第4期計算期間 (2018年2月9日)	141,499,731,910	142,231,664,353	1,739.91	1,748.91	1,741
第5期計算期間 (2018年8月9日)	189,781,370,171	191,515,199,435	1,751.33	1,767.33	1,752
第6期計算期間 (2019年2月9日)	310,132,990,166	312,127,895,696	1,554.62	1,564.62	1,555
第7期計算期間 (2019年8月9日)	255,066,207,388	258,086,784,886	1,519.97	1,537.97	1,522
第8期計算期間 (2020年2月9日)	318,784,367,719	322,058,950,165	1,752.32	1,770.32	1,750
第9期計算期間 (2020年8月9日)	392,688,151,360	396,438,724,975	1,570.51	1,585.51	1,584
第10期計算期間 (2021年2月9日)	637,279,543,618	641,831,181,618	1,960.15	1,974.15	1,958
第11期計算期間 (2021年8月9日)	648,573,440,351	655,509,269,594	1,963.72	1,984.72	1,961
第12期計算期間 (2022年2月9日)	773,969,470,264	780,977,710,684	1,987.87	2,005.87	1,989
第13期計算期間 (2022年8月9日)	742,489,289,417	753,035,349,753	1,971.32	1,999.32	1,973
2021年7月末現在	651,756,706,184	-	1,955.65	-	1,989
2021年8月末現在	667,258,358,815	-	1,996.12	-	1,994
2021年9月末現在	739,992,668,477	-	2,082.83	-	2,082
2021年10月末現在	727,398,767,686	-	2,053.06	-	2,052
2021年11月末現在	701,020,228,042	-	1,978.46	-	1,979
2021年12月末現在	745,790,821,048	-	2,046.98	-	2,045
2022年1月末現在	727,285,058,997	-	1,948.04	-	1,946
2022年2月末現在	712,041,601,786	-	1,922.07	-	1,923
2022年3月末現在	800,738,651,866	-	2,004.48	-	2,007
2022年4月末現在	779,623,270,401	-	1,956.44	-	1,955
2022年5月末現在	742,410,458,996	-	1,971.31	-	1,970
2022年6月末現在	729,162,422,706	-	1,930.93	-	1,930
2022年7月末現在	752,311,253,980	-	2,002.72	-	2,003

(注) 市場価格とは、東京証券取引所における当日終値です。ただし、当日の終値がつかない場合には、直近日の終値を記載しています。



## 【分配の推移】

	1口当たりの分配金（円）
第1期計算期間	20
第2期計算期間	12
第3期計算期間	15
第4期計算期間	9
第5期計算期間	16
第6期計算期間	10
第7期計算期間	18
第8期計算期間	18
第9期計算期間	15
第10期計算期間	14
第11期計算期間	21
第12期計算期間	18
第13期計算期間	28

## 【収益率の推移】

	1口当たり純資産額の収益率の推移	市場価格の収益率の推移
	収益率（％）	収益率（％）
第1期計算期間	11.4	12.7
第2期計算期間	16.0	15.1
第3期計算期間	8.1	7.0
第4期計算期間	8.0	7.5
第5期計算期間	1.6	0.6
第6期計算期間	10.7	11.2
第7期計算期間	1.1	2.1
第8期計算期間	16.5	15.0
第9期計算期間	9.5	9.5
第10期計算期間	25.7	23.6
第11期計算期間	1.3	0.2
第12期計算期間	2.1	1.4
第13期計算期間	0.6	0.8

（注1）各計算期間の1口当たり純資産額の収益率は、計算期間末の1口当たりの純資産額（分配付の額）から、当該計算期間の直前の計算期間末の1口当たりの純資産額（分配落の額。以下「前期末1口当たり純資産額」といいます。）を控除した額を前期末1口当たり純資産額で除して得た数に100を乗じた数を記載しております。なお、第1期計算期間については、2016年8月9日の1口当たり純資産額（分配付の額）から設定時（設定日：2015年10月19日）の1口当たり純資産額を控除した額を、設定時の1口当たり純資産額で除して得た数に100を乗じた数を記載しております。

（注2）各計算期間の市場価格の収益率は、計算期間末の市場価格から、当該計算期間の直前の計算期間末の市場価格（以下「前期末市場価格」といいます。）を控除した額を、前期末市場価格で除して得た数に100を乗じた数を記載しております。なお、第1期計算期間については、2016年8月9日の市場価格から設定時（設定日：2015年10月19日）の市場価格を控除した額を、設定時の市場価格で除して得た数に100を乗じた数を記載しております。

## (4) 【設定及び解約の実績】

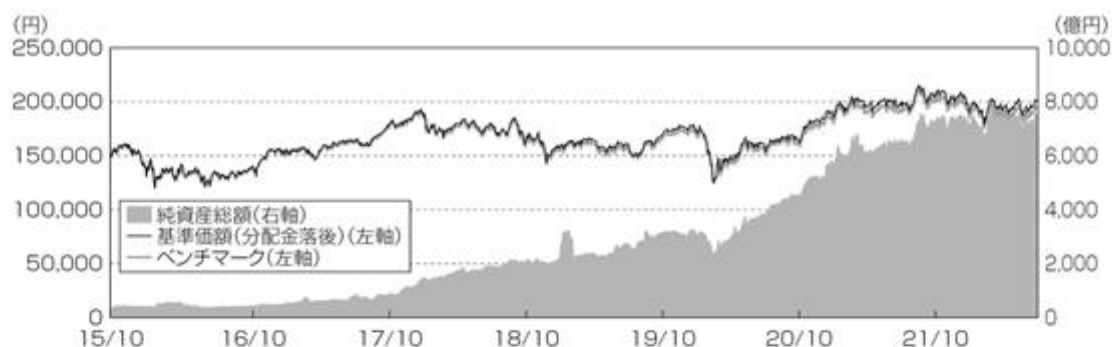
期 間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期計算期間	52,000,000	19,882,396
第2期計算期間	10,000,000	5,980,284
第3期計算期間	28,000,000	11,927,100
第4期計算期間	50,000,000	20,884,393
第5期計算期間	39,000,000	11,961,498
第6期計算期間	114,000,000	22,873,776
第7期計算期間	48,000,000	79,680,692
第8期計算期間	56,000,000	41,888,614
第9期計算期間	104,000,000	35,883,006
第10期計算期間	86,000,000	10,921,241
第11期計算期間	54,000,000	48,839,417
第12期計算期間	89,000,000	29,930,893
第13期計算期間	51,000,000	63,701,678

(参考情報)

## 運用実績

2022年7月末現在

## 基準価額・純資産の推移



※基準価額(100口単位)は信託報酬控除後の値です。信託報酬等については、後述の「ファンドの費用」をご覧ください。また、ベンチマークについては100を乗じた値で表示しています。

※当ファンドのベンチマークは、2022年11月10日にTOPIX(配当込み)に変更となりましたが、上記グラフのベンチマークは、変更前の東証株価指数(TOPIX)です。

## 分配の推移

設定来累計		18,600円
第8期	2020年2月	1,800円
第9期	2020年8月	1,500円
第10期	2021年2月	1,400円
第11期	2021年8月	2,100円
第12期	2022年2月	1,800円

※分配金は税引前、100口当たり

## 主要な資産の状況

組入上位10銘柄(%)

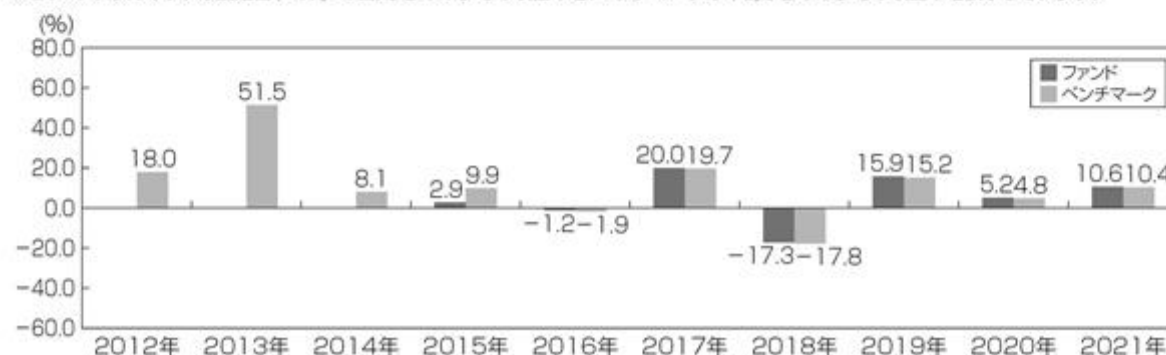
	銘柄名	業種	比率
1	トヨタ自動車	輸送用機器	3.9
2	ソニーグループ	電気機器	2.9
3	キーエンス	電気機器	1.9
4	三菱UFJフィナンシャルG	銀行業	1.7
5	日本電信電話	情報・通信業	1.7
6	リクルートホールディングス	サービス業	1.4
7	任天堂	その他製品	1.4
8	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.3
9	日立	電気機器	1.3
10	武田薬品	医薬品	1.2

## 年間収益率の推移

※ファンドの収益率は、基準価額(分配金落後)をもとに算出しております。

※2012年から2014年はベンチマークの年間収益率を表示しています。

※2015年は、ファンドは設定日(10月19日)から年末までの収益率を、ベンチマークは年初から年末までの収益率を表示しています。



※運用実績・データ等は作成日現在および過去のものであり、今後の運用成果を保証するものではありません。

※ベンチマークはあくまでも参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページにて開示しております。

## 第2【管理及び運営】

### 1【申込（販売）手続等】

#### (1) 申込方法

申込期間中の毎営業日に、受益権の募集が行われます。指定参加者は、受益権の取得申込を受付けます。指定参加者については、下記の照会先までお問い合わせください。

ブラックロック・ジャパン株式会社 電話番号：03-6703-4110（受付時間 営業日の9：00～17：00） ホームページ：www.blackrock.com/jp/
--

(2) 委託会社は、1クリエイション・ユニット相当の口数を取得するために必要な株式として委託会社が指定する対象指数構成銘柄および金銭を、PCFとして、取得申込受付日の前営業日に指定参加者に提示します。

(3) 指定参加者は、受益権の取得申込を取次ぐことができ、指定参加者が取得申込を取次ぐ投資者にPCFを提示します。

#### (4) 受益権の取得申込の受付

委託会社は、取得申込受付日の午後3時までに委託会社が指定する対象指数構成銘柄および金銭と交換で1クリエイション・ユニットの整数倍に相当する口数の受益権の取得申込を受付けます。

#### (5) 受益権の申込価額

取得申込受付日の基準価額とします。なお、指定参加者は申込手数料（消費税等相当額を含む。）を徴収することができるものとします。当該申込手数料は、指定参加者が収受するものとします。

(6) (4)の規定にかかわらず、委託会社は、次の から の期日および期間については、受益権の取得申込に応じないことがあります。この場合はPCFを提示しません。

計算期間終了日の前営業日（ただし計算期間終了日が休業日の場合は、計算期間終了日の2営業日前から当該計算期間終了日の前営業日までの間）

委託会社が、約款に規定する「運用の基本方針」に沿った運用に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めたとき

対象指数構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から翌営業日までの間

対象指数構成銘柄の変更実施日および銘柄株数の変更実施日の各々前営業日から翌営業日までの間

対象指数構成銘柄の売買停止日

このファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間

上記 から のほか、委託会社がこのファンドの運営に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めたとき

(7) (2)に規定する各銘柄の株式に指定参加者もしくは投資者が発行した株式またはその親会社が発行した株式が含まれる場合には、指定参加者もしくは投資者はこれに代えて当該株式に相当する金銭、およびこれを当該信託財産において取得するために必要な経費に相当する金銭として委託会社が別に定める金額（本書類作成時現在、当該時価総額の0.03%を上限とした額。以下、(9)において同じ。）をもって当該一定口数の受益権を取得するものとします。また、(2)に規定する各銘柄の評価額が交付される当該一定口数の受益権の評価額に満たない場合には、その差額に相当する部分に限り金銭をもって充当するものとします。

(8) (7)に該当する場合には、指定参加者は、委託会社にその旨を委託会社が別に定める方法により通知するものとします。この通知が取得申込の際に行われなかった場合において、信託財産その他に損害が生じた場合には、指定参加者がすべての責を負うものとします。

(9) 委託会社は、(2)に規定する各銘柄の株式に、配当落ち銘柄等が含まれる場合は、取得申込に係る対象指数構成銘柄のうち当該配当落ち銘柄等の株式の個別銘柄時価総額に相当する金額について、金銭をもって取得申込に応じることができません。この場合の個別銘柄時価総額は、取得申込受付日における当該配当落ち銘柄等の株式の金融商品取引所の終値（終値のないものについてはそれに準ずる価格とします。）に取得申込に係る対象指数構成銘柄に含まれる

当該配当落ち銘柄等の株数を乗じて得た金額とし、この場合において、委託会社は、当該配当落ち銘柄等の株式を信託財産において取得するために必要な経費に相当する金額として委託会社が別に定める金額を徴することができるものとします。

- (10) 取得申込者は指定参加者に、取得申込と同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、指定参加者は、当該取得申込に要するPCFの受渡または支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。また、清算機関の業務方法書に定めるところにより、取得申込を受付けた指定参加者が、当該取得申込の受付によって生じるPCFの委託会社への受渡または支払いの債務の負担を清算機関に申し込み、これを当該清算機関が負担する場合には、振替機関等における当該清算機関の名義の口座に口数の増加の記載または記録が行われ、取得申込者が自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座における口数の増加の記載または記録は、当該清算機関と指定参加者(指定参加者による清算機関への債務の負担の申込みにおいて、当該指定参加者の委託を受けて金融商品取引法第2条第27項に定める有価証券等清算取次ぎが行われる場合には、当該有価証券等清算取次ぎを行う金融商品取引業者または登録金融機関を含みます。)との間で振替機関等を介して行われます。
- (11) 委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社の判断により(6)の規定にかかわらず、受益権の取得申込の受付の停止およびすでに受付けた取得申込の取消、またはその両方を行うことができます。
- (12) 指定参加者および取得申込者は取得申込日の午後3時以降はその取得申込を取り消す事ができません。ただし、指定参加者および取得申込者が、取得申込日の午後3時までに委託会社に取り消しの申出を行い、委託会社が承認する場合は、その取得申込を取り消すことができます。
- (13) 指定参加者は、取得申込受付日から起算して3営業日目(以下「引渡期限」といいます。)までに当該取得申込に必要な株式および金銭を受託会社に引渡すものとします。
- (14) 委託会社は、指定参加者が受託会社に引渡そうとする株式の評価額が取得申込に係る1クリエーション・ユニットの整数倍の受益権の価額を上回る場合には、クリエーション・ユニットを調整することとします。
- (15) 委託会社は、受託会社が(13)に規定する株式の引渡しを受けたことを確認したうえで、指定参加者または指定参加者を通じて投資者に受益権を交付するものとします。
- (16) 指定参加者は、指定参加者もしくは取得申込者が委託会社に引渡すべき取得時のクリエーション・ユニットを構成する各銘柄および金銭の全部または一部の引渡し(以下「全部または一部の引渡し」といいます。)を引渡期限までに行うことが困難であると判断した場合、直ちに、委託会社および受託会社にこれを通知するものとします。
- (17) 委託会社は、(16)の通知を踏まえ、約款に定める「運用の基本方針」に沿った運用、受益権の取得申込・交換その他この信託の運営に支障を来すおそれがないものと委託会社が認める期間内に全部または一部の引渡しができないと判断した場合は、指定参加者および取得申込者からすでに受付けた取得申込の取消を行うことができます。
- (18) (17)において、全部または一部の引渡しができないことに起因して信託財産その他に損害が生じた場合には、指定参加者がすべての責を負うものとします。

## 2【換金（解約）手続等】

### (1) 信託の一部解約

投資者は、自己に帰属する受益権について、信託期間中においてこの信託の一部解約の実行を請求することはできません。

### (2) 受益権と信託財産に属する株式との交換

a．指定参加者および一定口数以上の交換請求を行う投資者（以下「交換請求者」といいます。）は、委託会社または指定参加者に対し、交換請求受付日の午後3時までに、1クリエイション・ユニットの整数倍の振替受益権をもって、当該請求に係る受益権とその信託財産に属する株式のうち、当該受益権の価額に相当する株式との交換を請求することができます。

b．委託会社は、PCFを交換請求受付日の前営業日に指定参加者に提示します。

c．指定参加者は、交換請求を取次ぎ、交換請求者にPCFを提示します。

d．委託会社は、次の1．から7．の期日および期間については、交換請求に応じない場合があります。この場合、PCFは提示しません。

- 1．計算期間終了日の前営業日（ただし計算期間終了日が休業日の場合は、計算期間終了日の2営業日前から当該計算期間終了日の前営業日までの間）
- 2．委託会社が、約款に規定する「運用の基本方針」に沿った運用に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき
- 3．対象指数構成銘柄の配当落日および権利落日の各々前営業日から翌営業日までの間
- 4．対象指数構成銘柄の変更実施日および銘柄株数の変更実施日の各々前営業日から翌営業日までの間
- 5．対象指数構成銘柄の売買停止日
- 6．このファンドが終了することとなる場合において、信託終了日の直前5営業日間
- 7．1．から6．のほか、委託会社がこのファンドの運営に支障を来すおそれのあるやむを得ない事情が生じたものと認めるとき

e．交換時の受益権の価額は、交換請求受付日の基準価額とします。当該基準価額の算出方法、算出頻度については「第3 管理及び運営 3 資産管理等の概要 (1)資産の評価」をご覧ください。指定参加者は個別に定める取次ぎ手数料（消費税等相当額を含む。）を徴することができるものとします。

f．a．の交換の請求を行う投資者は、その口座が開設されている振替機関等に対して、1．に定める当該交換に係る受益権の口数と同口数の振替受益権の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。なお、清算機関の業務方法書に定めるところにより、指定参加者が、振替受益権の委託会社への受渡しの債務の負担を清算機関に申込み、これを当該清算機関が負担する場合には、当該清算機関が振替受益権の抹消に係る手続を行います。

g．受託会社は、1．の委託会社の交換の指図に基づいて、交換に係る振替受益権については、振替口座簿における抹消の手続きおよびv．に定める抹消の確認をもって、当該振替受益権を受入れ抹消したものと取り扱います。

h．委託会社は、交換しようとする株式の評価額が交換請求に係る1クリエイション・ユニットの整数倍の受益権の価額を上回る場合には、クリエイション・ユニットを調整することとします。

i．委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときおよび委託会社が必要と認めるときは、交換請求の受付の中止、交換請求の受付の取消またはその両方を行うことができます。

- j . i . の規定により、交換請求の受付を中止したときは、当該受付中止以前に受付け、かつ、委託会社が受付の取消を行わない場合の交換の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に交換の請求を受付けたものとして、e . の規定に準じて計算されたものとします。
- k . 指定参加者および交換請求者は交換請求日の午後3時以降はその交換請求を取り消す事ができません。ただし、指定参加者および交換請求者が、交換請求日の午後3時までに委託会社に取り消しの申出を行い、委託会社が承認する場合は、その交換請求を取り消すことができます。
- l . 指定参加者および交換請求者が1クリエーション・ユニットの整数倍の振替受益権をもって委託会社または指定参加者に提示してa . の請求を行い、委託会社はその請求を受付けた場合には、委託会社は、当該請求に係る受益権と、当該受益権の価額に相当する株式との交換を行うよう受託会社に指図します。
- m . 交換の請求を行った指定参加者および交換請求者が、対象指数構成銘柄である株式の発行会社またはその子会社である場合には、交換必要口数から、当該発行会社の個別銘柄時価総額に相当する口数の受益権を除いた口数の受益権と、取引所売買単位の整数倍となる株式(当該発行会社の株式を除きます。)を交換するよう指図するものとします。この場合の個別銘柄時価総額は、法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって得た時価から、当該株式売却および当該売却代金により信託財産中の株式の銘柄およびその数量を変更する為の取引に係る経費に相当する金額として委託会社が別に定める金額(本書類作成時現在、当該時価総額の0.03%を上限とした額。)を控除した額とします。
- n . a . の投資者が取得できる個別銘柄の株式に、配当落ち銘柄等が含まれる場合は、委託会社はa . の規定にかかわらず、交換に係る株式のうち当該配当落ち銘柄等の株式に相当する部分について、当該株式の個別銘柄時価総額に相当する金銭の交付をもって交換するよう指図することができます。この場合の個別銘柄時価総額は、e . の基準価額の計算日における当該配当落ち銘柄等の株式の金融商品取引所の終値(終値のないものについてはそれに準ずる価額とします。)にa . の投資者が取得できる個別銘柄の株式に含まれる当該配当落ち銘柄等の株数を乗じて得た金額とします。
- o . 指定参加者および交換請求者は、委託会社の指定する期限までに当該交換に係る振替受益権の抹消の申請を振替機関に対して行うものとします。受託会社は、交換のための振替受益権の抹消の申請が振替機関に受け付けられたことを確認した場合に、委託会社の指図に従い、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換株式に係る振替請求および金銭の交付を行うものとします。ただし、清算機関の業務方法書に定めるところにより、f . の交換の請求を受付けた指定参加者が、振替受益権の委託会社への受渡しの債務の負担を当該清算機関に申込み、これを当該清算機関が負担する場合には、受託会社は、同条同項に掲げる手続きにかかわらず、委託会社の指図に従い、振替機関の定める方法により信託財産に属する交換株式に係る振替請求および金銭の交付を行うものとします。交換株式の交付に際しては、原則として当該指定参加者または交換請求者に交換請求受付日から起算して3営業日目から信託財産に属する株式の交付を行います。また、金銭の交付については指定参加者の営業所等において行われます。
- p . m . に該当する場合に指定参加者は交換の請求を行う際に委託会社にその旨を委託会社が別に定める方法により通知するものとします。
- q . p . の通知が交換の請求の際に行われなかった場合において、そのことによって信託財産その他に損害が生じたときには、交換の請求を取次いだ指定参加者がその責を負うものとします。
- r . 指定参加者は、指定参加者もしくは交換請求者が抹消の申請をすべき振替受益権の全部または一部につき抹消の申請が委託会社の指定する期限までに振替機関に受け付けられることが困難であると判断した場合、直ちに、委託会社および受託会社にこれを通知するものとします。
- s . 委託会社は、r . の通知を踏まえ、約款に定める「運用の基本方針」に沿った運用、受益権の取得申込み・交換その他この信託の運営に支障を来すおそれがないものと委託会社が認める期間内に振替受益権の全部または一部の抹消の申請が振替機関に受け付けられないと判断した場合は、指定参加者および交換請求者から受付けた交換請求を取り消すことができます。

- t . s . において、振替受益権の抹消の申請ができないことに起因して信託財産その他に損害が生じた場合には、指定参加者がすべての責を負うものとします。
- u . 委託会社は、指定参加者または交換請求者が抹消すべき振替受益権の振替口座からの抹消が完了したことを確認したうえで、指定参加者または指定参加者を通じて交換請求者に株式を交付するものとします。
- v . 委託会社は交換請求受付日の翌営業日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権を失効したもものとして取扱うこととし、受託会社は当該受益権にかかる振替受益権が交換株式の振替日に抹消済みであることを確認するものとします。

### (3) 受益権の買取り（買取請求制）

- a . 指定参加者は、次の1 . と2 . に該当する場合で、投資者の請求があるときは、買取請求受付日の午後3時まで  
に受付けたものを当日の申込みとして、その受益権を買取ります。ただし、2 . の場合の請求は、信託終了日の2  
営業日前までとします。
- 1 . 交換により生じた取引所売買単位未満の振替受益権
  - 2 . 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になった場合
- b . 買取価額は、買取請求を受付けた日の基準価額とします。
- c . 指定参加者は、受益権の買取りを行うときは、基準価額に指定参加者が個別で定める率を乗じて得た手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴することができるものとします。
- d . 指定参加者は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて受益権の買取りを停止することおよびすでに受付けた受益権の買取りを取り消すことができます。
- e . 受益権の買取りが停止された場合には、投資者は買取り停止以前に行った当日の買取請求を撤回できます。ただし、投資者がその買取請求を撤回しない場合には、当該受益権の買取価額は、買取り停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取請求を受付けたものとして、上記に準じて計算されたものとします。

### (4) 信託終了時の交換等

- a . 委託会社は、この信託が終了することとなったときは、クリエーション・ユニットの整数倍の受益権を有する投資者に対しては、当該受益権の信託財産に対する持分に相当する株式を当該受益権として振替口座簿に記載または記録されている振替受益権と引き換えに交換するものとします。
- b . a . の交換は、指定参加者の営業所において行うものとします。
- c . a . の交換に係る受益権の評価額は信託終了日の5営業日前の基準価額とします。この場合において、投資者が交換により取得する個別銘柄の有価証券の数は、信託終了日の5営業日前の日における当該有価証券の評価額に基づいて計算された数とし、取引所売買単位の整数倍とします。
- d . 対象指数に採用されている銘柄の株式の発行会社等である投資者が、c . の定めによって交換する場合には、委託会社は当該発行会社の株式の個別時価総額に相当する口数の受益権を買取を受託会社に指図します。この場合の個別時価総額は、信託終了日の4営業日前の寄付き以降成行きの方法またはこれに準ずるものとして合理的な売却の方法によって当該株式を売却した額（売却するのに必要な経費を控除した後の金額）とします。
- e . d . の規定により信託財産が買取った受益権については、d . の個別時価総額が確定した日から4営業日目に金銭の交付を行います。



- f．指定参加者は、a．による交換を行うときは、当該投資者から指定参加者が定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができます。
- g．a．の有価証券の交換は、原則として、交換のための振替受益権の抹消の申請が振替機関に受け付けられたことを受託会社が確認した日の翌営業日から起算して3営業日目から行います。
- h．委託会社は、信託終了日の4営業日前の日以降、交換によって抹消されることとなる振替受益権と同口数の受益権(d．により信託財産が買取った受益権を含みます。)を失効したものとして取り扱うこととし、受託会社は、当該受益権に係る振替受益権が交換有価証券の振替日に抹消済みであることを確認するものとします。
- i．a．およびc．の規定にかかわらず、次の場合には信託終了時の受益権の価額をもとに、委託会社が信託終了に関して指定する指定参加者が買取りを行うことを原則とします。
- 1．a．において、投資者の有する口数から有価証券の交換に要した口数を控除した後に残余の口数を生じた場合の残余の口数の振替受益権
  - 2．a．における1クリエーション・ユニットに満たない振替受益権(取引所売買単位未満の振替受益権を含みません。)
- j．i．に規定する指定参加者は、i．の買取りを行うときは、当該指定参加者が個別に定める手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を徴することができるものとします。
- k．委託会社が信託終了に関して指定する指定参加者は、その所有に係るすべての受益権を交換請求するものとします。交換により交付される株式に当該指定参加者の自社株式等が含まれる場合には、委託会社は受託会社に対しこれを売却する指図をするとともに、当該自社株式等の評価額に相当する口数の受益権を、受託会社は信託財産をもって買取るものとします。

### 3【資産管理等の概要】

#### (1)【資産の評価】

##### <基準価額>

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を計算日における受益権口数で除した金額をいいます。基準価額は組入れる有価証券等の値動きなどにより日々変動します。

日々の基準価額は、指定参加者または委託会社に問い合わせることにより知ることができます。なお、ファンドにおいては、基準価額は100口当たりの価額で表示されます。

ブラックロック・ジャパン株式会社

電話番号：03-6703-4110（受付時間 営業日の9：00～17：00）

##### <有価証券等の評価基準>

国内株式：原則として、基準価額計算日の金融商品取引所の最終相場で評価します。

#### (2)【保管】

該当事項はありません。

#### (3)【信託期間】

当ファンドの信託期間は無期限とします。ただし、ファンドの繰上償還条項に該当することとなった場合には、信託契約を解約し、当該信託を終了させる場合があります。

#### (4)【計算期間】

当ファンドの計算期間は、毎年2月10日から8月9日まで、および8月10日から翌年2月9日までとすることを原則とします。ただし、最終計算期間の終了日は信託期間の終了日とします。

#### (5)【その他】

##### 信託契約の終了

a. 委託会社は、信託期間中において、受益権の口数が300万口を下回ることとなった場合、その他この信託契約を終了することが投資者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生した場合には、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

b. 委託会社は、信託期間中において次の各号に該当することとなった場合は、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

1. 受益権を上場したすべての金融商品取引所において上場廃止になった場合

2. 対象指数が廃止された場合

3. 対象指数の計算方法その他の変更等に伴って委託会社または受託会社が必要と認めた信託約款の変更が書面決議により否決された場合

なお、1. に掲げる事由によりこの信託契約を解約する場合には、その廃止された日に信託を終了するための手続きを開始するものとします。

c. 委託会社は、a. について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにファンドの償還の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知れている投資者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

d. c. の書面決議において、投資者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る投資者としての受託会社を除きます。以下d. において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を

有し、これを行行使することができます。なお、知っている投資者が議決権を行行使しないときは、当該知っている投資者は書面決議について賛成するものとみなします。

e . c . の書面決議は議決権を行行使することができる投資者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

f . c . ~ e . までの規定は、委託会社がファンドの償還について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約に係るすべての投資者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、c . ~ e . までの手続を行うことが困難な場合も同じとします。

g . 信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

h . 委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、この信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、「 信託約款の変更 d . 」に規定する書面決議が否決された場合を除き、その委託会社と受託会社との間において存続します。

i . 受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

- 1 . 受託会社は委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由が生じたときは、委託会社または受託会社は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。
- 2 . 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任する場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

#### 信託約款の変更

a . 委託会社は、投資者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この信託約款は以下に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

b . 委託会社は、a . の事項（a . の変更事項にあつては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、併合にあつてはその併合が投資者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款に係る知っている投資者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

c . b . の書面決議において、投資者（委託会社およびこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る投資者としての受託会社を除きます。以下c . において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている投資者が議決権を行行使しないときは、当該知っている投資者は書面決議について賛成するものとみなします。

d . b . の書面決議は議決権を行行使することができる投資者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

e . 書面決議の効力は、この信託のすべての投資者に対してその効力を生じます。

f . b . ~ e . までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託約款に係るすべての投資者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

g . a . ~ f . までの規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合に係る一または複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

h . 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、a . ~ f . の規定にしたがいます。

#### 反対者の買取請求権

信託契約の終了または信託約款の重大な変更等を行う場合において、書面決議において当該終了または重大な約款変更等に反対した投資者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を信託財産をもって買取すべき旨を請求することができます。この買取請求権の内容および買取請求の手續に関する事項は、前述の「信託契約の終了 c . 」または「信託約款の変更 b . 」に規定する書面に付記します。

#### 公告

委託会社が投資者に対して行う公告は、電子公告により行い、次のアドレスに掲載します。

[www.blackrock.com/jp/](http://www.blackrock.com/jp/)

ただし、当該公告方法に支障がある場合には、日本経済新聞による公告を行います。

#### 関係法人との契約の更改

受託会社との「証券投資信託契約」に係る契約の有効期間は、信託約款中に定められた信託の終了する日までとなっています。ただし、期間の途中において、必要のあるときは、契約の一部を変更することができます。

指定参加者との「指定参加者契約」は、指定参加者または委託会社に当該契約に定める事由が発生した場合、事前の催告および通知を必要とせず、当該契約を解除することができます。

「信託財産の有価証券貸付に係る指図権限委託契約」の契約期間は特に定められておらず、契約の一方当事者から他の当事者への書面による事前通知によりいつでも(ただし、有価証券貸付代理人が契約を終了させようとする場合には、30日前の事前通知により)終了させることができます。

#### 信託事務処理の再信託

受託会社は、当ファンドに係る信託事務の処理の一部について、日本マスタートラスト信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託しております。

#### 運用報告書の作成

当ファンドは運用報告書の作成・交付はいたしません。

#### 4【受益者の権利等】

投資者（受益者）の有する主な権利は次の通りです。

##### (1) 収益分配金に対する請求権および名義登録

a．収益分配金は、計算期間終了日において氏名もしくは名称、住所もしくは所在地および個人番号（行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいいます。以下同じ。）または法人番号（同条第15項に規定する法人番号をいいます。個人番号または法人番号を有しない者または当該収益分配金につき租税特別措置法第9条の3の2第1項に規定する支払いの取扱者を通じて交付を受ける者にあつては、氏名または名称および住所または所在地とします。以下同じ。）、その他受託会社が定める事項（以下「投資者（受益者）氏名等」といいます。）が受託会社に登録されている者（以下「名義登録受益者<sup>\*</sup>」）といいます。）を当該計算期間終了日における収益分配金受領者とし、当該名義登録受益者に支払います。この場合、名義登録受益者が当該計算期間終了日における受益権の所有者と異なる場合であっても、委託会社および受託会社は当該所有者に対して収益分配金の支払いおよびその他損害についてその責を負わないものとします。

<sup>\*</sup> 受託会社は、この信託に係る受益者名簿を作成し、投資者（受益者）について、投資者（受益者）氏名等を、受益者名簿に名義登録するものとします。

また、計算期間終了日において、社振法関係法令等、諸規則等に基づき振替機関より通知を受けた受益権の帰属者を、振替機関等の振替口座簿に記載または記録された受益権に係る投資者（受益者）として、その投資者（受益者）氏名等を受益者名簿に登録するものとします。なお、受託会社は他の証券代行会社等、受託会社が適当と認める者と委託契約を締結し、受益者名簿の作成および受益者名簿への名義登録を委託することができます。

b．投資者は、原則としてa．に規定する登録をこの信託の受益権が上場されている金融商品取引所の会員（口座管理機関であるものに限り、以下同じ。）を経由してa．の受益者名簿に名義を登録することを請求することができます。この場合、当該会員は、当該会員が個別に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴することができるものとします。ただし、証券金融会社等はa．に規定する登録を受託会社（受託会社がa．において受益者名簿の作成を委託した場合は、その委託をした者）に対して直接行うことができます。

c．b．に規定する名義登録の手続きは、ファンドの毎計算期間の末日の翌日から15日間停止するものとします。また、ファンドが終了することとなる場合は、信託終了日の直前5営業日間において名義登録を停止するものとします。

d．社振法関係法令等に基づき振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益権の名義登録の手続きは別に定めるところによります。

e．収益分配金の支払いは、原則として、毎計算期間終了日から起算して40日以内の委託会社の指定する日に、名義登録受益者があらかじめ指定する預金口座等に当該収益分配金を振り込む方式により行うものとします。なお、名義登録受益者が、b．に規定する会員と別途収益分配金の取扱に係る契約を締結している場合は、当該契約にしたがい支払われるものとします。

f．受託会社は、収益分配金の支払いについて、受益者名簿の作成を委託した者にこれを委託することができます。

g．受託会社は、支払開始日から5年経過した後に、収益分配金の未払残高があるときは、当該金額を委託会社に交付するものとします。

h．受託会社は、g．により委託会社に収益分配金を交付した後は、当該交付に係る金額に関する投資者に対する支払いにつき、その責に任じません。

i．投資者が収益分配金については支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

## (2) 受益権と信託財産に属する株式との交換権

投資者は、一定口数以上の受益権を持って、その持分に相当する信託財産に属する株式と交換することを請求できません。

## (3) 受益権の買取請求権

投資者が保有する受益権の口数の合計が金融商品取引所が定める受益権の取引単位に満たない場合は、投資者は、指定参加者に対して受益権の買取を請求することができます。

## (4) 信託終了時の交換請求権および買取請求権

投資者は、信託が終了するときに、持分に応じて交換を請求する権利および買取を請求する権利を有します。投資者が、信託終了時による交換による有価証券および金銭については信託終了日から、買取代金についてはその支払開始日から、それぞれ10年間その受渡しを請求しないときは、その権利を失います。

## (5) 帳簿書類の閲覧権または謄写の請求権

投資者は、委託会社に、その営業時間内に当ファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

### 第3【ファンドの経理状況】

(1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)及び同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第13期計算期間(2022年2月10日から2022年8月9日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による監査を受けております。

## 1【財務諸表】

## 【iシェアーズ・コア TOPIX ETF】

## (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第12期 (2022年2月9日現在)	第13期 (2022年8月9日現在)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
金銭信託	2,038,310,765	2,918,694,086
株式	770,824,990,320	739,776,116,900
派生商品評価勘定	12,007,184	34,735,965
未収入金	7,620,534,966	9,523,737,746
未収配当金	1,047,224,135	1,042,155,817
前払金	66,351,191	-
その他未収収益	21,316,060	15,794,418
差入委託証拠金	109,725,000	156,330,000
流動資産合計	781,740,459,621	753,467,564,932
資産合計	781,740,459,621	753,467,564,932
<b>負債の部</b>		
流動負債		
派生商品評価勘定	51,163,262	3,946,048
前受金	-	58,251,188
未払金	312,482,856	-
未払収益分配金	7,008,240,420	10,546,060,336
未払受託者報酬	60,256,232	61,064,608
未払委託者報酬	180,768,776	162,166,992
その他未払費用	158,077,811	146,786,343
流動負債合計	7,770,989,357	10,978,275,515
負債合計	7,770,989,357	10,978,275,515
<b>純資産の部</b>		
元本等		
元本	586,356,115,140	567,227,388,072
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金( )	187,613,355,124	175,261,901,345
(分配準備積立金)	247,608,347	57,415,365
元本等合計	773,969,470,264	742,489,289,417
純資産合計	773,969,470,264	742,489,289,417
負債純資産合計	781,740,459,621	753,467,564,932



## (2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第12期 (自 2021年8月10日 至 2022年2月9日)	第13期 (自 2022年2月10日 至 2022年8月9日)
<b>営業収益</b>		
受取配当金	7,355,764,394	10,648,706,503
有価証券売買等損益	5,576,005,309	7,068,613,273
派生商品取引等損益	159,414,450	266,782,383
その他収益	73,859,278	88,602,479
営業収益合計	12,846,214,531	3,401,913,326
<b>営業費用</b>		
受託者報酬	60,256,232	61,064,608
委託者報酬	180,768,776	162,166,992
その他費用	168,971,562	158,210,028
営業費用合計	409,996,570	381,441,628
営業利益又は営業損失( )	12,436,217,961	3,020,471,698
経常利益又は経常損失( )	12,436,217,961	3,020,471,698
当期純利益又は当期純損失( )	12,436,217,961	3,020,471,698
期首剰余金又は期首欠損金( )	151,175,400,353	187,613,355,124
剰余金増加額又は欠損金減少額	46,347,181,392	23,806,842,091
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	46,347,181,392	23,806,842,091
剰余金減少額又は欠損金増加額	15,337,204,162	28,632,707,232
当期一部交換に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	15,337,204,162	28,632,707,232
分配金	7,008,240,420	10,546,060,336
期末剰余金又は期末欠損金( )	187,613,355,124	175,261,901,345

### (3)【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

#### 1．有価証券の評価基準及び評価方法

株式は移動平均法に基づき、原則として以下の通り時価で評価しております。

##### (1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券

金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として当該取引所等における計算期間末日において知りうる直近の最終相場で評価しております。

##### (2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券

当該有価証券については、原則として、金融機関の提示する価額又は価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。

##### (3) 時価が入手できなかった有価証券

適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。

#### 2．デリバティブの評価基準及び評価方法

株価指数先物取引

個別法に基づき、原則として時価評価しております。時価評価にあたっては、原則として、当該取引所の発表する計算期間末日に知り得る直近の日の清算値段又は最終相場で評価しております。

#### 3．収益及び費用の計上基準

##### (1) 受取配当金の計上基準

受取配当金は原則として、株式の配当落ち日に予想配当金額を計上し、入金金額との差額については入金時に計上しております。

##### (2) 有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益の計上基準

約定日基準で計上しております。

（重要な会計上の見積りに関する注記）

当計算期間の財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが当計算期間の翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

## (貸借対照表に関する注記)

区分	第12期 (2022年2月9日現在)	第13期 (2022年8月9日現在)
1 当該計算期間の末日における受益権総数	389,346,690口	376,645,012口
2 1口当たり純資産額	1,987.87円	1,971.32円
3 有価証券の消費貸借契約により貸し付けた有価証券は次の通りであります。 株式	9,028,729,150円	12,525,773,200円
4 有価証券の消費貸借契約の担保として、消費貸借により有価証券を受け入れており、当期末に保有している有価証券は次のとおりであります。 株式	9,588,346,085円	12,177,123,374円
公社債	611,464,474円	409,043,919円
投資信託受益証券	18,155,306円	1,905,602,322円

## (損益及び剰余金計算書に関する注記)

区分	第12期 (自 2021年8月10日 至 2022年2月9日)		第13期 (自 2022年2月10日 至 2022年8月9日)	
	分配金の計算過程	A . 当期配当等収益額	7,429,623,672円	A . 当期配当等収益額
	B . 分配準備積立金	236,221,665円	B . 分配準備積立金	247,608,347円
	C . 配当等収益合計額(A + B)	7,665,845,337円	C . 配当等収益合計額(A + B)	10,984,917,329円
	D . 経費	409,996,570円	D . 経費	381,441,628円
	E . 収益分配可能額(C - D)	7,255,848,767円	E . 収益分配可能額(C - D)	10,603,475,701円
	F . 収益分配金	7,008,240,420円	F . 収益分配金	10,546,060,336円
	G . 次期繰越金(分配準備積立金)(E - F)	247,608,347円	G . 次期繰越金(分配準備積立金)(E - F)	57,415,365円
	H . 口数	389,346,690口	H . 口数	376,645,012口
	I . 一口当たり分配金(F / H × 計算口数)	18円	I . 一口当たり分配金(F / H × 計算口数)	28円

## （金融商品に関する注記）

### 金融商品の状況に関する事項

#### 1 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

#### 2 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券は株式であります。

当ファンドの主な投資リスクとして、「国内株式投資のリスク」、「有価証券の貸付等におけるリスク」等があります。

当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、株価指数先物取引であり、有価証券の価格変動リスクを回避するため、または信託財産の効率的運用目的で行っております。株価指数先物取引に係る主要なリスクは、株式相場の変動による価格変動リスクであります。

#### 3 金融商品に係るリスク管理体制

##### (1) 市場リスクの管理

ブラックロックソリューション・グリーンパッケージプロダクションチームが日次で計測し、運用部、その他の関係部署等にレポートをイントラネットで配信しております。また、運用ガイドラインのモニタリングはポートフォリオ・コンプライアンスチームが行っており、ガイドライン等を逸脱していた場合、関係部署へ報告され適切な調整を行います。

##### (2) 信用リスクの管理

ファンダメンタル債券運用部により、国内債券の個別信用リスク及び銘柄間の相対価値については独自の定量・定性分析等を行っております。外国債券銘柄等については、社内のリサーチ・データベースによりグローバル・クレジット・チームとの情報・分析結果を共有しております。

##### (3) 取引先リスクの管理

リスク・クオンツ分析部は当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームと共に既存の承認済み取引先の信用悪化のモニタリングを行っており、取引先のデフォルトに対する取引先リスク、発行体リスクのファンドへの影響を分析しております。また、新規取引先の承認に際しては、リスク・クオンツ分析部が新規取引先申請の内容に問題がないかどうか確認を行い、当社の親会社である米国のBlackRock, Inc.のRQA Counterparty & Concentration Riskチームへ申請を行っております。

また、毎月開催される投資委員会では、リスク管理・運用分析手法等について審議を行っております。

## 金融商品の時価等に関する事項

第12期 (2022年2月9日現在)	第13期 (2022年8月9日現在)
<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。</p> <p>2. 時価の算定方法 (1) 有価証券 「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引については、「（その他の注記）」の「3 デリバティブ取引関係」に記載しております。 (3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 これらの科目は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p> <p>4. 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 金銭債権については全て1年以内に償還予定であります。</p>	<p>1. 貸借対照表計上額、時価及び差額 同左</p> <p>2. 時価の算定方法 (1) 有価証券 同左  (2) デリバティブ取引 同左  (3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左</p> <p>3. 金融商品の時価等に関する事項の補足説明 同左</p> <p>4. 金銭債権の計算期間末日後の償還予定額 同左</p>

## 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」附則(令和3年9月24日改正内閣府令第61号)第2条第5項に従い、記載を省略しております。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (その他の注記)

## 1 期中元本変動額

項目	第12期	第13期
	(2022年2月9日現在)	(2022年8月9日現在)
期首元本額	497,398,039,998円	586,356,115,140円
期中追加設定元本額	134,034,000,000円	76,806,000,000円
期中一部交換元本額	45,075,924,858円	95,934,727,068円

## 2 有価証券関係

## 売買目的有価証券

種類	第12期	第13期
	(2022年2月9日現在)	(2022年8月9日現在)
	当計算期間の損益に含まれた 評価差額(円)	当計算期間の損益に含まれた 評価差額(円)
株式	4,445,728,356	3,307,885,979
合計	4,445,728,356	3,307,885,979

## 3 デリバティブ取引関係

## 取引の時価等に関する事項

## 株式関連

区分	種類	第12期(2022年2月9日現在)				第13期(2022年8月9日現在)			
		契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち 1年超 (円)				うち 1年超 (円)		
市場取引	株価指数先物取引 買建	3,007,646,191	-	2,968,560,000	39,086,191	2,581,398,012	-	2,612,250,000	30,851,988
	合計	3,007,646,191	-	2,968,560,000	39,086,191	2,581,398,012	-	2,612,250,000	30,851,988

## (注1) 時価の算定方法

(1) 株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として当計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は証拠金算定基準値段を用いております。このような時価が発表されていない場合には、当計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(2) 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

(3) 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(注2) 上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

## (4)【附属明細表】

## 第1 有価証券明細表

## (1)株式

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
極洋	13,100	3,705.00	48,535,500	
日本水産	375,300	572.00	214,671,600	
マルハニチロ	55,300	2,550.00	141,015,000	
雪国まいたけ	27,200	977.00	26,574,400	
カネコ種苗	8,500	1,585.00	13,472,500	
サカタのタネ	44,300	4,745.00	210,203,500	
ホクト	32,700	1,925.00	62,947,500	
ホクリヨウ	4,400	611.00	2,688,400	
ショーボンドホールディングス	47,700	5,810.00	277,137,000	11,000
ミライト・ワン	128,400	1,637.00	210,190,800	
タマホーム	23,600	2,398.00	56,592,800	6,700
サンヨーホームズ	1,800	708.00	1,274,400	
日本アクア	11,700	615.00	7,195,500	
ファーストコーポレーション	6,300	722.00	4,548,600	
ベステラ	6,800	1,178.00	8,010,400	
Robot Home	66,800	201.00	13,426,800	
キャンディル	2,800	572.00	1,601,600	
住石ホールディングス	74,000	242.00	17,908,000	52,300
日鉄鉱業	7,400	5,560.00	41,144,000	
三井松島ホールディングス	16,700	4,030.00	67,301,000	
I N P E X	1,286,000	1,494.00	1,921,284,000	
石油資源開発	47,600	3,480.00	165,648,000	
K & O エナジーグループ	14,900	1,508.00	22,469,200	
ダイセキ環境ソリューション	7,300	846.00	6,175,800	
第一カッター興業	8,300	1,344.00	11,155,200	
明豊ファシリティワークス	9,300	689.00	6,407,700	
安藤・間	184,200	853.00	157,122,600	129,400
東急建設	110,900	637.00	70,643,300	
コムシスホールディングス	129,000	2,517.00	324,693,000	
ビーアールホールディングス	48,800	349.00	17,031,200	
高松コンストラクショングループ	25,500	2,029.00	51,739,500	
東建コーポレーション	11,400	8,980.00	102,372,000	
ソネック	1,600	997.00	1,595,200	
ヤマウラ	12,100	964.00	11,664,400	
オリエンタル白石	155,700	253.00	39,392,100	
大成建設	260,600	4,000.00	1,042,400,000	
大林組	866,900	946.00	820,087,400	
清水建設	804,300	725.00	583,117,500	
飛鳥建設	31,800	1,039.00	33,040,200	
長谷工コーポレーション	251,200	1,567.00	393,630,400	
松井建設	36,600	613.00	22,435,800	
銭高組	3,200	3,095.00	9,904,000	
鹿島建設	637,600	1,421.00	906,029,600	
不動テトラ	22,400	1,621.00	36,310,400	
大末建設	9,000	1,407.00	12,663,000	
鉄建建設	17,100	1,789.00	30,591,900	
西松建設	56,000	3,825.00	214,200,000	
三井住友建設	219,300	443.00	97,149,900	
大豊建設	13,600	4,110.00	55,896,000	
佐田建設	31,800	444.00	14,119,200	800
ナカノフドー建設	33,100	304.00	10,062,400	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
奥村組	47,500	2,881.00	136,847,500	2,700
東鉄工業	37,700	2,323.00	87,577,100	
イチケン	5,900	1,809.00	10,673,100	
富士ピー・エス	5,600	460.00	2,576,000	
浅沼組	21,300	2,573.00	54,804,900	
戸田建設	366,600	681.00	249,654,600	
熊谷組	45,300	2,764.00	125,209,200	
北野建設	4,000	2,121.00	8,484,000	
植木組	2,900	1,316.00	3,816,400	
矢作建設工業	39,500	779.00	30,770,500	
ピーエス三菱	36,100	620.00	22,382,000	
日本ハウスホールディングス	52,700	410.00	21,607,000	
大東建託	95,900	12,910.00	1,238,069,000	
新日本建設	37,700	734.00	27,671,800	11,400
東亜道路工業	4,100	5,920.00	24,272,000	
日本道路	7,600	6,120.00	46,512,000	4,500
東亜建設工業	21,700	2,307.00	50,061,900	
日本国土開発	75,900	626.00	47,513,400	
若築建設	15,000	2,337.00	35,055,000	
東洋建設	104,600	865.00	90,479,000	
五洋建設	344,800	711.00	245,152,800	
世紀東急工業	40,500	751.00	30,415,500	
福田組	9,000	4,905.00	44,145,000	
日本ドライケミカル	4,100	1,618.00	6,633,800	
住友林業	186,500	2,074.00	386,801,000	
日本基礎技術	25,900	560.00	14,504,000	
バコーボレーション	38,200	445.00	16,999,000	26,300
大和ハウス工業	741,400	3,190.00	2,365,066,000	
ライト工業	51,600	1,907.00	98,401,200	
積水ハウス	888,400	2,316.00	2,057,534,400	
日特建設	27,200	861.00	23,419,200	
北陸電気工事	11,400	747.00	8,515,800	
ユアテック	49,700	733.00	36,430,100	
日本リーテック	16,100	873.00	14,055,300	
四電工	7,600	1,797.00	13,657,200	
中電工	37,300	2,103.00	78,441,900	
関電工	152,000	820.00	124,640,000	
きんでん	190,700	1,491.00	284,333,700	
東京エネシス	32,300	963.00	31,104,900	
トーエネック	7,800	3,705.00	28,899,000	200
住友電設	25,200	2,630.00	66,276,000	
日本電設工業	41,700	1,727.00	72,015,900	
エクシオグループ	129,700	2,142.00	277,817,400	
新日本空調	22,500	1,799.00	40,477,500	
日本工営	18,000	3,525.00	63,450,000	
九電工	59,100	2,799.00	165,420,900	
三機工業	57,800	1,593.00	92,075,400	8,700
日揮ホールディングス	264,700	1,642.00	434,637,400	
中外炉工業	7,300	1,726.00	12,599,800	
ヤマト	30,200	756.00	22,831,200	
太平電業	19,000	3,195.00	60,705,000	
高砂熱学工業	72,800	1,630.00	118,664,000	
三晃金属工業	2,900	2,624.00	7,609,600	
NECネットエスアイ	95,800	1,763.00	168,895,400	



銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
朝日工業社	9,400	1,897.00	17,831,800	
明星工業	47,400	695.00	32,943,000	
大気社	39,200	3,175.00	124,460,000	25,300
ダイダシ	21,200	2,179.00	46,194,800	
日比谷総合設備	33,400	1,835.00	61,289,000	1,400
ニッポン	82,100	1,577.00	129,471,700	
日清製粉グループ本社	281,800	1,579.00	444,962,200	
日東富士製粉	3,300	4,630.00	15,279,000	
昭和産業	27,100	2,578.00	69,863,800	
鳥越製粉	33,500	657.00	22,009,500	22,300
中部飼料	36,600	1,109.00	40,589,400	
フィード・ワン	43,400	719.00	31,204,600	
東洋精糖	2,100	901.00	1,892,100	
日本甜菜製糖	12,300	1,634.00	20,098,200	
D M三井製糖ホールディングス	24,500	1,866.00	45,717,000	
塩水港精糖	35,300	204.00	7,201,200	
日新製糖	11,800	1,764.00	20,815,200	6,900
L I F U L L	95,800	174.00	16,669,200	
ミクシィ	64,500	2,398.00	154,671,000	
ジェイエイシーリクルートメント	21,700	2,005.00	43,508,500	
日本M&Aセンターホールディングス	468,500	1,820.00	852,670,000	
メンバーズ	7,400	2,881.00	21,319,400	
中広	2,700	408.00	1,101,600	1,000
U Tグループ	40,000	2,647.00	105,880,000	26,200
アイティメディア	12,200	1,723.00	21,020,600	
E・Jホールディングス	12,600	1,304.00	16,430,400	
夢真ビーネックスグループ	93,500	1,724.00	161,194,000	
コシダカホールディングス	75,400	829.00	62,506,600	32,800
アルトナー	6,600	893.00	5,893,800	
パソナグループ	30,600	2,132.00	65,239,200	7,400
C D S	7,100	1,829.00	12,985,900	
リンクアンドモチベーション	73,500	576.00	42,336,000	
エス・エム・エス	97,000	3,390.00	328,830,000	
サニーサイドアップグループ	7,700	669.00	5,151,300	
パーソルホールディングス	285,400	2,770.00	790,558,000	
リニカル	15,300	839.00	12,836,700	
クックパッド	79,300	211.00	16,732,300	
エスクリ	9,600	406.00	3,897,600	
アイ・ケイ・ケイホールディングス	10,400	600.00	6,240,000	3,000
森永製菓	61,200	3,965.00	242,658,000	4,900
中村屋	4,400	3,095.00	13,618,000	
江崎グリコ	70,300	3,585.00	252,025,500	
名糖産業	7,800	1,657.00	12,924,600	
井村屋グループ	16,300	2,252.00	36,707,600	
不二家	17,200	2,337.00	40,196,400	
山崎製パン	162,900	1,616.00	263,246,400	
第一屋製パン	2,700	482.00	1,301,400	
モロゾフ	7,500	3,675.00	27,562,500	
亀田製菓	15,000	4,475.00	67,125,000	
寿スピリッツ	25,800	8,010.00	206,658,000	
カルビー	136,300	2,813.00	383,411,900	67,500
森永乳業	51,000	4,530.00	231,030,000	10,200
六甲バター	19,500	1,428.00	27,846,000	
ヤクルト本社	190,300	8,300.00	1,579,490,000	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
明治ホールディングス	164,100	6,740.00	1,106,034,000	
雪印メグミルク	66,900	1,794.00	120,018,600	
プリマハム	39,100	2,217.00	86,684,700	
日本ハム	105,300	3,995.00	420,673,500	
林兼産業	5,100	473.00	2,412,300	
丸大食品	30,400	1,573.00	47,819,200	21,200
S Foods	27,100	3,020.00	81,842,000	
柿安本店	9,800	2,362.00	23,147,600	3,700
伊藤ハム米久ホールディングス	194,000	660.00	128,040,000	
学情	9,200	1,110.00	10,212,000	100
スタジオアリス	14,500	2,311.00	33,509,500	2,600
クロスキャット	16,700	1,111.00	18,553,700	
シミックホールディングス	10,900	1,661.00	18,104,900	
エブコ	8,600	684.00	5,882,400	
システナ	419,300	457.00	191,620,100	
NJS	3,800	1,994.00	7,577,200	
デジタルアーツ	16,100	6,670.00	107,387,000	
日鉄ソリューションズ	50,000	3,765.00	188,250,000	
総合警備保障	104,200	3,650.00	380,330,000	
キューブシステム	11,100	997.00	11,066,700	
いちご	330,000	292.00	96,360,000	
WOW WORLD	4,900	898.00	4,400,200	
日本駐車場開発	314,500	165.00	51,892,500	
コア	12,500	1,494.00	18,675,000	
カカクコム	209,300	2,548.00	533,296,400	
アイロムグループ	9,700	2,568.00	24,909,600	
セントケア・ホールディング	22,800	902.00	20,565,600	
サイネックス	9,300	595.00	5,533,500	
ルネサンス	17,300	968.00	16,746,400	
ディップ	50,400	3,685.00	185,724,000	
SBSホールディングス	21,600	2,672.00	57,715,200	
デジタルホールディングス	21,000	1,312.00	27,552,000	14,200
新日本科学	33,600	2,384.00	80,102,400	
キャリアデザインセンター	5,300	1,495.00	7,923,500	
ベネフィット・ワン	103,700	2,243.00	232,599,100	
エムスリー	503,500	4,685.00	2,358,897,500	
ツカダ・グローバルホールディング	28,800	338.00	9,734,400	
プラス	3,300	991.00	3,270,300	
アウトソーシング	152,600	1,179.00	179,915,400	108,000
ウェルネット	32,800	450.00	14,760,000	
ワールドホールディングス	9,900	2,438.00	24,136,200	
ディー・エヌ・エー	108,200	1,918.00	207,527,600	
博報堂DYホールディングス	360,100	1,345.00	484,334,500	
ぐるなび	41,600	486.00	20,217,600	
タカミヤ	34,400	419.00	14,413,600	
ジャパンベストレスキューシステム	19,700	708.00	13,947,600	13,800
ファンコミュニケーションズ	63,400	428.00	27,135,200	
ライク	9,600	2,252.00	21,619,200	
ビジネス・ブレークスルー	25,500	422.00	10,761,000	
エスプール	75,200	1,075.00	80,840,000	
WDBホールディングス	11,100	2,577.00	28,604,700	
手間いらず	4,000	4,905.00	19,620,000	
ティア	14,800	443.00	6,556,400	
CDG	800	1,275.00	1,020,000	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
アドウェイズ	36,600	734.00	26,864,400	
バリューコマース	20,100	2,624.00	52,742,400	
インフォマート	265,900	478.00	127,100,200	39,200
サッポロホールディングス	81,800	2,855.00	233,539,000	53,100
アサヒグループホールディングス	564,000	4,490.00	2,532,360,000	
キリンホールディングス	1,101,200	2,156.00	2,374,187,200	
宝ホールディングス	169,200	1,050.00	177,660,000	
オエノンホールディングス	92,500	286.00	26,455,000	
養命酒製造	4,400	1,826.00	8,034,400	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	191,400	1,466.00	280,592,400	
サントリー食品インターナショナル	171,600	5,030.00	863,148,000	
ダイドーグループホールディングス	15,600	4,880.00	76,128,000	4,000
伊藤園	91,200	6,080.00	554,496,000	
キーコーヒー	30,600	2,165.00	66,249,000	
ユニカフェ	4,600	916.00	4,213,600	
ジャパンフーズ	2,700	1,115.00	3,010,500	
日清オイリオグループ	36,000	3,285.00	118,260,000	
不二製油グループ本社	63,200	2,217.00	140,114,400	
かどや製油	3,000	3,595.00	10,785,000	
J・オイルミルズ	25,100	1,607.00	40,335,700	
ローソン	64,400	4,740.00	305,256,000	
サンエー	19,800	4,190.00	82,962,000	
カワチ薬品	24,500	2,118.00	51,891,000	
エービーシー・マート	45,800	5,780.00	264,724,000	
ハードオフコーポレーション	11,500	1,103.00	12,684,500	
高千穂交易	9,300	2,093.00	19,464,900	4,300
アスクル	63,300	1,811.00	114,636,300	
ゲオホールディングス	36,300	1,432.00	51,981,600	
アダストリア	31,000	1,959.00	60,729,000	
ジーフット	9,100	332.00	3,021,200	
シー・ヴィ・エス・ベイエリア	3,000	407.00	1,221,000	
オルパヘルスケアホールディングス	2,300	1,605.00	3,691,500	
伊藤忠食品	6,800	5,140.00	34,952,000	
くら寿司	30,000	3,310.00	99,300,000	
キャンドゥ	9,700	2,175.00	21,097,500	6,500
エレマテック	27,000	1,328.00	35,856,000	
アイケイ	8,000	424.00	3,392,000	
パルグループホールディングス	25,900	2,393.00	61,978,700	
エディオン	132,700	1,200.00	159,240,000	
あらた	21,200	3,990.00	84,588,000	
サーラコーポレーション	57,500	707.00	40,652,500	
ワッツ	8,100	729.00	5,904,900	5,600
トーメンデバイス	3,800	5,290.00	20,102,000	1,800
ハローズ	13,600	3,110.00	42,296,000	
J Pホールディングス	93,400	258.00	24,097,200	
フジオフードグループ本社	22,100	1,339.00	29,591,900	
あみやき亭	4,800	2,908.00	13,958,400	
東京エレクトロン デバイス	8,300	5,330.00	44,239,000	5,500
ひらまつ	61,500	184.00	11,316,000	
フィールズ	26,700	1,423.00	37,994,100	
双日	300,900	2,208.00	664,387,200	
アルフレッサ ホールディングス	305,200	1,651.00	503,885,200	
大黒天物産	9,300	5,340.00	49,662,000	
ハニーズホールディングス	25,400	1,241.00	31,521,400	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
ファーマライズホールディングス	4,500	682.00	3,069,000	
キッコーマン	179,800	8,690.00	1,562,462,000	
味の素	596,900	3,695.00	2,205,545,500	
ブルドックソース	10,900	1,857.00	20,241,300	
キュービー	130,400	2,288.00	298,355,200	
ハウス食品グループ本社	93,000	2,970.00	276,210,000	
カゴメ	113,000	3,140.00	354,820,000	21,000
焼津水産化学工業	13,900	877.00	12,190,300	
アリアケジャパン	26,700	4,810.00	128,427,000	
ピエトロ	1,400	1,810.00	2,534,000	
エバラ食品工業	5,600	3,115.00	17,444,000	
やまみ	4,000	1,600.00	6,400,000	
ニチレイ	111,400	2,500.00	278,500,000	
横浜冷凍	81,500	909.00	74,083,500	
東洋水産	133,700	5,630.00	752,731,000	
イートアンドホールディングス	10,200	2,393.00	24,408,600	
大冷	1,000	1,909.00	1,909,000	
ヨシムラ・フード・ホールディングス	9,500	495.00	4,702,500	
日清食品ホールディングス	96,600	9,850.00	951,510,000	
永谷園ホールディングス	10,800	2,046.00	22,096,800	
一正蒲鉾	9,800	792.00	7,761,600	
フジッコ	31,400	1,954.00	61,355,600	
ロック・フィールド	33,500	1,538.00	51,523,000	
日本たばこ産業	1,605,700	2,289.00	3,675,447,300	
ケンコーマヨネーズ	14,700	1,475.00	21,682,500	10,100
わらべや日洋ホールディングス	16,200	2,218.00	35,931,600	
なとり	15,100	2,030.00	30,653,000	
イフジ産業	3,900	923.00	3,599,700	
ピクルスコーポレーション	12,000	1,132.00	13,584,000	8,400
ファーマフーズ	36,700	1,452.00	53,288,400	
北の達人コーポレーション	112,200	216.00	24,235,200	38,700
ユーグレナ	158,000	974.00	153,892,000	
紀文食品	21,600	982.00	21,211,200	
スター・マイカ・ホールディングス	14,000	1,546.00	21,644,000	
SREホールディングス	7,000	3,200.00	22,400,000	
ADワークスグループ	43,200	153.00	6,609,600	
片倉工業	23,600	1,993.00	47,034,800	10,100
グンゼ	17,700	3,920.00	69,384,000	
ヒューリック	573,300	1,039.00	595,658,700	
神栄	4,300	839.00	3,607,700	
ラサ商事	7,200	953.00	6,861,600	
アルペン	21,100	1,950.00	41,145,000	7,900
ハブ	14,300	557.00	7,965,100	400
ラクーンホールディングス	24,400	1,455.00	35,502,000	
クオールホールディングス	37,200	1,211.00	45,049,200	
アルコニックス	34,900	1,360.00	47,464,000	7,800
神戸物産	202,800	3,870.00	784,836,000	
ソリトンシステムズ	13,500	1,232.00	16,632,000	
ジンズホールディングス	16,000	3,995.00	63,920,000	
ピックカメラ	175,800	1,166.00	204,982,800	
DCMホールディングス	172,400	1,032.00	177,916,800	
ペッパーフードサービス	54,200	386.00	20,921,200	
ハイパー	2,100	438.00	919,800	
MonotaRO	371,800	2,575.00	957,385,000	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
東京一番フーズ	23,100	589.00	13,605,900	
D Dホールディングス	14,700	591.00	8,687,700	5,000
あい ホールディングス	42,500	1,751.00	74,417,500	
ディービーエクス	4,800	968.00	4,646,400	
きちりホールディングス	4,900	365.00	1,788,500	
アークランドサービスホールディングス	22,500	2,060.00	46,350,000	
J . フロント リテイリング	327,600	1,074.00	351,842,400	
ドトール・日レスホールディングス	48,100	1,659.00	79,797,900	
マツキヨココカラ&カンパニー	172,600	5,050.00	871,630,000	
ブロンコピリー	16,800	2,426.00	40,756,800	
Z O Z O	202,300	3,225.00	652,417,500	
トレジャー・ファクトリー	7,700	1,585.00	12,204,500	
物語コーポレーション	14,000	5,590.00	78,260,000	3,500
三越伊勢丹ホールディングス	440,200	1,016.00	447,243,200	
東洋紡	113,800	1,032.00	117,441,600	
ユニチカ	85,800	230.00	19,734,000	59,000
富士紡ホールディングス	11,300	3,495.00	39,493,500	
日清紡ホールディングス	204,000	1,033.00	210,732,000	
倉敷紡績	22,100	2,098.00	46,365,800	
ダイワボウホールディングス	125,700	1,901.00	238,955,700	
シキボウ	12,900	908.00	11,713,200	
日東紡績	37,300	2,564.00	95,637,200	
トヨタ紡織	104,900	2,009.00	210,744,100	
マクニカホールディングス	71,000	2,789.00	198,019,000	
H a m e e	9,900	1,130.00	11,187,000	
マーケットエンタープライズ	2,900	963.00	2,792,700	
ラクト・ジャパン	10,300	2,396.00	24,678,800	
ウエルシアホールディングス	155,000	3,020.00	468,100,000	
クリエイトSDホールディングス	42,200	3,110.00	131,242,000	
グリムス	12,200	1,758.00	21,447,600	
バイタルケーエスケー・ホールディングス	45,000	663.00	29,835,000	
八洲電機	32,200	1,007.00	32,425,400	
メディアスホールディングス	14,900	848.00	12,635,200	
レスターホールディングス	29,400	1,979.00	58,182,600	
ジュテックホールディングス	2,000	1,096.00	2,192,000	
丸善C H Iホールディングス	35,800	366.00	13,102,800	
大光	5,800	707.00	4,100,600	
O C H Iホールディングス	8,400	1,229.00	10,323,600	
T O K A Iホールディングス	139,700	879.00	122,796,300	38,800
黒谷	9,500	620.00	5,890,000	5,000
ミサワ	3,600	603.00	2,170,800	2,000
ティーライフ	3,800	1,335.00	5,073,000	
C o m i n i x	1,600	723.00	1,156,800	
エー・ピーホールディングス	3,400	445.00	1,513,000	
三洋貿易	32,800	1,010.00	33,128,000	
チムニー	6,200	1,201.00	7,446,200	
シュッピン	25,400	1,247.00	31,673,800	
ビューティガレージ	5,000	2,878.00	14,390,000	300
オイシックス・ラ・大地	41,000	1,764.00	72,324,000	
ウイン・パートナーズ	19,500	996.00	19,422,000	9,200
ネクステージ	59,800	3,055.00	182,689,000	30,800
ジョイフル本田	87,700	1,667.00	146,195,900	
鳥貴族ホールディングス	8,200	2,299.00	18,851,800	600
ホットランド	24,300	1,328.00	32,270,400	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
すかいらーくホールディングス	362,100	1,561.00	565,238,100	51,800
SFPホールディングス	14,600	1,775.00	25,915,000	
綿半ホールディングス	25,100	1,419.00	35,616,900	
日本毛織	76,200	1,050.00	80,010,000	
ダイトウボウ	40,200	90.00	3,618,000	
トーア紡コーポレーション	3,900	366.00	1,427,400	
ダイドーリミテッド	36,100	170.00	6,137,000	
ヨシックスホールディングス	5,400	2,194.00	11,847,600	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	88,800	1,095.00	97,236,000	
三栄建築設計	8,900	1,690.00	15,041,000	
野村不動産ホールディングス	152,900	3,265.00	499,218,500	
三重交通グループホールディングス	53,700	475.00	25,507,500	
サムティ	42,700	2,091.00	89,285,700	16,500
ディア・ライフ	37,000	618.00	22,866,000	
コーセーアールイー	4,900	629.00	3,082,100	
地主	18,300	2,044.00	37,405,200	
プレサンスコーポレーション	33,700	1,593.00	53,684,100	
フィル・カンパニー	4,800	1,276.00	6,124,800	
THEグローバル社	11,500	158.00	1,817,000	
ハウスコム	3,200	950.00	3,040,000	
JPMC	10,400	1,021.00	10,618,400	
サンセイランディック	3,500	824.00	2,884,000	
エストラスト	1,600	558.00	892,800	
フージャースホールディングス	42,000	817.00	34,314,000	28,200
オープンハウスグループ	93,800	5,990.00	561,862,000	
東急不動産ホールディングス	804,000	713.00	573,252,000	
飯田グループホールディングス	240,100	2,180.00	523,418,000	
イーランド	3,600	1,516.00	5,457,600	
ムゲンエステート	31,400	478.00	15,009,200	
帝国繊維	29,900	1,666.00	49,813,400	10,000
日本コークス工業	257,200	102.00	26,234,400	177,900
ゴルフダイジェスト・オンライン	12,300	1,636.00	20,122,800	
ミタチ産業	5,700	753.00	4,292,100	
B E E N O S	14,400	2,293.00	33,019,200	
あさひ	24,800	1,306.00	32,388,800	15,000
日本調剤	17,500	1,397.00	24,447,500	
コスモス薬品	29,600	14,580.00	431,568,000	
シップヘルスケアホールディングス	85,200	2,569.00	218,878,800	
トーエル	8,900	921.00	8,196,900	
ソフトクリエイトホールディングス	13,000	3,835.00	49,855,000	1,500
セブン&アイ・ホールディングス	985,800	5,335.00	5,259,243,000	
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	198,300	988.00	195,920,400	
明治電機工業	5,800	1,044.00	6,055,200	
ツルハホールディングス	64,200	7,600.00	487,920,000	
デリカフーズホールディングス	12,400	504.00	6,249,600	
スターティアホールディングス	6,100	924.00	5,636,400	
サンマルクホールディングス	21,600	1,674.00	36,158,400	
フェリシモ	6,300	1,081.00	6,810,300	
トリドールホールディングス	73,000	2,512.00	183,376,000	12,700
帝人	252,400	1,436.00	362,446,400	
東レ	1,814,500	745.30	1,352,346,850	
クラレ	392,100	1,053.00	412,881,300	
旭化成	1,807,800	1,016.50	1,837,628,700	
TOKYO BASE	24,200	317.00	7,671,400	8,300

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
稲葉製作所	16,400	1,330.00	21,812,000	3,200
宮地エンジニアリンググループ	6,800	3,325.00	22,610,000	
トーカロ	79,200	1,272.00	100,742,400	
アルファ	5,900	983.00	5,799,700	
SUMCO	486,000	1,950.00	947,700,000	
川田テクノロジーズ	3,800	3,735.00	14,193,000	
RS Technologies	8,800	6,420.00	56,496,000	500
ジェイテックコーポレーション	3,700	1,815.00	6,715,500	
信和	15,800	799.00	12,624,200	
ビーロット	9,300	546.00	5,077,800	
ファーストブラザーズ	3,100	828.00	2,566,800	
And Doホールディングス	13,200	858.00	11,325,600	
シーアールイー	9,500	1,651.00	15,684,500	5,000
プロパティエージェント	4,000	1,409.00	5,636,000	
ケイアイスター不動産	12,900	4,910.00	63,339,000	
アグレ都市デザイン	5,500	1,524.00	8,382,000	
グッドコムアセット	11,900	1,246.00	14,827,400	
ジェイ・エス・ビー	5,200	3,375.00	17,550,000	
ロードスターキャピタル	10,500	2,028.00	21,294,000	
テンポイノベーション	6,500	913.00	5,934,500	
グローバル・リンク・マネジメント	3,300	900.00	2,970,000	
フェイスネットワーク	2,700	1,365.00	3,685,500	
住江織物	5,600	1,721.00	9,637,600	400
日本フェルト	25,800	415.00	10,707,000	
イチカワ	1,400	1,397.00	1,955,800	
エコナックホールディングス	41,500	89.00	3,693,500	
日東製網	1,400	1,330.00	1,862,000	
芦森工業	2,300	1,001.00	2,302,300	
アツギ	32,400	440.00	14,256,000	15,400
ウイルプラスホールディングス	4,900	931.00	4,561,900	
JMホールディングス	23,100	1,548.00	35,758,800	9,000
コメダホールディングス	65,100	2,323.00	151,227,300	
サツドラホールディングス	6,400	633.00	4,051,200	
アレンザホールディングス	22,100	1,023.00	22,608,300	
串カツ田中ホールディングス	7,600	1,960.00	14,896,000	
パロックジャパンリミテッド	24,100	808.00	19,472,800	12,000
クスリのアオキホールディングス	26,600	6,180.00	164,388,000	17,700
ダイニック	7,800	624.00	4,867,200	
共和レザー	7,800	560.00	4,368,000	
ピーバンドットコム	3,900	502.00	1,957,800	
力の源ホールディングス	12,900	667.00	8,604,300	
FOOD & LIFE COMPANIES	151,500	2,250.00	340,875,000	
アセンテック	8,900	655.00	5,829,500	5,600
セーレン	54,900	2,063.00	113,258,700	23,200
ソトー	5,600	810.00	4,536,000	
東海染工	1,200	1,127.00	1,352,400	
小松マテーレ	41,300	967.00	39,937,100	15,000
ワコールホールディングス	60,700	2,178.00	132,204,600	1,000
ホギメディカル	36,700	3,535.00	129,734,500	15,500
クラウドシアホールディングス	7,900	279.00	2,204,100	5,000
TSIホールディングス	92,500	364.00	33,670,000	
マツオカコーポレーション	6,700	926.00	6,204,200	
ワールド	38,100	1,338.00	50,977,800	
TIS	256,100	3,865.00	989,826,500	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
JNSホールディングス	22,500	399.00	8,977,500	
グリー	130,400	827.00	107,840,800	
GMOペパボ	3,000	1,846.00	5,538,000	
コーエーテクモホールディングス	94,000	4,825.00	453,550,000	
三菱総合研究所	13,200	4,270.00	56,364,000	
ボルテージ	2,100	354.00	743,400	
電算	3,800	2,119.00	8,052,200	
AGS	15,200	721.00	10,959,200	
ファインデックス	23,600	702.00	16,567,200	
ブレインパッド	23,700	1,345.00	31,876,500	
KLab	47,600	442.00	21,039,200	
ポルトゥウィンホールディングス	40,400	1,102.00	44,520,800	22,800
ネクソン	669,200	2,814.00	1,883,128,800	
アイスタイル	79,100	295.00	23,334,500	
エムアップホールディングス	33,200	1,485.00	49,302,000	
エイチーム	20,700	734.00	15,193,800	
エニグモ	30,200	543.00	16,398,600	19,000
テクノスジャパン	24,000	463.00	11,112,000	
enish	18,200	404.00	7,352,800	
コロプラ	101,700	699.00	71,088,300	
オルトプラス	29,300	348.00	10,196,400	
ブロードリーフ	152,400	470.00	71,628,000	
クロス・マーケティンググループ	11,400	773.00	8,812,200	7,200
デジタルハーツホールディングス	12,900	1,910.00	24,639,000	
システム情報	23,000	1,002.00	23,046,000	
メディアドゥ	9,300	2,302.00	21,408,600	
じげん	79,200	351.00	27,799,200	
バイキューブ	29,400	1,353.00	39,778,200	20,200
エンカレッジ・テクノロジー	1,300	522.00	678,600	
サイバーリンクス	8,200	1,130.00	9,266,000	
ディー・エル・イー	21,600	380.00	8,208,000	7,600
フィックスターズ	29,800	1,168.00	34,806,400	
CARTA HOLDINGS	10,800	1,936.00	20,908,800	
オブティム	18,000	912.00	16,416,000	
セレス	10,400	1,273.00	13,239,200	
SHIFT	18,200	21,970.00	399,854,000	
特種東海製紙	15,300	3,135.00	47,965,500	2,800
ティーガイア	27,900	1,609.00	44,891,100	15,300
セック	3,700	2,339.00	8,654,300	
テクマトリックス	48,200	1,922.00	92,640,400	
プロシップ	8,500	1,601.00	13,608,500	
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	76,500	2,582.00	197,523,000	
GMOペイメントゲートウェイ	56,900	11,420.00	649,798,000	
ザッパラス	8,100	315.00	2,551,500	
システムリサーチ	8,300	2,043.00	16,956,900	
インターネットイニシアティブ	78,000	4,940.00	385,320,000	
さくらインターネット	36,000	592.00	21,312,000	
ヴィンクス	7,700	1,586.00	12,212,200	
GMOグローバルサイン・ホールディングス	7,600	6,210.00	47,196,000	
SRAホールディングス	14,400	2,903.00	41,803,200	1,300
システムインテグレータ	4,900	466.00	2,283,400	
朝日ネット	25,900	622.00	16,109,800	
eBASE	35,100	640.00	22,464,000	
アバント	30,600	1,439.00	44,033,400	



銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
アドソル日進	9,400	1,657.00	15,575,800	
ODKソリューションズ	3,800	585.00	2,223,000	
フリービット	14,400	898.00	12,931,200	
コムチュア	31,800	2,368.00	75,302,400	
サイバーコム	2,000	1,199.00	2,398,000	
アステリア	22,400	863.00	19,331,200	7,700
アイル	14,000	1,715.00	24,010,000	
王子ホールディングス	1,129,300	531.00	599,658,300	
日本製紙	117,500	884.00	103,870,000	
三菱製紙	34,700	289.00	10,028,300	
北越コーポレーション	174,400	733.00	127,835,200	123,100
中越パルプ工業	10,000	918.00	9,180,000	
巴川製紙所	5,500	713.00	3,921,500	3,800
大王製紙	126,100	1,351.00	170,361,100	
阿波製紙	2,700	313.00	845,100	
マークライنز	14,500	2,261.00	32,784,500	
メディカル・データ・ビジョン	35,600	1,332.00	47,419,200	3,800
gumi	38,200	733.00	28,000,600	
ショーケース	3,900	416.00	1,622,400	
モバイルファクトリー	6,100	1,012.00	6,173,200	
テラスカイ	9,600	1,861.00	17,865,600	200
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	12,500	1,425.00	17,812,500	
PCIホールディングス	10,500	992.00	10,416,000	
パイブドHD	5,300	2,793.00	14,802,900	1,900
アイビーシー	2,500	409.00	1,022,500	
ネオジャパン	8,800	1,115.00	9,812,000	
PR TIMES	6,000	2,340.00	14,040,000	
ラクス	134,700	2,047.00	275,730,900	71,600
ランドコンピュータ	4,200	876.00	3,679,200	
ダブルスタンダード	8,400	2,123.00	17,833,200	
オープンドア	16,800	1,997.00	33,549,600	10,700
マイネット	7,800	501.00	3,907,800	
アカツキ	13,200	2,633.00	34,755,600	7,000
ベネフィットジャパン	1,700	1,796.00	3,053,200	
Ubicomホールディングス	7,300	2,668.00	19,476,400	
カナミックネットワーク	31,200	621.00	19,375,200	
ノムラシステムコーポレーション	17,300	121.00	2,093,300	
レンゴー	232,900	768.00	178,867,200	14,100
トーモク	14,000	1,491.00	20,874,000	
ザ・バック	19,200	2,331.00	44,755,200	
チェンジ	60,800	2,197.00	133,577,600	
シンクロ・フード	21,600	426.00	9,201,600	
オークネット	13,500	2,329.00	31,441,500	
キャピタル・アセット・プランニング	2,700	657.00	1,773,900	
セグエグループ	6,300	534.00	3,364,200	
エイトレッド	5,000	1,897.00	9,485,000	
マクロミル	58,500	977.00	57,154,500	
ビーグリー	5,800	1,476.00	8,560,800	
オロ	8,400	1,530.00	12,852,000	
ユーザーローカル	8,500	1,665.00	14,152,500	
テモナ	4,100	320.00	1,312,000	
ニーズウェル	9,100	652.00	5,933,200	
マネーフォワード	59,800	4,015.00	240,097,000	20,300
サインポスト	8,700	860.00	7,482,000	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
昭和電工	239,900	2,200.00	527,780,000	
住友化学	1,989,500	551.00	1,096,214,500	
住友精化	9,900	3,050.00	30,195,000	
日産化学	131,600	7,160.00	942,256,000	
ラサ工業	8,700	2,012.00	17,504,400	
クレハ	21,400	10,240.00	219,136,000	
多木化学	9,300	4,680.00	43,524,000	3,100
テイカ	21,700	1,214.00	26,343,800	
石原産業	50,800	1,087.00	55,219,600	10,600
片倉コープアグリ	3,100	1,178.00	3,651,800	
日本曹達	32,600	4,605.00	150,123,000	
東ソー	361,600	1,727.00	624,483,200	
トクヤマ	86,800	1,807.00	156,847,600	
セントラル硝子	44,100	3,315.00	146,191,500	
東亜合成	128,300	1,072.00	137,537,600	
大阪ソーダ	22,600	3,795.00	85,767,000	15,800
関東電化工業	57,800	919.00	53,118,200	
デンカ	98,200	3,290.00	323,078,000	
イビデン	143,400	4,400.00	630,960,000	
信越化学工業	463,200	17,190.00	7,962,408,000	
日本カーバイド工業	6,400	1,299.00	8,313,600	
電算システムホールディングス	12,100	2,445.00	29,584,500	
堺化学工業	20,500	1,922.00	39,401,000	
第一稀元素化学工業	27,000	1,225.00	33,075,000	
エア・ウォーター	232,600	1,750.00	407,050,000	
日本酸素ホールディングス	240,900	2,486.00	598,877,400	
日本化学工業	6,600	2,088.00	13,780,800	
東邦アセチレン	5,200	1,139.00	5,922,800	
日本パーカライジング	126,400	955.00	120,712,000	
高圧ガス工業	39,700	663.00	26,321,100	
チタン工業	4,000	1,678.00	6,712,000	
四国化成工業	39,000	1,212.00	47,268,000	
戸田工業	5,600	2,416.00	13,529,600	
ステラ ケミファ	14,900	2,650.00	39,485,000	
保土谷化学工業	7,700	3,265.00	25,140,500	5,300
日本触媒	41,900	5,590.00	234,221,000	
大日精化工業	21,300	1,777.00	37,850,100	
カネカ	62,600	3,535.00	221,291,000	
協和キリン	300,600	3,165.00	951,399,000	
三菱瓦斯化学	230,000	2,000.00	460,000,000	
三井化学	227,600	2,867.00	652,529,200	
J S R	272,600	3,100.00	845,060,000	
東京応化工業	43,300	7,080.00	306,564,000	
大阪有機化学工業	19,200	2,450.00	47,040,000	
三菱ケミカルグループ	1,814,300	730.80	1,325,890,440	
K Hネオケム	42,700	2,536.00	108,287,200	
ダイセル	394,500	847.00	334,141,500	
住友ベークライト	41,500	4,240.00	175,960,000	
積水化学工業	560,000	1,878.00	1,051,680,000	
日本ゼオン	219,600	1,331.00	292,287,600	
アイカ工業	69,800	3,020.00	210,796,000	
U B E	136,600	2,026.00	276,751,600	
積水樹脂	41,100	1,670.00	68,637,000	
タキロンシーアイ	58,800	526.00	30,928,800	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
旭有機材	16,400	2,236.00	36,670,400	
ニチバン	17,100	1,578.00	26,983,800	
リケンテクノス	64,200	486.00	31,201,200	8,600
大倉工業	11,900	1,776.00	21,134,400	
積水化成成品工業	38,700	405.00	15,673,500	
群栄化学工業	5,200	2,494.00	12,968,800	
タイガースポリマー	5,700	427.00	2,433,900	
ミライアル	9,600	1,848.00	17,740,800	
ダイキアクシス	9,600	697.00	6,691,200	
ダイキョーニシカワ	53,000	560.00	29,680,000	
竹本容器	8,900	754.00	6,710,600	
森六ホールディングス	10,900	1,701.00	18,540,900	
恵和	7,700	3,485.00	26,834,500	
日本化薬	205,000	1,247.00	255,635,000	
カーリットホールディングス	31,800	641.00	20,383,800	300
ソルクシーズ	16,700	369.00	6,162,300	
CLホールディングス	6,600	864.00	5,702,400	
プレステージ・インターナショナル	108,500	670.00	72,695,000	
フェイス	5,800	579.00	3,358,200	
プロトコーポレーション	30,800	1,151.00	35,450,800	
ハイマックス	6,700	1,317.00	8,823,900	900
アミューズ	15,900	2,034.00	32,340,600	
野村総合研究所	509,300	4,140.00	2,108,502,000	
ドリームインキュベータ	8,000	1,944.00	15,552,000	
サイバネットシステム	22,300	1,080.00	24,084,000	
クイック	18,900	1,740.00	32,886,000	
TAC	8,200	213.00	1,746,600	
CEホールディングス	15,500	499.00	7,734,500	
日本システム技術	5,700	2,686.00	15,310,200	
電通グループ	267,300	4,690.00	1,253,637,000	
インテージホールディングス	34,800	1,559.00	54,253,200	
テイクアンドギヴ・ニーズ	12,900	1,867.00	24,084,300	
東邦システムサイエンス	6,600	987.00	6,514,200	
ぴあ	8,100	3,415.00	27,661,500	
イオンファンタジー	10,000	2,974.00	29,740,000	
ソースネクスト	130,700	246.00	32,152,200	94,400
シーティーエス	35,200	773.00	27,209,600	
ネクシィーズグループ	5,900	577.00	3,404,300	
インフォコム	30,600	2,110.00	64,566,000	
メディカルシステムネットワーク	26,600	412.00	10,959,200	
日本精化	20,000	1,998.00	39,960,000	4,600
扶桑化学工業	23,600	3,555.00	83,898,000	
トリケミカル研究所	28,400	2,356.00	66,910,400	
シンプレクス・ホールディングス	45,100	2,085.00	94,033,500	
HEROZ	7,600	960.00	7,296,000	
ラクスル	35,100	2,443.00	85,749,300	22,500
メルカリ	112,000	2,090.00	234,080,000	
IPS	8,300	2,574.00	21,364,200	
FIG	33,300	351.00	11,688,300	
システムサポート	10,200	1,342.00	13,688,400	
ADEKA	116,000	2,447.00	283,852,000	
日油	84,400	5,350.00	451,540,000	
ミヨシ油脂	4,900	989.00	4,846,100	
新日本理化	41,800	252.00	10,533,600	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
ハリマ化成グループ	23,800	839.00	19,968,200	
イーソル	16,900	685.00	11,576,500	5,100
アルテリア・ネットワークス	32,200	1,279.00	41,183,800	
東海ソフト	5,700	930.00	5,301,000	
ウイングアーク1st	21,400	1,912.00	40,916,800	
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	6,700	1,724.00	11,550,800	
サーバーワークス	4,700	2,671.00	12,553,700	
東名	1,600	1,065.00	1,704,000	
ヴィッツ	2,700	1,081.00	2,918,700	
トピラシステムズ	5,800	869.00	5,040,200	
Sansan	92,700	1,492.00	138,308,400	
Link-U	6,900	699.00	4,823,100	
ギフトィ	25,600	1,512.00	38,707,200	17,500
花王	616,100	5,796.00	3,570,915,600	
第一工業製薬	7,800	2,280.00	17,784,000	700
石原ケミカル	9,200	1,279.00	11,766,800	
日華化学	9,700	828.00	8,031,600	
ニイタカ	5,200	2,396.00	12,459,200	
三洋化成工業	17,300	4,630.00	80,099,000	8,700
ベース	4,800	6,140.00	29,472,000	
JMDC	36,800	7,110.00	261,648,000	
武田薬品工業	2,346,400	3,748.00	8,794,307,200	
アステラス製薬	2,552,100	2,043.50	5,215,216,350	
住友ファーマ	183,300	1,087.00	199,247,100	
塩野義製薬	346,600	6,875.00	2,382,875,000	
わかもと製薬	33,600	238.00	7,996,800	22,000
日本新薬	65,000	7,920.00	514,800,000	
中外製薬	777,800	3,783.00	2,942,417,400	
科研製薬	43,700	3,765.00	164,530,500	
エーザイ	329,900	6,099.00	2,012,060,100	
理研ビタミン	27,200	1,685.00	45,832,000	
ロート製薬	142,500	3,830.00	545,775,000	
小野薬品工業	575,700	3,374.00	1,942,411,800	
久光製薬	63,700	3,340.00	212,758,000	
有機合成薬品工業	31,900	306.00	9,761,400	
持田製薬	33,900	3,360.00	113,904,000	
参天製薬	519,100	1,024.00	531,558,400	
扶桑薬品工業	7,300	2,090.00	15,257,000	2,300
日本ケミファ	4,100	1,854.00	7,601,400	
ツムラ	87,000	3,070.00	267,090,000	
日医工	85,100	337.00	28,678,700	43,700
テルモ	844,800	4,404.00	3,720,499,200	
H.U.グループホールディングス	74,400	3,150.00	234,360,000	
キッセイ薬品工業	44,400	2,423.00	107,581,200	15,600
生化学工業	46,100	876.00	40,383,600	
栄研化学	45,700	1,847.00	84,407,900	
日水製薬	10,700	1,710.00	18,297,000	
鳥居薬品	14,300	3,070.00	43,901,000	
JCRファーマ	84,400	2,364.00	199,521,600	
東和薬品	42,300	2,472.00	104,565,600	
富士製薬工業	15,300	983.00	15,039,900	
ゼリア新薬工業	47,700	2,088.00	99,597,600	
第一三共	2,165,900	3,601.00	7,799,405,900	
キョーリン製薬ホールディングス	56,400	1,722.00	97,120,800	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
大幸薬品	41,100	605.00	24,865,500	28,400
ダイト	18,900	2,583.00	48,818,700	
大塚ホールディングス	569,100	4,644.00	2,642,900,400	
大正製薬ホールディングス	55,200	5,170.00	285,384,000	
ペプチドリーム	121,300	1,669.00	202,449,700	
大日本塗料	35,500	733.00	26,021,500	
日本ペイントホールディングス	1,100,100	1,081.00	1,189,208,100	
関西ペイント	251,900	2,146.00	540,577,400	
神東塗料	32,200	149.00	4,797,800	
中国塗料	66,500	886.00	58,919,000	
日本特殊塗料	18,900	1,007.00	19,032,300	
藤倉化成	37,400	470.00	17,578,000	
太陽ホールディングス	43,300	2,814.00	121,846,200	
D I C	98,300	2,452.00	241,031,600	
サカタインクス	60,800	992.00	60,313,600	
東洋インキS Cホールディングス	49,700	1,900.00	94,430,000	
T & K T O K A	27,200	886.00	24,099,200	
アルプス技研	26,400	1,930.00	50,952,000	
サニックス	46,100	242.00	11,156,200	
ダイオーズ	2,000	1,183.00	2,366,000	
日本空調サービス	35,200	762.00	26,822,400	7,800
オリエンタルランド	303,300	20,805.00	6,310,156,500	
フォーカスシステムズ	16,800	965.00	16,212,000	
ダスキン	63,100	2,871.00	181,160,100	
パーク24	190,700	1,945.00	370,911,500	57,800
明光ネットワークジャパン	36,200	611.00	22,118,200	
ファルコホールディングス	11,900	1,821.00	21,669,900	
クレスコ	20,300	1,864.00	37,839,200	9,000
フジ・メディア・ホールディングス	261,600	1,106.00	289,329,600	
秀英予備校	2,200	437.00	961,400	
田谷	2,000	552.00	1,104,000	
ラウンドワン	80,000	1,913.00	153,040,000	
リゾートトラスト	121,600	2,172.00	264,115,200	
オービック	92,400	21,700.00	2,005,080,000	
ジャストシステム	42,000	3,725.00	156,450,000	
T D C ソフト	25,900	1,212.00	31,390,800	
Zホールディングス	4,223,900	430.00	1,816,277,000	
ビー・エム・エル	35,800	3,935.00	140,873,000	
トレンドマイクロ	142,100	8,580.00	1,219,218,000	
りらいあコミュニケーションズ	42,800	1,066.00	45,624,800	3,700
I Dホールディングス	12,600	867.00	10,924,200	
リソー教育	135,500	311.00	42,140,500	
日本オラクル	47,900	8,580.00	410,982,000	
早稲田アカデミー	13,400	1,068.00	14,311,200	
アルファシステムズ	7,900	4,800.00	37,920,000	
フューチャー	60,400	1,790.00	108,116,000	12,400
C A C H o l d i n g s	13,900	1,449.00	20,141,100	
S Bテクノロジー	12,800	2,521.00	32,268,800	8,900
トーセ	6,200	768.00	4,761,600	
ユー・エス・エス	320,100	2,336.00	747,753,600	
オービックビジネスコンサルタント	28,400	4,700.00	133,480,000	
伊藤忠テクノソリューションズ	133,300	3,405.00	453,886,500	
アイティフォー	36,200	815.00	29,503,000	
東京個別指導学院	21,100	570.00	12,027,000	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
東計電算	3,800	6,390.00	24,282,000	
サイバーエージェント	609,000	1,465.00	892,185,000	
楽天グループ	1,177,700	671.00	790,236,700	
エクスネット	8,800	1,000.00	8,800,000	
クリーク・アンド・リバー社	13,200	2,376.00	31,363,200	
モーニングスター	47,300	491.00	23,224,300	
テー・オー・ダブリュー	41,600	313.00	13,020,800	
大塚商会	140,800	4,725.00	665,280,000	
サイボウズ	36,000	1,198.00	43,128,000	600
山田コンサルティンググループ	13,400	1,291.00	17,299,400	
セントラルスポーツ	8,800	2,512.00	22,105,600	
パラカ	7,800	1,974.00	15,397,200	
電通国際情報サービス	30,500	4,660.00	142,130,000	
A C C E S S	31,600	842.00	26,607,200	
デジタルガレージ	48,400	3,865.00	187,066,000	
イーエムシステムズ	43,800	1,122.00	49,143,600	
ウェザーニューズ	8,700	8,160.00	70,992,000	
C I J	33,400	772.00	25,784,800	
ビジネスエンジニアリング	4,000	2,484.00	9,936,000	
日本エンタープライズ	34,600	164.00	5,674,400	
WOWOW	8,800	1,364.00	12,003,200	
スカラ	30,200	739.00	22,317,800	
インテリジェント ウェイブ	14,800	808.00	11,958,400	
フルキャストホールディングス	25,600	2,388.00	61,132,800	
エン・ジャパン	50,800	2,089.00	106,121,200	
あすか製薬ホールディングス	30,000	1,165.00	34,950,000	
サワイグループホールディングス	57,100	4,310.00	246,101,000	
富士フイルムホールディングス	524,400	7,473.00	3,918,841,200	
コニカミノルタ	606,600	481.00	291,774,600	
資生堂	519,100	5,495.00	2,852,454,500	
ライオン	296,800	1,572.00	466,569,600	
高砂香料工業	17,800	2,751.00	48,967,800	
マンダム	59,300	1,574.00	93,338,200	
ミルボン	36,900	5,290.00	195,201,000	
ファンケル	120,700	2,561.00	309,112,700	
コーセー	50,600	12,470.00	630,982,000	
コタ	19,100	1,558.00	29,757,800	
シーボン	1,600	1,683.00	2,692,800	
ポーラ・オルビスホールディングス	125,700	1,555.00	195,463,500	
ノエビアホールディングス	23,200	5,890.00	136,648,000	
アジュバンホールディングス	4,500	960.00	4,320,000	
新日本製薬	13,500	1,673.00	22,585,500	
エステー	17,900	1,515.00	27,118,500	
アグロ カネショウ	8,600	1,423.00	12,237,800	
コニシ	44,200	1,548.00	68,421,600	
長谷川香料	51,900	3,125.00	162,187,500	
星光PMC	6,600	563.00	3,715,800	100
小林製薬	76,200	8,400.00	640,080,000	
荒川化学工業	31,100	1,006.00	31,286,600	
メック	20,900	2,471.00	51,643,900	
日本高純度化学	6,700	2,331.00	15,617,700	
タカラバイオ	78,000	2,076.00	161,928,000	
J C U	31,100	3,340.00	103,874,000	
新田ゼラチン	8,200	607.00	4,977,400	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
OATアグリオ	11,600	1,864.00	21,622,400	
デクセリアルズ	77,900	3,935.00	306,536,500	
アース製薬	23,100	5,260.00	121,506,000	16,400
北興化学工業	27,200	989.00	26,900,800	
大成ラミック	7,000	2,751.00	19,257,000	
クミアイ化学工業	101,100	1,004.00	101,504,400	
日本農薬	51,500	747.00	38,470,500	
富士興産	8,400	1,115.00	9,366,000	
ニチレキ	35,000	1,364.00	47,740,000	
ユシロ化学工業	13,600	893.00	12,144,800	
ビービー・カストロール	9,700	1,105.00	10,718,500	
富士石油	71,100	323.00	22,965,300	
MORESCO	9,400	1,165.00	10,951,000	
出光興産	303,600	3,420.00	1,038,312,000	
ENEOSホールディングス	4,491,800	495.50	2,225,686,900	
コスモエネルギーホールディングス	117,800	3,860.00	454,708,000	
テスホールディングス	24,700	1,252.00	30,924,400	
インフロニア・ホールディングス	327,900	916.00	300,356,400	45,100
横浜ゴム	141,700	1,955.00	277,023,500	
TOYO TIRE	143,500	1,872.00	268,632,000	
ブリヂストン	793,400	5,351.00	4,245,483,400	
住友ゴム工業	244,000	1,145.00	279,380,000	
藤倉コンポジット	25,700	973.00	25,006,100	
オカモト	15,400	3,895.00	59,983,000	5,200
アキレス	24,100	1,367.00	32,944,700	
フコク	8,700	980.00	8,526,000	
ニッタ	30,100	2,873.00	86,477,300	
クリエートメディック	3,100	945.00	2,929,500	
住友理工	53,100	569.00	30,213,900	29,200
三ツ星ベルト	36,300	3,150.00	114,345,000	
バンドー化学	43,300	968.00	41,914,400	
AGC	253,100	4,765.00	1,206,021,500	
日本板硝子	137,900	487.00	67,157,300	
石塚硝子	3,300	1,634.00	5,392,200	
有沢製作所	39,900	1,216.00	48,518,400	
日本山村硝子	5,400	669.00	3,612,600	
日本電気硝子	101,600	2,560.00	260,096,000	
オハラ	10,200	1,295.00	13,209,000	
住友大阪セメント	44,300	3,555.00	157,486,500	
太平洋セメント	169,600	2,001.00	339,369,600	
リソルホールディングス	2,200	4,675.00	10,285,000	
日本ヒューム	33,000	653.00	21,549,000	
日本コンクリート工業	64,900	275.00	17,847,500	30,100
三谷セキサン	12,300	3,675.00	45,202,500	4,600
アジアパイルホールディングス	38,600	489.00	18,875,400	10,200
東海カーボン	210,300	1,022.00	214,926,600	
日本カーボン	15,200	4,065.00	61,788,000	
東洋炭素	16,600	3,070.00	50,962,000	
ノリタケカンパニーリミテド	14,300	4,105.00	58,701,500	800
TOTO	180,500	4,535.00	818,567,500	
日本碍子	295,000	1,939.00	572,005,000	
日本特殊陶業	208,500	2,723.00	567,745,500	
ダントーホールディングス	22,200	296.00	6,571,200	
MARUWA	10,100	17,060.00	172,306,000	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
品川リフラクトリーズ	5,500	3,735.00	20,542,500	
黒崎播磨	4,400	4,705.00	20,702,000	
ヨータイ	20,500	1,421.00	29,130,500	
東京窯業	37,000	274.00	10,138,000	
ニッカトー	12,300	449.00	5,522,700	
フジインコーポレーテッド	23,200	6,210.00	144,072,000	
クニミネ工業	6,100	837.00	5,105,700	
エーアンドエーマテリアル	3,100	858.00	2,659,800	
ニチアス	63,800	2,309.00	147,314,200	
日本製鉄	1,233,800	2,105.50	2,597,765,900	
神戸製鋼所	516,300	613.00	316,491,900	
中山製鋼所	38,100	540.00	20,574,000	26,400
合同製鐵	11,600	1,776.00	20,601,600	
JFEホールディングス	683,800	1,444.00	987,407,200	
東京製鐵	88,000	1,352.00	118,976,000	
共英製鋼	31,600	1,457.00	46,041,200	
大和工業	48,500	4,670.00	226,495,000	4,500
東京鐵鋼	9,500	1,296.00	12,312,000	
大阪製鐵	14,100	1,308.00	18,442,800	
淀川製鋼所	33,500	2,430.00	81,405,000	
丸一鋼管	88,300	2,824.00	249,359,200	
モリ工業	6,700	2,666.00	17,862,200	
大同特殊鋼	40,700	3,940.00	160,358,000	
日本高周波鋼業	3,400	323.00	1,098,200	
日本冶金工業	21,000	2,870.00	60,270,000	14,400
山陽特殊製鋼	27,400	1,964.00	53,813,600	
愛知製鋼	14,400	2,119.00	30,513,600	
日立金属	319,300	1,999.00	638,280,700	
日本金属	6,800	1,110.00	7,548,000	
大太平洋金属	18,400	2,350.00	43,240,000	
新日本電工	171,800	334.00	57,381,200	
栗本鐵工所	9,300	1,660.00	15,438,000	
虹 技	2,600	947.00	2,462,200	
日本鑄鉄管	1,000	986.00	986,000	
日本製鋼所	76,000	2,861.00	217,436,000	
三菱製鋼	17,100	962.00	16,450,200	
日垂鋼業	38,600	250.00	9,650,000	
日本精線	4,100	4,435.00	18,183,500	
エンビプロ・ホールディングス	20,300	789.00	16,016,700	
大紀アルミニウム工業所	37,100	1,284.00	47,636,400	27,200
日本軽金属ホールディングス	74,800	1,612.00	120,577,600	
三井金属鋳業	79,700	3,140.00	250,258,000	
東邦亜鉛	14,800	2,160.00	31,968,000	
三菱マテリアル	170,500	2,010.00	342,705,000	
住友金属鋳山	323,500	4,196.00	1,357,406,000	
DOWAホールディングス	68,700	4,750.00	326,325,000	
古河機械金属	42,800	1,231.00	52,686,800	16,200
エス・サイエンス	166,400	26.00	4,326,400	
大阪チタニウムテクノロジーズ	33,600	3,260.00	109,536,000	23,100
東邦チタニウム	53,100	2,369.00	125,793,900	
UACJ	40,100	2,704.00	108,430,400	
CKサンエツ	5,300	4,180.00	22,154,000	
古河電気工業	83,300	2,387.00	198,837,100	21,200
住友電気工業	1,036,400	1,560.50	1,617,302,200	



銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
フジクラ	329,500	902.00	297,209,000	
昭和電線ホールディングス	25,600	1,830.00	46,848,000	
東京特殊電線	4,400	2,193.00	9,649,200	
タツタ電線	43,600	460.00	20,056,000	
カナレ電気	1,500	1,518.00	2,277,000	
平河ヒューテック	13,700	1,148.00	15,727,600	
リョービ	30,800	1,244.00	38,315,200	
アーレスティ	36,400	406.00	14,778,400	
アサヒホールディングス	118,200	2,038.00	240,891,600	75,900
東洋製罐グループホールディングス	151,000	1,569.00	236,919,000	
ホッカンホールディングス	11,500	1,265.00	14,547,500	
コロナ	13,600	840.00	11,424,000	
横河ブリッジホールディングス	45,400	1,897.00	86,123,800	
駒井ハルテック	4,700	1,684.00	7,914,800	
高田機工	1,100	2,414.00	2,655,400	
三和ホールディングス	278,300	1,407.00	391,568,100	
文化シャッター	85,800	1,063.00	91,205,400	
三協立山	37,400	622.00	23,262,800	
アルインコ	26,700	897.00	23,949,900	
東洋シャッター	2,400	550.00	1,320,000	
LIXIL	465,300	2,530.00	1,177,209,000	
日本フィルコン	32,200	483.00	15,552,600	
ノーリツ	40,000	1,475.00	59,000,000	10,600
長府製作所	32,500	1,833.00	59,572,500	3,900
リンナイ	50,800	11,040.00	560,832,000	
ユニプレス	45,900	851.00	39,060,900	
ダイニチ工業	11,300	651.00	7,356,300	
日東精工	37,800	517.00	19,542,600	
三洋工業	1,300	1,638.00	2,129,400	
岡部	47,000	639.00	30,033,000	
ジーテクト	35,400	1,367.00	48,391,800	
東プレ	48,900	1,035.00	50,611,500	
高周波熱錬	43,000	654.00	28,122,000	
東京製綱	17,600	945.00	16,632,000	
サンコール	27,300	659.00	17,990,700	
モリテックスチール	25,900	280.00	7,252,000	
パイオラックス	39,800	1,973.00	78,525,400	
エイチワン	34,200	621.00	21,238,200	
日本発条	251,300	932.00	234,211,600	
中央発條	10,600	710.00	7,526,000	
アドバネクス	4,800	1,211.00	5,812,800	
三浦工業	116,100	3,160.00	366,876,000	
タクマ	85,800	1,421.00	121,921,800	
テクノプロ・ホールディングス	171,100	3,280.00	561,208,000	
アトラグループ	22,500	188.00	4,230,000	
インターワークス	500	367.00	183,500	
アイ・アールジャパンホールディングス	12,900	2,386.00	30,779,400	
Keeper 技研	17,900	3,595.00	64,350,500	
ファーストロジック	5,100	778.00	3,967,800	
三機サーピス	3,300	979.00	3,230,700	
Gunosy	14,900	800.00	11,920,000	
デザインワン・ジャパン	5,900	179.00	1,056,100	
イー・ガーディアン	9,700	2,920.00	28,324,000	6,700
リブセンス	8,200	161.00	1,320,200	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
ジャパンマテリアル	87,700	1,852.00	162,420,400	21,000
ベクトル	37,300	1,290.00	48,117,000	
ウチヤマホールディングス	7,700	301.00	2,317,700	
チャーム・ケア・コーポレーション	21,000	1,302.00	27,342,000	2,500
キャリアリンク	10,700	2,077.00	22,223,900	
I B J	20,300	750.00	15,225,000	
アサンテ	11,700	1,614.00	18,883,800	8,100
パリュールHR	23,800	1,441.00	34,295,800	15,800
M&Aキャピタルパートナーズ	22,800	3,700.00	84,360,000	1,400
ライドオンエクスプレスホールディングス	10,200	1,274.00	12,994,800	
E R Iホールディングス	7,300	1,052.00	7,679,600	
アビスト	3,500	2,969.00	10,391,500	
シグマクス・ホールディングス	33,400	1,298.00	43,353,200	
ウィルグループ	20,000	1,457.00	29,140,000	
エスクロー・エージェント・ジャパン	37,400	159.00	5,946,600	
メドピア	20,300	2,099.00	42,609,700	14,200
レアジョブ	3,800	564.00	2,143,200	900
リクルートホールディングス	2,043,100	4,986.00	10,186,896,600	
エラン	36,400	1,137.00	41,386,800	
ツガミ	60,400	1,254.00	75,741,600	28,900
オークマ	28,400	5,290.00	150,236,000	
芝浦機械	33,400	3,040.00	101,536,000	
アマダ	463,200	1,038.00	480,801,600	
アイダエンジニアリング	69,000	909.00	62,721,000	
滝澤鉄工所	3,600	1,156.00	4,161,600	
F U J I	119,100	2,046.00	243,678,600	
牧野フライス製作所	30,500	4,530.00	138,165,000	
オーエスジー	120,000	1,853.00	222,360,000	
ダイジェット工業	1,300	895.00	1,163,500	
旭ダイヤモンド工業	77,900	713.00	55,542,700	
D M G 森精機	152,100	1,808.00	274,996,800	
ソディック	72,100	840.00	60,564,000	
ディスコ	43,700	33,550.00	1,466,135,000	
日東工器	11,600	1,619.00	18,780,400	
日進工具	22,700	1,212.00	27,512,400	15,000
パンチ工業	31,200	455.00	14,196,000	
富士ダイス	6,000	636.00	3,816,000	
土木管理総合試験所	6,100	325.00	1,982,500	
ネットマーケティング	13,400	546.00	7,316,400	7,000
日本郵政	3,116,200	940.80	2,931,720,960	
ベルシステム24ホールディングス	41,300	1,508.00	62,280,400	
鎌倉新書	31,400	619.00	19,436,600	
S M N	6,100	569.00	3,470,900	
一蔵	2,100	422.00	886,200	
グローバルキッズCOMPANY	4,500	663.00	2,983,500	
エアトリ	16,700	2,675.00	44,672,500	11,600
アトラエ	19,200	1,919.00	36,844,800	12,100
ストライク	12,400	4,130.00	51,212,000	2,800
ソラスト	72,500	833.00	60,392,500	
セラク	9,100	1,115.00	10,146,500	
インソース	31,800	2,758.00	87,704,400	
豊田自動織機	211,500	7,750.00	1,639,125,000	2,600
豊和工業	14,100	842.00	11,872,200	
ニデックオーケーケー	10,100	1,251.00	12,635,100	3,800

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
石川製作所	6,400	1,445.00	9,248,000	
東洋機械金属	14,400	557.00	8,020,800	
津田駒工業	1,900	508.00	965,200	
エンシュウ	3,200	814.00	2,604,800	
島精機製作所	40,800	2,312.00	94,329,600	
オプトラン	34,800	2,309.00	80,353,200	
NCホールディングス	7,200	1,814.00	13,060,800	
イワキ	15,900	1,004.00	15,963,600	
フリー	26,700	1,131.00	30,197,700	
ヤマシンフィルタ	53,600	334.00	17,902,400	
日阪製作所	36,500	807.00	29,455,500	1,000
やまびこ	42,100	1,209.00	50,898,900	
野村マイクロ・サイエンス	9,100	3,600.00	32,760,000	
平田機工	12,400	4,800.00	59,520,000	
ペガサスミシン製造	31,300	819.00	25,634,700	
マルマエ	11,500	2,144.00	24,656,000	7,500
タツモ	14,000	1,369.00	19,166,000	
ナプテスコ	157,100	3,225.00	506,647,500	
三井海洋開発	30,300	1,250.00	37,875,000	
レオン自動機	33,000	1,216.00	40,128,000	
S M C	87,300	66,170.00	5,776,641,000	
ホソカワミクロン	19,500	2,753.00	53,683,500	
ユニオンツール	11,100	3,505.00	38,905,500	
オイレス工業	38,300	1,532.00	58,675,600	
日精エー・エス・ビー機械	11,100	3,955.00	43,900,500	
サトーホールディングス	38,600	1,901.00	73,378,600	
技研製作所	26,300	3,335.00	87,710,500	3,900
日本エアテック	10,800	1,060.00	11,448,000	
カワタ	7,100	917.00	6,510,700	
日精樹脂工業	22,700	933.00	21,179,100	1,400
オカダアイヨン	7,200	1,442.00	10,382,400	
ワイエイシーホールディングス	11,200	1,597.00	17,886,400	
小松製作所	1,353,100	2,842.00	3,845,510,200	
住友重機械工業	159,800	2,854.00	456,069,200	
日立建機	119,700	2,870.00	343,539,000	
日工	37,300	649.00	24,207,700	
巴工業	8,700	2,458.00	21,384,600	
井関農機	26,800	1,231.00	32,990,800	16,500
T O W A	25,100	1,842.00	46,234,200	10,900
丸山製作所	2,000	1,558.00	3,116,000	1,000
北川鉄工所	9,800	1,400.00	13,720,000	
シンニッタン	39,400	216.00	8,510,400	
ローツェ	14,600	8,690.00	126,874,000	10,200
タカキタ	4,900	535.00	2,621,500	100
クボタ	1,334,900	2,122.50	2,833,325,250	
荏原実業	12,700	2,214.00	28,117,800	
東洋エンジニアリング	37,500	654.00	24,525,000	
三菱化工機	7,400	2,213.00	16,376,200	400
月島機械	49,600	883.00	43,796,800	
帝国電機製作所	21,300	1,798.00	38,297,400	
東京機械製作所	11,000	728.00	8,008,000	7,000
新東工業	66,100	726.00	47,988,600	
澁谷工業	25,200	2,498.00	62,949,600	
アイチコーポレーション	41,300	833.00	34,402,900	11,800

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
小森コーポレーション	74,200	736.00	54,611,200	
鶴見製作所	23,100	2,018.00	46,615,800	
住友精密工業	3,400	2,771.00	9,421,400	
日本ギア工業	1,300	302.00	392,600	
酒井重工業	4,200	2,905.00	12,201,000	
荏原製作所	102,300	5,240.00	536,052,000	
石井鐵工所	2,100	2,917.00	6,125,700	
西島製作所	27,300	1,357.00	37,046,100	
北越工業	32,300	987.00	31,880,100	
ダイキン工業	326,100	24,125.00	7,867,162,500	
オルガノ	8,200	9,510.00	77,982,000	4,000
トーヨーカネツ	9,100	2,780.00	25,298,000	
栗田工業	150,800	5,430.00	818,844,000	
椿本チエイン	38,800	3,085.00	119,698,000	
大同工業	13,600	749.00	10,186,400	
日機装	64,100	861.00	55,190,100	
木村化工機	24,300	723.00	17,568,900	
レイズネクスト	42,200	1,203.00	50,766,600	
アネスト岩田	45,600	964.00	43,958,400	
ダイフク	140,800	8,130.00	1,144,704,000	
サムコ	7,200	2,882.00	20,750,400	1,700
加藤製作所	13,400	779.00	10,438,600	
油研工業	2,100	1,811.00	3,803,100	
タダノ	143,000	965.00	137,995,000	
フジテック	92,300	2,891.00	266,839,300	
C K D	75,800	1,881.00	142,579,800	11,600
キトー	23,700	2,642.00	62,615,400	
平和	84,300	2,068.00	174,332,400	
理想科学工業	23,700	2,502.00	59,297,400	
S A N K Y O	61,600	4,060.00	250,096,000	7,600
日本金銭機械	33,800	666.00	22,510,800	
マースグループホールディングス	18,300	1,569.00	28,712,700	
フクシマガリレイ	18,400	3,620.00	66,608,000	
オーイズミ	9,100	405.00	3,685,500	
ダイコク電機	12,500	1,270.00	15,875,000	
竹内製作所	44,300	2,510.00	111,193,000	
アマノ	78,800	2,547.00	200,703,600	
J U K I	38,400	701.00	26,918,400	
サンデン	36,700	244.00	8,954,800	
ジャノメ	26,200	710.00	18,602,000	
ブラザー工業	341,300	2,591.00	884,308,300	
マックス	36,400	1,888.00	68,723,200	
モリタホールディングス	46,700	1,323.00	61,784,100	
グローリー	72,000	2,148.00	154,656,000	
新晃工業	27,600	1,691.00	46,671,600	
大和冷機工業	39,400	1,100.00	43,340,000	
セガサミーホールディングス	267,800	2,022.00	541,491,600	
日本ピストンリング	7,100	1,261.00	8,953,100	
リケン	10,600	2,376.00	25,185,600	1,300
T P R	37,800	1,278.00	48,308,400	
ツバキ・ナカシマ	62,500	975.00	60,937,500	
ホシザキ	161,400	4,275.00	689,985,000	
大豊工業	24,800	711.00	17,632,800	
日本精工	513,000	754.00	386,802,000	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
NTN	545,400	252.00	137,440,800	
ジェイテクト	255,700	973.00	248,796,100	
不二越	18,900	3,680.00	69,552,000	
ミネベアミツミ	475,400	2,403.00	1,142,386,200	
日本トムソン	72,200	547.00	39,493,400	
THK	144,100	2,730.00	393,393,000	75,000
ユーシン精機	26,100	711.00	18,557,100	
前澤給装工業	14,200	867.00	12,311,400	
イーグル工業	35,000	1,035.00	36,225,000	
前澤工業	15,000	629.00	9,435,000	
日本ピラー工業	26,400	2,587.00	68,296,800	8,100
キッツ	97,700	749.00	73,177,300	
日立製作所	1,435,700	6,604.00	9,481,362,800	
東芝	522,000	5,300.00	2,766,600,000	
三菱電機	2,785,800	1,386.00	3,861,118,800	
富士電機	165,900	5,900.00	978,810,000	
東洋電機製造	9,900	924.00	9,147,600	
安川電機	296,800	4,655.00	1,381,604,000	
シンフォニアテクノロジー	34,800	1,546.00	53,800,800	
明電舎	42,800	2,033.00	87,012,400	10,900
オリジン	5,600	1,232.00	6,899,200	
山洋電気	11,300	5,430.00	61,359,000	
デンヨー	24,500	1,591.00	38,979,500	
PHCホールディングス	43,800	1,712.00	74,985,600	
ベイカレント・コンサルティング	20,200	42,400.00	856,480,000	
Orchestra Holdings	5,000	2,727.00	13,635,000	
アイモバイル	11,000	1,359.00	14,949,000	1,100
キャリアインデックス	8,800	491.00	4,320,800	
MS-Japan	9,400	843.00	7,924,200	700
船場	1,400	692.00	968,800	
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	90,300	1,720.00	155,316,000	
フルテック	1,600	1,245.00	1,992,000	
グリーンズ	9,700	616.00	5,975,200	
ツナググループ・ホールディングス	5,500	348.00	1,914,000	
GAMEWITH	7,400	403.00	2,982,200	
MS&Consulting	1,500	623.00	934,500	
ウェルビー	16,600	817.00	13,562,200	
エル・ティー・エス	3,500	3,485.00	12,197,500	
ミダックホールディングス	12,600	3,085.00	38,871,000	8,600
日総工産	23,900	566.00	13,527,400	
キュービーネットホールディングス	10,900	1,402.00	15,281,800	
RPAホールディングス	38,700	323.00	12,500,100	
三櫻工業	37,100	697.00	25,858,700	
マキタ	337,900	3,151.00	1,064,722,900	
東芝テック	31,700	4,500.00	142,650,000	
芝浦メカトロニクス	5,100	11,160.00	56,916,000	
マブチモーター	62,300	3,745.00	233,313,500	
日本電産	663,500	9,673.00	6,418,035,500	
ユー・エム・シー・エレクトロニクス	14,100	475.00	6,697,500	
トレックス・セミコンダクター	13,200	2,817.00	37,184,400	
東光高岳	14,100	1,866.00	26,310,600	
ダブル・スコープ	82,200	2,102.00	172,784,400	58,300
宮越ホールディングス	10,300	1,014.00	10,444,200	
ダイヘン	28,500	3,790.00	108,015,000	8,800

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
ヤーマン	46,900	1,556.00	72,976,400	
JVCケンウッド	247,400	193.00	47,748,200	120,900
ミマキエンジニアリング	29,500	681.00	20,089,500	
I - P E X	11,200	1,359.00	15,220,800	
日新電機	70,300	1,506.00	105,871,800	
大崎電気工業	44,100	553.00	24,387,300	
オムロン	248,500	7,479.00	1,858,531,500	
日東工業	37,600	2,374.00	89,262,400	
I D E C	37,700	2,897.00	109,216,900	
正興電機製作所	7,600	1,092.00	8,299,200	300
不二電機工業	1,000	1,127.00	1,127,000	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	89,700	2,420.00	217,074,000	
サクサホールディングス	7,200	1,293.00	9,309,600	
メルコホールディングス	7,300	3,460.00	25,258,000	
テクノメディカ	6,700	1,579.00	10,579,300	
ダイヤモンドエレクトリックホールディングス	7,500	1,656.00	12,420,000	
日本電気	354,500	5,010.00	1,776,045,000	
富士通	268,600	17,825.00	4,787,795,000	
沖電気工業	117,300	796.00	93,370,800	
岩崎通信機	6,500	770.00	5,005,000	
電気興業	13,400	2,436.00	32,642,400	1,300
サンケン電気	25,700	4,975.00	127,857,500	
ナカヨ	5,800	1,076.00	6,240,800	
アイホン	14,000	2,000.00	28,000,000	
ルネサスエレクトロニクス	1,630,100	1,321.00	2,153,362,100	
セイコーエプソン	334,100	2,146.00	716,978,600	
ワコム	230,100	845.00	194,434,500	155,200
アルバック	59,100	5,070.00	299,637,000	
アクセル	12,900	903.00	11,648,700	
E I Z O	20,800	3,785.00	78,728,000	
ジャパンディスプレイ	1,011,400	65.00	65,741,000	
日本信号	68,400	967.00	66,142,800	20,400
京三製作所	73,200	443.00	32,427,600	22,000
能美防災	35,900	1,727.00	61,999,300	
ホーチキ	19,100	1,302.00	24,868,200	
星和電機	6,700	454.00	3,041,800	100
エレコム	66,300	1,720.00	114,036,000	
パナソニック ホールディングス	3,182,800	1,106.50	3,521,768,200	
シャープ	282,200	1,008.00	284,457,600	
アンリツ	188,700	1,633.00	308,147,100	
富士通ゼネラル	79,800	2,856.00	227,908,800	
ソニーグループ	1,870,000	11,435.00	21,383,450,000	
T D K	432,400	4,820.00	2,084,168,000	
帝国通信工業	11,800	1,419.00	16,744,200	6,700
タムラ製作所	109,800	653.00	71,699,400	
アルプスアルパイン	244,300	1,264.00	308,795,200	
池上通信機	3,000	603.00	1,809,000	
日本電波工業	28,800	1,314.00	37,843,200	11,200
鈴木	11,800	825.00	9,735,000	
メイコー	31,600	3,140.00	99,224,000	16,000
日本トリム	4,500	2,446.00	11,007,000	
ローランド ディー . ジー .	14,400	3,365.00	48,456,000	
フォスター電機	32,300	702.00	22,674,600	
S M K	5,000	2,254.00	11,270,000	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
ヨコオ	21,100	2,085.00	43,993,500	
ティアック	35,200	121.00	4,259,200	
ホシデン	66,200	1,552.00	102,742,400	
ヒロセ電機	41,200	19,860.00	818,232,000	
日本航空電子工業	60,000	2,352.00	141,120,000	
TOA	35,200	784.00	27,596,800	
マクセル	55,800	1,429.00	79,738,200	15,900
古野電気	37,100	1,134.00	42,071,400	
ユニデンホールディングス	6,300	4,090.00	25,767,000	
スミダコーポレーション	24,900	975.00	24,277,500	
アイコム	9,500	2,569.00	24,405,500	
リオン	9,700	2,115.00	20,515,500	
本多通信工業	25,200	704.00	17,740,800	
横河電機	274,500	2,314.00	635,193,000	
新電元工業	11,000	3,405.00	37,455,000	
アズビル	173,100	4,010.00	694,131,000	
東亜ディーケーケー	12,800	846.00	10,828,800	
日本光電工業	115,200	3,100.00	357,120,000	
チノー	6,300	1,703.00	10,728,900	
共和電業	34,900	321.00	11,202,900	
日本電子材料	13,400	1,633.00	21,882,200	8,800
堀場製作所	55,300	6,470.00	357,791,000	
アドバンテスト	221,700	8,420.00	1,866,714,000	
小野測器	4,300	411.00	1,767,300	
エスベック	24,400	1,931.00	47,116,400	
キーエンス	270,400	55,530.00	15,015,312,000	
日置電機	13,200	6,510.00	85,932,000	
シスメックス	213,600	8,362.00	1,786,123,200	
日本マイクロニクス	43,100	1,286.00	55,426,600	16,200
メガチップス	26,700	2,734.00	72,997,800	
OBARA GROUP	11,100	3,085.00	34,243,500	7,000
IMAGICA GROUP	21,600	853.00	18,424,800	
澤藤電機	1,900	1,338.00	2,542,200	
デンソー	584,100	7,525.00	4,395,352,500	
原田工業	8,800	831.00	7,312,800	
コーセル	38,100	839.00	31,965,900	26,300
イリソ電子工業	24,100	3,800.00	91,580,000	
オブテックスグループ	47,400	2,026.00	96,032,400	
千代田インテグレ	9,700	2,159.00	20,942,300	
レーザーテック	122,400	21,700.00	2,656,080,000	
スタンレー電気	192,900	2,416.00	466,046,400	
岩崎電気	9,200	2,598.00	23,901,600	
ウシオ電機	141,800	1,788.00	253,538,400	17,200
岡谷電機産業	31,800	242.00	7,695,600	
ヘリオス テクノ ホールディング	33,700	345.00	11,626,500	
エノモト	7,600	1,481.00	11,255,600	
日本セラミック	28,100	2,407.00	67,636,700	
遠藤照明	16,100	736.00	11,849,600	
古河電池	19,900	1,146.00	22,805,400	
双信電機	14,400	451.00	6,494,400	
山一電機	20,600	1,990.00	40,994,000	
図研	19,800	3,760.00	74,448,000	
日本電子	57,400	6,120.00	351,288,000	
カシオ計算機	184,400	1,341.00	247,280,400	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
ファナック	261,800	22,895.00	5,993,911,000	
日本シイエムケイ	54,000	448.00	24,192,000	
エンプラス	7,500	3,975.00	29,812,500	
大真空	37,300	978.00	36,479,400	18,000
ローム	123,900	10,050.00	1,245,195,000	
浜松ホトニクス	199,100	6,260.00	1,246,366,000	
三井ハイテック	25,600	8,940.00	228,864,000	6,100
新光電気工業	87,700	3,535.00	310,019,500	
京セラ	419,800	7,456.00	3,130,028,800	
協栄産業	1,100	1,381.00	1,519,100	
太陽誘電	132,900	4,470.00	594,063,000	
村田製作所	814,000	7,763.00	6,319,082,000	
双葉電子工業	46,800	650.00	30,420,000	11,300
日東電工	180,400	8,630.00	1,556,852,000	
北陸電気工業	11,200	1,125.00	12,600,000	
東海理化電機製作所	79,300	1,513.00	119,980,900	
ニチコン	80,200	1,424.00	114,204,800	
日本ケミコン	28,100	1,758.00	49,399,800	19,400
K O A	40,400	2,152.00	86,940,800	6,600
三井E & Sホールディングス	105,900	427.00	45,219,300	37,400
日立造船	236,100	828.00	195,490,800	
三菱重工業	437,900	4,621.00	2,023,535,900	
川崎重工業	201,900	2,673.00	539,678,700	
I H I	186,600	3,425.00	639,105,000	
名村造船所	78,300	622.00	48,702,600	6,700
サノヤスホールディングス	37,400	124.00	4,637,600	
スプリックス	10,100	1,030.00	10,403,000	
マネジメントソリューションズ	14,000	3,065.00	42,910,000	9,700
プロレド・パートナーズ and factory	4,100 5,600	487.00 417.00	1,996,700 2,335,200	
テノ・ホールディングス	2,800	623.00	1,744,400	
フロンティア・マネジメント	7,100	1,517.00	10,770,700	
ピアラ	5,600	717.00	4,015,200	1,000
コプロ・ホールディングス	8,200	822.00	6,740,400	
ギークス	4,600	915.00	4,209,000	
カーブスホールディングス	82,200	810.00	66,582,000	
フォーラムエンジニアリング	16,300	942.00	15,354,600	3,100
FAST FITNESS JAPAN	4,600	1,473.00	6,775,800	
日本車輛製造	7,000	2,135.00	14,945,000	
三菱ロジスネクスト	37,800	819.00	30,958,200	
近畿車輛	1,600	1,105.00	1,768,000	
一家ホールディングス	12,000	592.00	7,104,000	100
フルサト・マルカホールディングス	26,100	3,220.00	84,042,000	18,600
ヤマエグループホールディングス	18,300	1,338.00	24,485,400	13,500
藤久ホールディングス	4,800	662.00	3,177,600	
F P G	96,400	1,161.00	111,920,400	
島根銀行	10,600	476.00	5,045,600	
じもとホールディングス	26,900	548.00	14,741,200	
全国保証	70,200	4,365.00	306,423,000	40,000
めぶきフィナンシャルグループ	1,219,900	258.00	314,734,200	
ジャパンインベストメントアドバイザー	21,400	1,373.00	29,382,200	
東京きらぼしフィナンシャルグループ	34,900	2,117.00	73,883,300	
九州フィナンシャルグループ	519,600	388.00	201,604,800	14,600
かんぽ生命保険	296,100	2,078.00	615,295,800	



銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
ゆうちょ銀行	690,000	1,022.00	705,180,000	
あんしん保証	14,100	269.00	3,792,900	
富山第一銀行	71,600	423.00	30,286,800	48,600
コンコルディア・フィナンシャルグループ	1,462,000	435.00	635,970,000	
ジェイリース	9,800	2,134.00	20,913,200	6,700
西日本フィナンシャルホールディングス	162,100	726.00	117,684,600	
イントラスト	12,800	640.00	8,192,000	
日本モーゲージサービス	12,700	952.00	12,090,400	
CASA	5,300	839.00	4,446,700	3,700
アルヒ	40,600	1,054.00	42,792,400	10,200
プレミアグループ	14,400	4,960.00	71,424,000	
日産自動車	3,521,700	521.00	1,834,805,700	
いすゞ自動車	866,300	1,519.00	1,315,909,700	
トヨタ自動車	13,606,600	2,076.00	28,247,301,600	
日野自動車	373,300	659.00	246,004,700	
三菱自動車工業	1,104,400	494.00	545,573,600	
エフテック	23,800	506.00	12,042,800	
レシップホールディングス	3,700	532.00	1,968,400	
GMB	7,400	706.00	5,224,400	
ファルテック	2,000	587.00	1,174,000	
武蔵精密工業	66,100	1,501.00	99,216,100	
日産車体	44,600	727.00	32,424,200	
新明和工業	83,300	1,067.00	88,881,100	
極東開発工業	49,000	1,358.00	66,542,000	
トビー工業	24,500	1,265.00	30,992,500	
ティラド	7,400	2,611.00	19,321,400	
曙ブレーキ工業	161,200	177.00	28,532,400	
タチエス	47,000	1,158.00	54,426,000	18,600
NOK	113,500	1,149.00	130,411,500	
フタバ産業	76,800	357.00	27,417,600	
KYB	27,800	3,090.00	85,902,000	
市光工業	39,100	374.00	14,623,400	
大同メタル工業	45,700	551.00	25,180,700	
プレス工業	130,300	417.00	54,335,100	
ミクニ	36,900	346.00	12,767,400	
太平洋工業	55,300	1,059.00	58,562,700	
河西工業	36,600	236.00	8,637,600	
アイシン	218,900	4,100.00	897,490,000	
マツダ	878,100	1,165.00	1,022,986,500	
今仙電機製作所	18,900	587.00	11,094,300	
本田技研工業	2,181,900	3,388.00	7,392,277,200	
スズキ	591,900	4,800.00	2,841,120,000	
SUBARU	785,000	2,404.50	1,887,532,500	
安永	11,600	688.00	7,980,800	
ヤマハ発動機	389,800	2,700.00	1,052,460,000	
小糸製作所	149,400	4,560.00	681,264,000	
TBK	36,200	328.00	11,873,600	
エクセディ	44,300	1,744.00	77,259,200	15,300
ミツバ	51,700	412.00	21,300,400	
豊田合成	85,000	2,230.00	189,550,000	
愛三工業	40,000	703.00	28,120,000	
盟和産業	1,400	977.00	1,367,800	
日本プラスト	30,700	454.00	13,937,800	
ヨロズ	29,300	878.00	25,725,400	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
エフ・シー・シー	48,000	1,443.00	69,264,000	
新家工業	5,500	1,752.00	9,636,000	
シマノ	101,500	24,520.00	2,488,780,000	
テイ・エス テック	127,700	1,531.00	195,508,700	
三十三フィナンシャルグループ	29,200	1,392.00	40,646,400	
第四北越フィナンシャルグループ	43,100	2,534.00	109,215,400	
ひろぎんホールディングス	379,300	607.00	230,235,100	87,400
マーキュリアホールディングス	12,900	594.00	7,662,600	
おきなわフィナンシャルグループ	26,000	2,222.00	57,772,000	17,300
ダイレクトマーケティングミックス	29,400	2,066.00	60,740,400	
ポピンズ	4,800	1,935.00	9,288,000	
LITALICO	22,600	3,035.00	68,591,000	15,400
十六フィナンシャルグループ	35,700	2,411.00	86,072,700	3,000
北國フィナンシャルホールディングス	24,500	4,550.00	111,475,000	4,300
ネットプロテクションズホールディングス	87,200	637.00	55,546,400	
プロクレアホールディングス	29,600	2,076.00	61,449,600	9,600
ジャムコ	14,800	1,162.00	17,197,600	4,900
小野建	27,500	1,428.00	39,270,000	14,100
はるやまホールディングス	10,200	434.00	4,426,800	
南陽	4,500	1,835.00	8,257,500	
ノジマ	46,200	2,777.00	128,297,400	
佐島電機	19,300	1,143.00	22,059,900	
カッパ・クリエイト	38,200	1,443.00	55,122,600	25,400
エコートレーディング	2,000	570.00	1,140,000	
伯東	17,300	3,025.00	52,332,500	
コンドーテック	27,500	1,017.00	27,967,500	5,200
中山福	30,900	305.00	9,424,500	
ライトオン	23,300	729.00	16,985,700	13,000
ナガイレーベン	38,500	2,057.00	79,194,500	
三菱食品	26,900	3,290.00	88,501,000	
良品計画	338,000	1,287.00	435,006,000	
パリミキホールディングス	36,500	267.00	9,745,500	
松田産業	21,600	2,036.00	43,977,600	
第一興商	55,100	3,960.00	218,196,000	
メディパルホールディングス	271,400	1,925.00	522,445,000	
アドヴァングループ	34,100	812.00	27,689,200	
S P K	9,700	1,400.00	13,580,000	
萩原電気ホールディングス	8,200	2,096.00	17,187,200	200
アルビス	7,000	2,270.00	15,890,000	1,900
アズワン	42,200	6,550.00	276,410,000	
スズデン	9,900	2,096.00	20,750,400	
尾家産業	8,700	915.00	7,960,500	
シモジマ	13,100	1,026.00	13,440,600	
ドウシシャ	29,700	1,522.00	45,203,400	
小津産業	6,500	1,842.00	11,973,000	4,500
コナカ	36,800	342.00	12,585,600	
高速	13,800	1,487.00	20,520,600	
ハウス オブ ローゼ	1,200	1,653.00	1,983,600	
G-7ホールディングス	31,100	1,414.00	43,975,400	20,700
たけびし	6,400	1,512.00	9,676,800	
イオン北海道	40,000	1,065.00	42,600,000	20,600
コジマ	47,300	661.00	31,265,300	7,000
ヒマラヤ	5,500	978.00	5,379,000	
コーナン商事	41,600	3,635.00	151,216,000	6,000

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
ネットワンシステムズ	108,300	2,874.00	311,254,200	
エコス	6,800	1,907.00	12,967,600	
ワタミ	35,300	920.00	32,476,000	
マルシェ	5,700	455.00	2,593,500	
リックス	5,800	1,817.00	10,538,600	
システムソフト	72,300	107.00	7,736,100	
パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	588,300	2,105.00	1,238,371,500	
丸文	27,400	743.00	20,358,200	
西松屋チェーン	58,500	1,697.00	99,274,500	
ゼンショーホールディングス	144,100	3,460.00	498,586,000	
ハビネット	25,500	1,626.00	41,463,000	
幸楽苑ホールディングス	12,200	1,222.00	14,908,400	5,800
ハークスレイ	5,600	502.00	2,811,200	
橋本総業ホールディングス	4,400	2,109.00	9,279,600	
日本ライフライン	88,700	1,006.00	89,232,200	
サイゼリヤ	42,400	2,661.00	112,826,400	29,200
タカショー	19,600	719.00	14,092,400	10,900
V Tホールディングス	118,400	482.00	57,068,800	12,500
アルゴグラフィックス	22,500	3,530.00	79,425,000	
魚力	7,000	2,412.00	16,884,000	
I D O M	85,600	798.00	68,308,800	
日本エム・ディ・エム	15,700	1,429.00	22,435,300	
ポブラ	4,200	166.00	697,200	
フジ・コーポレーション	12,400	1,239.00	15,363,600	1,100
ユナイテッドアローズ	30,000	1,871.00	56,130,000	
進和	15,600	2,233.00	34,834,800	
エスケイジャパン	5,600	493.00	2,760,800	
ダイトロン	10,300	2,050.00	21,115,000	
ハイデイ日高	40,000	2,186.00	87,440,000	
シークス	36,800	999.00	36,763,200	
Y U - W A C R E A T I O N H O L D I N G S	11,000	203.00	2,233,000	
コロワイド	120,800	1,916.00	231,452,800	
ピーシーデポコーポレーション	37,300	298.00	11,115,400	
田中商事	3,100	561.00	1,739,100	
オーハシテクニカ	11,600	1,377.00	15,973,200	1,200
壺番屋	21,400	4,755.00	101,757,000	
白銅	8,800	2,612.00	22,985,600	
トップカルチャー	3,300	212.00	699,600	
P L A N T	2,100	661.00	1,388,100	
スギホールディングス	58,700	6,040.00	354,548,000	
ダイコー通産	1,000	1,098.00	1,098,000	
薬王堂ホールディングス	13,000	2,169.00	28,197,000	9,000
島津製作所	356,900	4,295.00	1,532,885,500	
J M S	27,500	558.00	15,345,000	
クボテック	2,500	252.00	630,000	
長野計器	22,400	1,211.00	27,126,400	
バイ・テクノロジー	13,200	3,050.00	40,260,000	
スター精密	45,300	1,723.00	78,051,900	
東京計器	19,500	1,398.00	27,261,000	
愛知時計電機	9,800	1,437.00	14,082,600	
インターアクション	13,800	1,821.00	25,129,800	
オーバル	27,700	551.00	15,262,700	19,000
東京精密	46,800	4,690.00	219,492,000	
マニー	109,400	1,643.00	179,744,200	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
ニコン	421,100	1,552.00	653,547,200	
トプコン	140,500	1,862.00	261,611,000	
オリンパス	1,430,700	2,730.00	3,905,811,000	
理研計器	20,000	3,895.00	77,900,000	
S C R E E Nホールディングス	46,700	9,730.00	454,391,000	
キヤノン電子	27,300	1,692.00	46,191,600	
タムロン	19,400	2,980.00	57,812,000	
HOYA	576,300	14,480.00	8,344,824,000	
シード	14,600	542.00	7,913,200	
ノーリツ鋼機	24,600	2,450.00	60,270,000	
A & Dホロンホールディングス	31,800	908.00	28,874,400	
朝日インテック	327,500	2,459.00	805,322,500	
キヤノン	1,359,500	3,356.00	4,562,482,000	
リコー	710,100	1,093.00	776,139,300	
シチズン時計	290,600	591.00	171,744,600	
リズム	9,100	1,596.00	14,523,600	
大研医器	32,400	468.00	15,163,200	
メニコン	92,300	3,275.00	302,282,500	
シンシア	1,400	418.00	585,200	
中本パックス	6,800	1,604.00	10,907,200	
スノーピーク	42,700	2,605.00	111,233,500	
パラマウントベッドホールディングス	57,600	2,569.00	147,974,400	
トランザクション	16,700	1,137.00	18,987,900	
粧美堂	24,200	406.00	9,825,200	
ニホンフラッシュ	26,600	917.00	24,392,200	
前田工織	27,700	3,110.00	86,147,000	14,000
永大産業	37,300	258.00	9,623,400	
アートネイチャー	35,100	750.00	26,325,000	
バンダイナムコホールディングス	246,800	10,035.00	2,476,638,000	
アイフィスジャパン	6,300	607.00	3,824,100	
共立印刷	40,800	146.00	5,956,800	
S H O E I	25,800	5,710.00	147,318,000	6,800
フランスベッドホールディングス	38,400	900.00	34,560,000	23,100
マーベラス	45,200	680.00	30,736,000	26,700
パイロットコーポレーション	39,100	5,010.00	195,891,000	
萩原工業	13,700	1,108.00	15,179,600	
エイベックス	49,500	1,616.00	79,992,000	
フジシールインターナショナル	63,500	1,531.00	97,218,500	
タカラトミー	122,500	1,456.00	178,360,000	
広済堂ホールディングス	18,100	1,054.00	19,077,400	12,500
エステールホールディングス	2,400	627.00	1,504,800	
レック	35,100	754.00	26,465,400	16,700
タカノ	3,600	778.00	2,800,800	
三光合成	32,400	396.00	12,830,400	
プロネクス	27,800	1,073.00	29,829,400	8,600
ホクシン	15,400	152.00	2,340,800	
ウッドワン	9,000	1,065.00	9,585,000	
大建工業	16,700	1,906.00	31,830,200	5,300
きもと	41,200	242.00	9,970,400	
凸版印刷	389,800	2,202.00	858,339,600	
大日本印刷	324,100	2,842.00	921,092,200	
共同印刷	6,900	2,404.00	16,587,600	3,800
N I S S H A	47,700	1,696.00	80,899,200	
光村印刷	800	1,226.00	980,800	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
藤森工業	24,000	3,560.00	85,440,000	
ヴィア・ホールディングス	36,500	139.00	5,073,500	
TAKARA & COMPANY	18,200	1,953.00	35,544,600	
前澤化成工業	14,700	1,308.00	19,227,600	
未来工業	8,800	1,516.00	13,340,800	300
アシックス	229,100	2,656.00	608,489,600	
ツツミ	4,400	2,040.00	8,976,000	
ウェーブロックホールディングス	11,000	638.00	7,018,000	
JSP	17,700	1,461.00	25,859,700	100
ニチハ	38,300	2,686.00	102,873,800	
ローランド	18,500	4,360.00	80,660,000	
エフピコ	53,800	3,345.00	179,961,000	
小松ウオール工業	5,700	1,894.00	10,795,800	
ヤマハ	173,400	5,490.00	951,966,000	
河合楽器製作所	6,800	2,710.00	18,428,000	
クリナップ	33,900	626.00	21,221,400	
ビジョン	158,300	1,908.00	302,036,400	
天馬	23,100	2,244.00	51,836,400	4,200
兼松サステック	700	1,660.00	1,162,000	
キングジム	32,900	911.00	29,971,900	11,700
象印マホービン	76,600	1,536.00	117,657,600	14,600
リンテック	57,100	2,326.00	132,814,600	600
信越ポリマー	52,700	1,398.00	73,674,600	
東リ	92,300	203.00	18,736,900	29,500
イトーキ	47,200	398.00	18,785,600	
任天堂	168,800	57,300.00	9,672,240,000	
三菱鉛筆	39,000	1,356.00	52,884,000	
松風	9,800	2,095.00	20,531,000	
タカラスタANDARD	49,400	1,313.00	64,862,200	
コクヨ	122,000	1,720.00	209,840,000	
ナカバヤシ	32,400	513.00	16,621,200	
ニフコ	99,500	3,205.00	318,897,500	
立川ブラインド工業	10,000	1,050.00	10,500,000	
グローブライド	22,700	2,321.00	52,686,700	
オカムラ	85,800	1,235.00	105,963,000	8,600
パルカー	25,300	2,711.00	68,588,300	6,000
MUTOHホールディングス	2,300	2,005.00	4,611,500	
伊藤忠商事	1,761,800	3,693.00	6,506,327,400	
丸紅	2,545,700	1,334.50	3,397,236,650	
スクロール	42,700	786.00	33,562,200	
高島	3,200	2,568.00	8,217,600	
ヨンドシーホールディングス	29,300	1,827.00	53,531,100	
三陽商会	11,000	869.00	9,559,000	
長瀬産業	134,600	1,959.00	263,681,400	
ナイガイ	3,300	264.00	871,200	
蝶理	16,600	1,987.00	32,984,200	4,200
豊田通商	262,400	4,605.00	1,208,352,000	
オンワードホールディングス	166,300	260.00	43,238,000	
三共生興	40,700	500.00	20,350,000	
兼松	103,400	1,437.00	148,585,800	
美津濃	25,800	2,495.00	64,371,000	
ツカモトコーポレーション	2,100	1,049.00	2,202,900	
ルックホールディングス	7,600	1,691.00	12,851,600	
三井物産	2,130,800	2,974.00	6,336,999,200	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
日本紙パルプ商事	13,300	4,155.00	55,261,500	
東京エレクトロン	189,400	45,600.00	8,636,640,000	
カメイ	34,500	1,112.00	38,364,000	
東都水産	1,700	4,850.00	8,245,000	
OUGホールディングス	2,100	2,902.00	6,094,200	
スターゼン	22,400	2,084.00	46,681,600	
セイコーホールディングス	42,600	2,974.00	126,692,400	
山善	108,300	980.00	106,134,000	
椿本興業	4,100	3,635.00	14,903,500	2,300
住友商事	1,739,200	1,859.50	3,234,042,400	
BIPROGY	91,500	3,160.00	289,140,000	
内田洋行	11,100	5,080.00	56,388,000	
三菱商事	1,926,900	4,156.00	8,008,196,400	
第一実業	12,000	3,480.00	41,760,000	
キヤノンマーケティングジャパン	61,000	3,160.00	192,760,000	
西華産業	10,500	1,645.00	17,272,500	5,000
佐藤商事	23,300	1,110.00	25,863,000	4,900
菱洋エレクトロ	18,500	2,313.00	42,790,500	10,000
東京産業	30,500	715.00	21,807,500	
ユアサ商事	24,000	3,410.00	81,840,000	
神鋼商事	5,500	4,010.00	22,055,000	
トルク	26,600	198.00	5,266,800	
阪和興業	51,900	3,010.00	156,219,000	
正栄食品工業	18,300	4,015.00	73,474,500	3,300
カナデン	27,900	1,032.00	28,792,800	
菱電商事	25,400	1,613.00	40,970,200	
ニプロ	206,200	1,132.00	233,418,400	
岩谷産業	65,200	5,400.00	352,080,000	
ナイス	7,600	1,720.00	13,072,000	
ニチモウ	3,200	2,474.00	7,916,800	
極東貿易	7,700	2,715.00	20,905,500	5,000
アステナホールディングス	36,200	442.00	16,000,400	5,600
兼松エレクトロニクス	16,400	4,230.00	69,372,000	2,400
三愛オプテック	66,400	1,121.00	74,434,400	
稲畑産業	58,100	2,306.00	133,978,600	8,000
GSICレオス	12,100	1,418.00	17,157,800	
明和産業	25,100	783.00	19,653,300	4,700
クワザワホールディングス	3,800	440.00	1,672,000	
キムラタン	182,500	22.00	4,015,000	99,400
ゴールドウイン	48,500	8,230.00	399,155,000	
ユニ・チャーム	517,800	4,738.00	2,453,336,400	
デサント	50,400	3,455.00	174,132,000	
キング	14,900	469.00	6,988,100	
ワキタ	56,800	1,110.00	63,048,000	
ヤマトインターナショナル	9,500	280.00	2,660,000	
東邦ホールディングス	80,900	1,848.00	149,503,200	
サンゲツ	73,800	1,589.00	117,268,200	
ミツウロコグループホールディングス	36,900	981.00	36,198,900	
シナネンホールディングス	10,300	3,720.00	38,316,000	
伊藤忠エネクス	65,400	1,043.00	68,212,200	
サンリオ	82,700	3,400.00	281,180,000	
サンワテクノス	15,900	1,463.00	23,261,700	
リョーサン	32,500	2,230.00	72,475,000	5,600
新光商事	41,000	967.00	39,647,000	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
トーヨー	10,300	1,247.00	12,844,100	
三信電気	11,000	1,673.00	18,403,000	
東陽テクニカ	33,500	1,246.00	41,741,000	19,500
モスフードサービス	37,500	3,365.00	126,187,500	
加賀電子	24,600	3,955.00	97,293,000	
三益半導体工業	23,800	2,203.00	52,431,400	
都築電気	12,100	1,323.00	16,008,300	
ソーダニッカ	26,300	582.00	15,306,600	
立花エレテック	22,400	1,655.00	37,072,000	
木曽路	40,200	2,261.00	90,892,200	20,800
S R Sホールディングス	36,000	883.00	31,788,000	
千趣会	47,300	391.00	18,494,300	200
タカキュー	32,200	81.00	2,608,200	
リテールパートナーズ	39,300	1,162.00	45,666,600	13,400
ケーヨー	54,800	1,018.00	55,786,400	19,500
上新電機	33,700	1,926.00	64,906,200	8,800
日本瓦斯	140,200	2,098.00	294,139,600	
ロイヤルホールディングス	50,500	2,074.00	104,737,000	
東天紅	1,200	885.00	1,062,000	
いなげや	34,200	1,246.00	42,613,200	400
チヨダ	32,300	810.00	26,163,000	
ライフコーポレーション	23,200	2,611.00	60,575,200	
リンガーハット	36,500	2,312.00	84,388,000	
MrMaxHD	37,700	623.00	23,487,100	
テンアライド	33,700	304.00	10,244,800	17,600
AOKIホールディングス	51,300	679.00	34,832,700	
オークワ	40,500	880.00	35,640,000	
コメリ	45,800	2,590.00	118,622,000	
青山商事	59,000	903.00	53,277,000	
しまむら	34,100	12,550.00	427,955,000	
はせがわ	6,500	314.00	2,041,000	
高島屋	197,500	1,419.00	280,252,500	
松屋	52,600	900.00	47,340,000	
エイチ・ツー・オー リテイリング	130,100	927.00	120,602,700	20,600
近鉄百貨店	8,400	2,337.00	19,630,800	
丸井グループ	212,700	2,389.00	508,140,300	
クレディセゾン	171,800	1,674.00	287,593,200	
アクシアル リテイリング	20,100	3,455.00	69,445,500	
井筒屋	10,800	310.00	3,348,000	
イオン	969,400	2,728.00	2,644,523,200	45,100
イズミ	46,300	3,040.00	140,752,000	
フォーバル	6,800	891.00	6,058,800	
平和堂	46,300	1,976.00	91,488,800	
フジ	64,800	2,022.00	131,025,600	3,800
ヤオコー	33,000	6,440.00	212,520,000	
ゼビオホールディングス	36,300	888.00	32,234,400	
ケーズホールディングス	250,800	1,268.00	318,014,400	35,800
PALTAC	40,800	4,110.00	167,688,000	
三谷産業	36,100	305.00	11,010,500	
Olympicグループ	11,200	597.00	6,686,400	
日産東京販売ホールディングス	38,800	264.00	10,243,200	
新生銀行	191,800	1,945.00	373,051,000	80,600
あおぞら銀行	164,200	2,688.00	441,369,600	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	17,212,900	709.20	12,207,388,680	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
りそなホールディングス	3,112,600	504.90	1,571,551,740	
三井住友トラスト・ホールディングス	486,000	4,237.00	2,059,182,000	
三井住友フィナンシャルグループ	1,907,000	4,061.00	7,744,327,000	
千葉銀行	832,400	735.00	611,814,000	
群馬銀行	479,800	369.00	177,046,200	125,900
武蔵野銀行	39,000	1,703.00	66,417,000	1,900
千葉興業銀行	54,200	246.00	13,333,200	
筑波銀行	108,500	192.00	20,832,000	
七十七銀行	79,500	1,709.00	135,865,500	11,200
秋田銀行	18,100	1,647.00	29,810,700	
山形銀行	32,500	905.00	29,412,500	10,200
岩手銀行	20,100	1,882.00	37,828,200	
東邦銀行	241,400	206.00	49,728,400	109,500
東北銀行	6,700	965.00	6,465,500	
ふくおかフィナンシャルグループ	212,900	2,369.00	504,360,100	
静岡銀行	603,600	808.00	487,708,800	
スルガ銀行	254,300	366.00	93,073,800	54,700
八十二銀行	553,700	470.00	260,239,000	78,600
山梨中央銀行	33,700	1,147.00	38,653,900	
大垣共立銀行	53,300	1,716.00	91,462,800	
福井銀行	26,600	1,364.00	36,282,400	
清水銀行	7,900	1,455.00	11,494,500	
富山銀行	4,500	1,776.00	7,992,000	
滋賀銀行	48,900	2,596.00	126,944,400	17,900
南都銀行	41,800	1,957.00	81,802,600	
百五銀行	246,800	319.00	78,729,200	
京都銀行	91,400	5,380.00	491,732,000	
紀陽銀行	88,100	1,526.00	134,440,600	
ほくほくフィナンシャルグループ	170,200	821.00	139,734,200	8,000
山陰合同銀行	167,700	663.00	111,185,100	
中国銀行	211,800	947.00	200,574,600	64,700
鳥取銀行	4,700	1,123.00	5,278,100	
伊予銀行	332,800	637.00	211,993,600	164,800
百十四銀行	29,700	1,664.00	49,420,800	
四国銀行	38,500	827.00	31,839,500	
阿波銀行	41,300	1,974.00	81,526,200	6,500
大分銀行	13,700	1,877.00	25,714,900	
宮崎銀行	15,100	2,087.00	31,513,700	8,700
佐賀銀行	12,900	1,440.00	18,576,000	6,600
琉球銀行	69,100	779.00	53,828,900	7,700
セブン銀行	853,100	256.00	218,393,600	
みずほフィナンシャルグループ	3,520,700	1,564.00	5,506,374,800	
高知銀行	11,700	668.00	7,815,600	
山口フィナンシャルグループ	296,400	750.00	222,300,000	
芙蓉総合リース	25,900	7,940.00	205,646,000	
みずほリース	38,300	3,410.00	130,603,000	
東京センチュリー	45,800	4,870.00	223,046,000	
SBIホールディングス	363,700	2,679.00	974,352,300	
日本証券金融	115,700	801.00	92,675,700	66,300
アイフル	487,400	397.00	193,497,800	98,000
日本アジア投資	27,300	246.00	6,715,800	500
長野銀行	5,600	1,324.00	7,414,400	
名古屋銀行	18,500	2,948.00	54,538,000	100
北洋銀行	392,700	223.00	87,572,100	90,400



銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
愛知銀行	9,600	5,360.00	51,456,000	600
中京銀行	5,500	1,712.00	9,416,000	3,000
大光銀行	9,100	1,354.00	12,321,400	
愛媛銀行	38,100	850.00	32,385,000	3,400
トマト銀行	5,600	1,009.00	5,650,400	
京葉銀行	124,100	466.00	57,830,600	43,400
栃木銀行	133,800	286.00	38,266,800	
北日本銀行	5,600	1,671.00	9,357,600	
東和銀行	41,500	520.00	21,580,000	16,500
福島銀行	33,200	223.00	7,403,600	
大東銀行	5,400	644.00	3,477,600	
リコーリース	26,200	3,655.00	95,761,000	
イオンフィナンシャルサービス	157,300	1,408.00	221,478,400	
アコム	583,600	339.00	197,840,400	
ジャックス	30,200	3,735.00	112,797,000	
オリエントコーポレーション	782,500	128.00	100,160,000	158,800
オリックス	1,748,900	2,216.00	3,875,562,400	
三菱HCキャピタル	961,100	642.00	617,026,200	
ジャフコグループ	102,000	2,072.00	211,344,000	72,500
九州リースサービス	7,800	580.00	4,524,000	
トモニホールディングス	229,900	312.00	71,728,800	63,900
大和証券グループ本社	1,882,600	598.80	1,127,300,880	
野村ホールディングス	4,483,500	500.60	2,244,440,100	
岡三証券グループ	220,600	340.00	75,004,000	
丸三証券	92,900	474.00	44,034,600	15,400
東洋証券	87,700	239.00	20,960,300	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	311,100	372.00	115,729,200	11,900
光世証券	2,200	455.00	1,001,000	
水戸証券	85,500	265.00	22,657,500	
いちよし証券	44,900	620.00	27,838,000	
松井証券	141,900	797.00	113,094,300	
SOMP Oホールディングス	419,400	5,698.00	2,389,741,200	
日本取引所グループ	685,700	2,155.00	1,477,683,500	
マネックスグループ	248,800	499.00	124,151,200	
極東証券	37,600	686.00	25,793,600	19,300
岩井コスモホールディングス	26,800	1,240.00	33,232,000	6,500
アイザワ証券グループ	42,500	650.00	27,625,000	
フィデアホールディングス	25,300	1,290.00	32,637,000	
池田泉州ホールディングス	337,900	203.00	68,593,700	
アニコムホールディングス	85,900	657.00	56,436,300	23,800
MS & A Dインシュアランスグループホールディングス	604,600	4,043.00	2,444,397,800	
マネーパートナーズグループ	35,900	252.00	9,046,800	
スパークス・グループ	122,200	304.00	37,148,800	84,400
小林洋行	2,700	216.00	583,200	
第一生命ホールディングス	1,435,000	2,265.00	3,250,275,000	
東京海上ホールディングス	819,600	7,434.00	6,092,906,400	
アドバンテッジリスクマネジメント	12,600	478.00	6,022,800	
イー・ギャランティ	43,000	2,283.00	98,169,000	10,300
アサックス	10,200	599.00	6,109,800	
NECキャピタルソリューション	9,900	2,135.00	21,136,500	
T & Dホールディングス	656,000	1,452.00	952,512,000	
アドバンスクリエイト	10,800	1,014.00	10,951,200	
三井不動産	1,149,900	2,806.00	3,226,619,400	
三菱地所	1,678,000	1,865.00	3,129,470,000	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
平和不動産	47,800	3,730.00	178,294,000	
東京建物	233,600	1,919.00	448,278,400	
京阪神ビルディング	41,800	1,299.00	54,298,200	
住友不動産	530,700	3,465.00	1,838,875,500	
太平洋興発	3,600	620.00	2,232,000	
テーオーシー	46,900	766.00	35,925,400	
東京楽天地	3,300	4,010.00	13,233,000	
レオパレス21	298,900	303.00	90,566,700	
スターツコーポレーション	38,200	2,759.00	105,393,800	
フジ住宅	37,000	650.00	24,050,000	
空港施設	36,000	548.00	19,728,000	17,800
明和地所	9,200	619.00	5,694,800	
ゴールドクレスト	26,400	1,745.00	46,068,000	
リログループ	156,400	2,180.00	340,952,000	
エスリード	9,400	1,694.00	15,923,600	
日神グループホールディングス	39,200	425.00	16,660,000	400
日本エスコン	47,400	815.00	38,631,000	
タカラレーベン	122,300	356.00	43,538,800	
A V A N T I A	14,100	824.00	11,618,400	5,000
イオンモール	146,500	1,677.00	245,680,500	
毎日コムネット	5,600	613.00	3,432,800	
ファースト住建	5,800	1,135.00	6,583,000	
ランド	1,795,400	11.00	19,749,400	
カチタス	73,200	3,415.00	249,978,000	
東祥	20,100	1,180.00	23,718,000	
トーセイ	38,000	1,326.00	50,388,000	
穴吹興産	5,300	2,146.00	11,373,800	
サンフロンティア不動産	38,100	1,111.00	42,329,100	
FJネクストホールディングス	33,200	1,058.00	35,125,600	
インテリックス	2,600	545.00	1,417,000	
ランドビジネス	6,800	238.00	1,618,400	
サンネクスタグループ	7,400	970.00	7,178,000	
グランディハウス	33,300	547.00	18,215,100	
東武鉄道	274,100	3,270.00	896,307,000	
相鉄ホールディングス	91,700	2,407.00	220,721,900	
東急	693,900	1,680.00	1,165,752,000	
京浜急行電鉄	333,200	1,463.00	487,471,600	
小田急電鉄	376,100	1,930.00	725,873,000	
京王電鉄	131,100	5,310.00	696,141,000	
京成電鉄	176,400	3,805.00	671,202,000	
富士急行	31,400	4,215.00	132,351,000	9,800
新京成電鉄	6,000	3,110.00	18,660,000	
東日本旅客鉄道	454,900	7,054.00	3,208,864,600	
西日本旅客鉄道	316,400	5,174.00	1,637,053,600	
東海旅客鉄道	210,000	15,875.00	3,333,750,000	
西武ホールディングス	360,100	1,391.00	500,899,100	
鴻池運輸	40,200	1,233.00	49,566,600	
西日本鉄道	73,400	2,866.00	210,364,400	5,800
ハマキョウレックス	20,700	3,180.00	65,826,000	
サカイ引越センター	13,900	5,100.00	70,890,000	600
近鉄グループホールディングス	265,800	4,595.00	1,221,351,000	
阪急阪神ホールディングス	331,100	4,045.00	1,339,299,500	
南海電気鉄道	119,800	2,740.00	328,252,000	
京阪ホールディングス	110,300	3,455.00	381,086,500	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
神戸電鉄	5,500	3,370.00	18,535,000	100
名古屋鉄道	273,900	2,179.00	596,828,100	
山陽電気鉄道	18,900	2,238.00	42,298,200	6,200
アルプス物流	16,000	1,185.00	18,960,000	
トランコム	7,100	7,420.00	52,682,000	
ヤマトホールディングス	386,700	2,149.00	831,018,300	
山九	68,800	4,330.00	297,904,000	
日新	22,600	1,761.00	39,798,600	3,700
丸運	5,200	232.00	1,206,400	
丸全昭和運輸	20,500	3,155.00	64,677,500	
センコーグループホールディングス	131,100	916.00	120,087,600	
トナミホールディングス	4,700	3,650.00	17,155,000	800
ニッコンホールディングス	86,100	2,342.00	201,646,200	14,000
日本石油輸送	1,200	2,403.00	2,883,600	
福山通運	37,000	3,050.00	112,850,000	
セイノーホールディングス	154,100	1,109.00	170,896,900	
エスライン	3,600	831.00	2,991,600	
神奈川中央交通	5,900	3,640.00	21,476,000	
日立物流	54,600	8,750.00	477,750,000	
丸和運輸機関	48,400	1,534.00	74,245,600	35,400
C & F ロジホールディングス	27,700	1,129.00	31,273,300	
日本郵船	236,400	10,900.00	2,576,760,000	161,000
商船三井	436,000	3,785.00	1,650,260,000	
川崎汽船	87,100	9,850.00	857,935,000	
N S ユナイテッド海運	13,400	5,240.00	70,216,000	
明治海運	27,500	1,017.00	27,967,500	3,000
飯野海運	111,400	865.00	96,361,000	
共栄タンカー	2,800	926.00	2,592,800	
九州旅客鉄道	189,000	2,799.00	529,011,000	
S G ホールディングス	475,000	2,294.00	1,089,650,000	
N I P P O N E X P R E S S ホールディングス	92,300	7,510.00	693,173,000	
日本航空	607,600	2,369.00	1,439,404,400	235,300
A N A ホールディングス	673,200	2,585.00	1,740,222,000	469,700
ビーウィズ	7,700	1,380.00	10,626,000	
パスコ	2,500	1,326.00	3,315,000	
T R E ホールディングス	53,800	1,543.00	83,013,400	
人・夢・技術グループ	10,000	2,616.00	26,160,000	
西本W i s m e t t a c ホールディングス	6,300	4,120.00	25,956,000	
シルバーライフ	5,600	1,291.00	7,229,600	
ヤマシタヘルスケアホールディングス	2,100	1,641.00	3,446,100	
Genky DrugStores	12,200	3,425.00	41,785,000	
コア商事ホールディングス	19,900	739.00	14,706,100	
国際紙パルプ商事	55,400	531.00	29,417,400	
ナルミヤ・インターナショナル	5,100	860.00	4,386,000	
ブックオフグループホールディングス	13,800	1,008.00	13,910,400	
ギフトホールディングス	4,600	2,778.00	12,778,800	
三菱倉庫	68,400	3,740.00	255,816,000	
三井倉庫ホールディングス	28,200	3,210.00	90,522,000	
住友倉庫	83,900	2,227.00	186,845,300	
澁澤倉庫	12,200	2,086.00	25,449,200	
ヤマタネ	10,300	1,625.00	16,737,500	
東陽倉庫	44,900	282.00	12,661,800	
乾汽船	17,400	1,947.00	33,877,800	
日本トランスシティ	46,700	497.00	23,209,900	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
ケイヒン	6,100	1,444.00	8,808,400	
中央倉庫	20,200	967.00	19,533,400	300
川西倉庫	1,700	1,064.00	1,808,800	
安田倉庫	25,800	931.00	24,019,800	
ファイズホールディングス	4,100	844.00	3,460,400	
東洋埠頭	3,200	1,238.00	3,961,600	
上組	134,600	2,667.00	358,978,200	
サンリツ	2,500	693.00	1,732,500	
キムラユニティー	8,300	777.00	6,449,100	
キューソー流通システム	14,200	1,229.00	17,451,800	
東海運	5,300	282.00	1,494,600	100
エーアイティー	18,800	1,770.00	33,276,000	
内外トランスライン	9,300	2,157.00	20,060,100	
ショーエイコーポレーション	6,400	587.00	3,756,800	
日本コンセプト	7,400	1,685.00	12,469,000	
TBSホールディングス	145,000	1,619.00	234,755,000	
日本テレビホールディングス	241,500	1,189.00	287,143,500	
朝日放送グループホールディングス	34,300	653.00	22,397,900	23,600
テレビ朝日ホールディングス	71,000	1,431.00	101,601,000	
スカパーJ S A Tホールディングス	239,500	555.00	132,922,500	
テレビ東京ホールディングス	22,900	1,960.00	44,884,000	
日本BS放送	4,300	988.00	4,248,400	2,000
ビジョン	34,000	1,255.00	42,670,000	
スマートバリュー	6,200	477.00	2,957,400	
USEN-NEXT HOLDINGS	23,000	2,118.00	48,714,000	
ワイヤレスゲート	7,000	279.00	1,953,000	
コネクシオ	18,900	1,307.00	24,702,300	13,100
日本通信	245,900	245.00	60,245,500	100,500
クロップス	3,000	937.00	2,811,000	
日本電信電話	3,281,900	3,720.00	12,208,668,000	
KDDI	2,135,400	4,132.00	8,823,472,800	
ソフトバンク	4,436,500	1,505.00	6,676,932,500	
光通信	33,800	14,630.00	494,494,000	
エムティーアイ	27,200	547.00	14,878,400	
GMOインターネット	92,600	2,850.00	263,910,000	
ファイバーゲート	13,600	855.00	11,628,000	
アйдママーケティングコミュニケーション	4,700	300.00	1,410,000	
KADOKAWA	157,800	3,000.00	473,400,000	6,400
学研ホールディングス	36,300	955.00	34,666,500	
ゼンリン	51,300	934.00	47,914,200	
昭文社ホールディングス	6,700	330.00	2,211,000	2,900
インプレスホールディングス	32,700	219.00	7,161,300	
東京電力ホールディングス	2,235,700	489.00	1,093,257,300	
中部電力	841,900	1,386.00	1,166,873,400	
関西電力	1,045,900	1,244.00	1,301,099,600	
中国電力	430,000	834.00	358,620,000	
北陸電力	259,100	513.00	132,918,300	
東北電力	654,200	640.00	418,688,000	
四国電力	247,800	813.00	201,461,400	
九州電力	569,600	823.00	468,780,800	
北海道電力	252,500	510.00	128,775,000	
沖縄電力	61,600	1,125.00	69,300,000	35,300
電源開発	220,800	1,981.00	437,404,800	
エフオン	15,300	552.00	8,445,600	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
イーレックス	38,700	2,492.00	96,440,400	
レノバ	58,800	2,515.00	147,882,000	35,000
東京瓦斯	531,500	2,515.00	1,336,722,500	
大阪瓦斯	503,000	2,300.00	1,156,900,000	
東邦瓦斯	117,200	2,922.00	342,458,400	
北海道瓦斯	14,300	1,594.00	22,794,200	
広島ガス	44,900	324.00	14,547,600	
西部ガスホールディングス	31,000	1,732.00	53,692,000	
静岡ガス	57,700	1,044.00	60,238,800	
メタウォーター	30,300	1,976.00	59,872,800	
アイネット	11,300	1,299.00	14,678,700	
松竹	16,800	12,530.00	210,504,000	1,700
東宝	172,800	5,310.00	917,568,000	
エイチ・アイ・エス	66,300	2,048.00	135,782,400	41,000
東映	8,300	19,070.00	158,281,000	
ラックランド	8,700	2,940.00	25,578,000	6,000
エヌ・ティ・ティ・データ	779,600	2,040.00	1,590,384,000	
共立メンテナンス	50,800	5,310.00	269,748,000	
イチネンホールディングス	34,500	1,255.00	43,297,500	
建設技術研究所	13,800	2,740.00	37,812,000	
スペース	18,300	848.00	15,518,400	
アインホールディングス	36,200	7,670.00	277,654,000	
燦ホールディングス	12,000	1,715.00	20,580,000	5,900
ピー・シー・エー	16,700	1,192.00	19,906,400	10,500
スバル興業	1,300	8,830.00	11,479,000	
東京テアトル	5,100	1,216.00	6,201,600	
タナベ経営	5,100	651.00	3,320,100	
ビジネスブレイン太田昭和	8,700	1,423.00	12,380,100	
ナガワ	8,000	8,310.00	66,480,000	5,300
東京都競馬	21,300	4,245.00	90,418,500	
常磐興産	6,600	1,315.00	8,679,000	
カナモト	44,100	2,096.00	92,433,600	
D T S	55,300	3,520.00	194,656,000	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	136,400	6,260.00	853,864,000	
シーイーシー	33,700	1,296.00	43,675,200	
カプコン	276,400	3,650.00	1,008,860,000	
西尾レントオール	25,800	2,816.00	72,652,800	
アイ・エス・ピー	12,800	1,222.00	15,641,600	
アゴーラ ホスピタリティグループ	256,200	22.00	5,636,400	
日本空港ビルデング	95,000	5,400.00	513,000,000	41,300
トランス・コスモス	35,700	4,035.00	144,049,500	
乃村工藝社	119,200	934.00	111,332,800	
ジャステック	13,700	1,220.00	16,714,000	1,000
S C S K	202,800	2,289.00	464,209,200	
藤田観光	12,600	2,769.00	34,889,400	
K N T - C Tホールディングス	16,500	1,611.00	26,581,500	
日本管財	29,000	2,633.00	76,357,000	
トーカイ	25,300	1,823.00	46,121,900	
白洋舎	3,500	1,201.00	4,203,500	
セコム	281,300	8,696.00	2,446,184,800	
N S W	10,300	2,329.00	23,988,700	
セントラル警備保障	14,000	2,500.00	35,000,000	
アイネス	28,800	1,602.00	46,137,600	
丹青社	55,100	794.00	43,749,400	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
メイテック	101,600	2,590.00	263,144,000	
T K C	46,100	3,555.00	163,885,500	
富士ソフト	28,500	7,820.00	222,870,000	17,000
応用地質	26,200	1,768.00	46,321,600	
船井総研ホールディングス	53,300	2,231.00	118,912,300	9,600
N S D	92,300	2,462.00	227,242,600	40,700
進学会ホールディングス	19,200	329.00	6,316,800	
丸紅建材リース	900	1,953.00	1,757,700	
オオバ	12,000	719.00	8,628,000	
コナミグループ	106,500	7,060.00	751,890,000	
いであ	6,800	1,692.00	11,505,600	
学究社	7,900	1,573.00	12,426,700	
ベネッセホールディングス	94,000	2,278.00	214,132,000	
イオンディライト	33,800	2,871.00	97,039,800	
ナック	7,000	940.00	6,580,000	
福井コンピュータホールディングス	13,700	3,360.00	46,032,000	7,400
ダイセキ	52,300	3,930.00	205,539,000	
ステップ	8,700	1,760.00	15,312,000	
日鉄物産	18,600	5,200.00	96,720,000	
泉州電業	6,900	5,230.00	36,087,000	
元気寿司	6,600	2,563.00	16,915,800	
トラスコ中山	56,400	1,910.00	107,724,000	
ヤマダホールディングス	1,040,000	461.00	479,440,000	
オートバックスセブン	96,000	1,418.00	136,128,000	
モリト	28,400	738.00	20,959,200	
アークランドサカモト	43,900	1,536.00	67,430,400	14,000
ニトリホールディングス	116,700	14,215.00	1,658,890,500	
グルメ杵屋	29,000	1,020.00	29,580,000	1,100
愛眼	32,400	177.00	5,734,800	
ケーユーホールディングス	10,500	1,236.00	12,978,000	
吉野家ホールディングス	103,600	2,559.00	265,112,400	
加藤産業	33,300	3,320.00	110,556,000	
北恵	3,100	760.00	2,356,000	
イノテック	16,700	1,392.00	23,246,400	
イエローハット	47,400	1,800.00	85,320,000	
松屋フーズホールディングス	14,400	3,850.00	55,440,000	5,200
J B C Cホールディングス	21,800	1,795.00	39,131,000	
J Kホールディングス	22,700	1,008.00	22,881,600	8,900
サガミホールディングス	40,700	1,184.00	48,188,800	
日伝	22,100	1,890.00	41,769,000	
関西フードマーケット	24,200	1,212.00	29,330,400	
ミロク情報サービス	26,900	1,488.00	40,027,200	
北沢産業	31,900	197.00	6,284,300	
杉本商事	10,900	1,996.00	21,756,400	4,700
因幡電機産業	74,400	2,749.00	204,525,600	
王将フードサービス	19,800	6,650.00	131,670,000	
プレナス	35,500	1,973.00	70,041,500	
ミニストップ	20,100	1,458.00	29,305,800	
アークス	52,500	2,069.00	108,622,500	
パローホールディングス	62,100	1,836.00	114,015,600	
東テック	8,200	3,385.00	27,757,000	
ミスミグループ本社	369,300	3,665.00	1,353,484,500	
アルテック	23,900	282.00	6,739,800	
ベルク	12,100	5,560.00	67,276,000	

銘柄	株式数	評価額(円)		備考 貸付株式
		単価	金額	
大庄	12,800	1,186.00	15,180,800	
タキヒヨー	6,900	799.00	5,513,100	
ファーストリテイリング	39,300	85,110.00	3,344,823,000	
ソフトバンクグループ	1,756,900	5,295.00	9,302,785,500	
蔵王産業	2,700	1,812.00	4,892,400	
スズケン	105,500	3,410.00	359,755,000	
サンドラッグ	109,800	3,080.00	338,184,000	
サクスパー ホールディングス	33,000	611.00	20,163,000	
ジェコス	14,300	818.00	11,697,400	
ヤマザワ	3,200	1,386.00	4,435,200	
やまや	5,200	2,588.00	13,457,600	
グローセル	33,500	407.00	13,634,500	
ペルーナ	66,700	735.00	49,024,500	
合計	306,924,000		739,776,116,900	

## (2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はデリバティブ取引関係の注記事項として記載しております。

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】(2022年7月末現在)

「iシェアーズ・コア TOPIX ETF」

資産総額	777,227,560,961円
負債総額	24,916,306,981円
純資産総額( - )	752,311,253,980円
発行済数量	375,645,012口
1口当たり純資産額( / )	2,002.72円



## 第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

### 1 受益証券の名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

なお、投資者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとしします。

### 2 投資者に対する特典

該当事項はありません。

### 3 受益権の譲渡

(1) 投資者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該投資者が譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとしします。

(2) (1)の申請のある場合には、(1)の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとしします。ただし、(1)の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとしします。

(3) (1)の振替について、委託会社は、当該投資者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたとときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

### 4 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

### 5 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとしします。

### 6 信託終了時の交換

償還時に受益権と引換えに交換される株式は、償還日において振替機関の振替口座簿に記載または記録されている投資者（償還日以前において信託財産における交換の計上が行われた受益権に係る投資者を除きます。）に交付します。

### 7 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、交換請求の受付、交換株式の交付および信託終了時の株式の交換等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

## 第二部【委託会社等の情報】

### 第1【委託会社等の概況】

#### 1【委託会社等の概況】

##### (1) 資本金の額等

資本金 3,120百万円

発行する株式の総数 36,000株

発行済株式の総数 15,000株

直近5カ年における主な資本金の額の増減

2017年12月7日付で、資本金を2,435百万円から3,120百万円に増額しました。

##### (2) 委託会社の機構

経営の意思決定機構

###### <株主総会>

株主により構成される会社における最高の意思決定機関として、取締役の選任、利益処分の承認、定款の変更等、会社法および定款の定めにしたがって重要事項の決定を行います。

###### <取締役会>

取締役により構成され、当社の業務執行を決定し、その執行について監督します。

###### <エグゼクティブ委員会他各委員会>

当社における適切な経営戦略の構築、業務執行体制の構築および業務運営の推進を目的として、エグゼクティブ委員会を設置します。また、その他各種委員会を設置し、業務の能率的運営および責任体制の確立を図っています。

運用の意思決定機構

###### 投資委員会

・投資委員会にて運用に係る投資方針、パフォーマンスおよびリスク管理に関する重要事項を審議します。

###### 運用担当部署

・各運用担当部署では、投資委員会の決定にしたがい、ファンドの個別の運用計画を策定し、各部署の投資プロセスを通して運用を行います。

###### ポートフォリオ・マネジャー

・ポートフォリオ・マネジャーは、策定された運用計画に基づき、個別銘柄を選択し売買に関する指図を行います。

###### リスク管理

・委託会社ではリスク管理を重視しており、独自開発のシステムを用いてリスク管理を行っております。具体的には、運用担当部門から独立したリスク管理担当部門においてファンドの投資リスクおよび流動性リスクの計測・分析、投資・流動性制限のモニタリングなどを行うことにより、ファンドの投資リスク（流動性リスクを含む）が運用方針に合致していることを確認し、その結果を運用担当部門にフィードバックするほか、社内関係者で共有しております。また、委託会社の業務に関するリスクについて社内規程を定めて管理を行っております。

## 2【事業の内容及び営業の概況】

投信法に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務、第一種金融商品取引業務および第二種金融商品取引業務等を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は2022年7月末現在、以下の通りです（親投資信託を除きます。）。

種類	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	188	10,295,053
単位型株式投資信託	73	474,546
合計	261	10,769,599

### 3【委託会社等の経理状況】

#### 1．財務諸表の作成方法について

委託会社であるブラックロック・ジャパン株式会社(以下「当社」という。)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。)第2条及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」(2007年8月6日内閣府令第52号。)に基づいて作成しております。

#### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第35期事業年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)の財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

#### 3．財務諸表に記載している金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## (1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第34期 (2020年12月31日現在)	第35期 (2021年12月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	17,786	17,813
立替金	29	16
前払費用	190	223
未収入金	2	527
未収委託者報酬	1,756	2,017
未収運用受託報酬	2,166	2,244
未収収益	2	981
その他流動資産	0	2
流動資産計	22,805	23,827
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1	789
器具備品	1	575
有形固定資産計	1,482	1,364
無形固定資産		
ソフトウェア	6	10
無形固定資産計	6	10
投資その他の資産		
投資有価証券	142	50
長期差入保証金	1,122	1,118
前払年金費用	899	1,001
長期前払費用	34	12
繰延税金資産	888	889
投資その他の資産計	3,088	3,072
固定資産計	4,577	4,448
資産合計	27,383	28,275

	第34期 (2020年12月31日現在)	第35期 (2021年12月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
預り金	121	143
未払金	2	
未払収益分配金	4	4
未払償還金	74	70
未払手数料	444	459
その他未払金	1,508	2,991
未払費用	2	859
未払消費税等	210	272
未払法人税等	343	402
前受金	84	166
賞与引当金	1,987	2,156
役員賞与引当金	195	203
流動負債計	5,835	7,630
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	69	82
資産除去債務	783	784
固定負債計	853	866
負債合計	6,688	8,497
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,120	3,120
資本剰余金		
資本準備金	3,001	3,001
その他資本剰余金	3,846	3,846
資本剰余金合計	6,847	6,847
利益剰余金		
利益準備金	336	336
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	10,386	9,470
利益剰余金合計	10,723	9,807
株主資本合計	20,691	19,775
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	3	3
評価・換算差額等合計	3	3
純資産合計	20,694	19,778
負債・純資産合計	27,383	28,275

## （ 2 ） 【 損益計算書 】

（単位：百万円）

	第34期 （自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日）	第35期 （自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日）
営業収益		
委託者報酬	5,605	6,653
運用受託報酬	1 7,342	8,355
その他営業収益	1 12,092	14,536
営業収益計	25,041	29,546
営業費用		
支払手数料	1,405	1,534
広告宣伝費	127	170
調査費		
調査費	352	298
委託調査費	1 3,346	4,326
調査費計	3,698	4,625
委託計算費	85	94
営業雑経費		
通信費	64	51
印刷費	82	95
諸会費	49	39
営業雑経費計	195	187
営業費用計	5,512	6,611
一般管理費		
給料		
役員報酬	601	579
給料・手当	4,691	5,106
賞与	2,384	2,616
給料計	7,678	8,302
退職給付費用	331	352
福利厚生費	1,028	1,073
事務委託費	1 2,701	3,360
交際費	16	11
寄付金	1	-
旅費交通費	60	24
租税公課	246	260
不動産賃借料	905	902
水道光熱費	60	53
固定資産減価償却費	428	426
資産除去債務利息費用	0	0
事務過誤取引損	-	519
諸経費	390	348
一般管理費計	13,851	15,638
営業利益	5,677	7,296

	第34期 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)	第35期 (自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日)
営業外収益		
為替差益	-	102
その他	5	1
営業外収益計	5	103
営業外費用		
為替差損	20	-
固定資産除却損	0	0
営業外費用計	20	0
経常利益	5,662	7,398
特別利益		
特別利益計	-	-
特別損失		
特別退職金	-	0
特別損失計	-	0
税引前当期純利益	5,662	7,398
法人税、住民税及び事業税	1,970	2,415
法人税等調整額	64	0
当期純利益	3,756	4,984



## (3)【株主資本等変動計算書】

第34期(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益準 備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
2020年1月1日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	14,330	14,666	24,634	1	1	24,636
当期変動額											
剰余金の配当						7,700	7,700	7,700			7,700
当期純利益						3,756	3,756	3,756			3,756
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									1	1	1
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,943	3,943	3,943	1	1	3,942
2020年12月31日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	10,386	10,723	20,691	3	3	20,694

第35期(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金		評価・ 換算 差額等 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益準 備金	その他利 益剰余金 繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計				
2021年1月1日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	10,386	10,723	20,691	3	3	20,694
当期変動額											
剰余金の配当						5,900	5,900	5,900			5,900
当期純利益						4,984	4,984	4,984			4,984
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									0	0	0
当期変動額合計	-	-	-	-	-	915	915	915	0	0	915
2021年12月31日残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	9,470	9,807	19,775	3	3	19,778

## 注 記 事 項

## 【重要な会計方針】

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## 有価証券

## その他有価証券

## 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

## 2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

## 3. 固定資産の減価償却方法

## (1) 有形固定資産

定額法により償却しております。なお、主な耐用年数は建物附属設備6～18年、器具備品3～15年であります。

## (2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアの減価償却方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金の計上方法

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 退職給付引当金の計上方法

## 旧退職金制度

適格退職年金制度移行日現在在籍していた従業員については、旧退職金制度に基づく給付額を保証しているため、期末現在の当該給付額と年金制度に基づく給付額との差額を引当て計上しております。

## 確定拠出年金制度

確定拠出年金制度（DC）による退職年金制度を有しております。

## 確定給付年金制度

キャッシュ・バランス型の年金制度（CB）の退職年金制度を有しております。CBには、一定の利回り保証を付しており、これの将来の支払に備えるため、確定給付型の会計基準に準じた会計処理方法により引当金を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理または費用から控除することとしております。

- (3) 賞与引当金の計上方法  
従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
- (4) 役員賞与引当金の計上方法  
役員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、期末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (1) 消費税等の処理方法  
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
- (2) 連結納税制度の適用  
親会社であるブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。
- (3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用  
当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

#### (未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足したときに又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準30号 2019年7月4日)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)

「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
建物附属設備	2,010 百万円	2,246 百万円
器具備品	1,290 百万円	1,470 百万円

2 関係会社に対する資産及び負債

各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
未収入金	- 百万円	524 百万円
未収収益	185 百万円	377 百万円
その他未払金	1,496 百万円	1,940 百万円
未払費用	89 百万円	112 百万円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
当座貸越極度額	1,000 百万円	1,000 百万円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000 百万円	1,000 百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社に対する営業収益及び営業費用

各科目に含まれているものは次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
運用受託報酬	247 百万円	249 百万円
その他営業収益	5,052 百万円	6,036 百万円
委託調査費	763 百万円	1,178 百万円
事務委託費	851 百万円	1,204 百万円

**(株主資本等変動計算書関係)**

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

	前事業年度期首	増加	減少	前事業年度末
普通株式(株)	15,000	-	-	15,000

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月30日 株主総会決議	普通株式	7,700	513,333	2019年12月31日	2020年3月30日

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	15,000	-	-	15,000

## 2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月30日 株主総会決議	普通株式	5,900	393,333	2020年12月31日	2021年3月30日

**(リース取引関係)**

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに掛かる未経過リース料は以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1年以内	835 百万円
1年超	-
合計	835 百万円

(注) 上記未経過リース料には、解約損害金を含めております。

**(金融商品関係)**

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については関連当事者からの長期借入に限定しています。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬、未収運用受託報酬及び未収収益は、顧客及び関係会社の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、個別に未収債権の回収可能性を管理する体制をしいております。

営業債務である未払手数料及び未払費用はその全てが1年以内の支払期日となっております。

営業債務は流動性リスクに晒されていますが、当社では資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、金額的重要性が低いものについては含めておりません。

前事業年度（2020年12月31日）

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	17,786	17,786	-
(2) 未収委託者報酬	1,756	1,756	-
(3) 未収運用受託報酬	2,166	2,166	-
(4) 未収収益	872	872	-
(5) 長期差入保証金	1,122	1,123	1
資産計	23,704	23,705	1
(1) 未払手数料	444	444	-
(2) 未払費用	859	859	-
負債計	1,304	1,304	-

当事業年度 (2021年12月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金・預金	17,813	17,813	-
(2) 未収委託者報酬	2,017	2,017	-
(3) 未収運用受託報酬	2,244	2,244	-
(4) 未収収益	981	981	-
(5) 未収入金	527	527	-
(6) 長期差入保証金	1,118	1,119	0
資産計	24,703	24,704	0
(1) 未払手数料	459	459	-
(2) 未払費用	760	760	-
(3) その他未払金	2,991	2,991	-
負債計	4,210	4,210	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬、(4) 未収収益及び(5) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期差入保証金

事務所敷金の時価については、事務所の敷金を合理的に見積もった返済期日までの期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで割り引いて算定する方法によっています。また従業員社宅敷金の時価については、平均残存勤務期間を基にしたインターバンク市場で取引されている円金利スワップレートで割り引いて算定する方法によっています。

負 債

(1) 未払手数料、(2) 未払費用及び(3) その他未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度(2020年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	17,786	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	1,756	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	2,166	-	-	-
(4) 未収収益	872	-	-	-
合計	22,581	-	-	-

当事業年度(2021年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
(1) 現金・預金	17,813	-	-	-
(2) 未収委託者報酬	2,017	-	-	-
(3) 未収運用受託報酬	2,244	-	-	-
(4) 未収収益	981	-	-	-
(5) 未収入金	527	-	-	-
合計	23,584	-	-	-

**(退職給付関係)**

前事業年度(自2020年1月1日至2020年12月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社で設けられていた、旧退職金制度を引き続き有しています。当社は、2009年12月2日に旧ブラックロック・ジャパン株式会社との合併に伴い、旧ブラックロック・ジャパン株式会社における退職年金制度(確定拠出年金制度及び確定給付年金制度)を承継しました。また、2011年1月1日付で旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から引き継いだ適格退職年金制度はキャッシュ・バランス型の確定給付年金制度に移行しました。従って、2011年1月1日以降、からの三つの制度を有しています。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前事業年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)
退職給付債務の期首残高	2,047
勤務費用	297
利息費用	11
数理計算上の差異の発生額	82
退職給付の支払額	123
過去勤務費用の発生額	-
退職給付債務の期末残高	2,149

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位:百万円)

	前事業年度 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)
年金資産の期首残高	2,979
期待運用収益	14
数理計算上の差異の発生額	92
事業主からの拠出額	350
退職給付の支払額	123
年金資産の期末残高	3,313



## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位:百万円)

	前事業年度 (2020年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,080
年金資産	3,313
非積立型制度の退職給付債務	1,233
	69
未積立退職給付債務	1,163
未認識数理計算上の差異	296
未認識過去勤務費用	37
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	829
退職給付引当金	69
前払年金費用	899
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	829

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年1月 1日 至 2020年12月31日)
勤務費用	297
利息費用	11
期待運用収益	14
数理計算上の差異の費用処理額	36
過去勤務費用の処理額	4
確定給付制度に係る退職給付費用合計	252
特別退職金	-
合計	252

## (5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2020年12月31日)
合同運用	100%
合計	100%

合同運用による年金資産の主な商品分類ごとの比率は、債券74%、株式24%及びその他3%となっております。

## 長期期待運用収益率の算定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (自 2020年1月 1日 至 2020年12月31日)
割引率	1.0%
長期期待運用収益率	0.5%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、78百万円 でありました。

当事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社で設けられていた、旧退職金制度を引き続き有しています。当社は、2009年12月2日に旧ブラックロック・ジャパン株式会社との合併に伴い、旧ブラックロック・ジャパン株式会社における退職年金制度（確定拠出年金制度及び確定給付年金制度）を承継しました。また、2011年1月1日付で旧パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社から引き継いだ適格退職年金制度はキャッシュ・バランス型の確定給付年金制度に移行しました。従って、2011年1月1日以降、からの三つの制度を有しています。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

	当事業年度 (自 2021年1月 1日 至 2021年12月31日)
退職給付債務の期首残高	2,149
勤務費用	322
利息費用	20
数理計算上の差異の発生額	188
退職給付の支払額	94
過去勤務費用の発生額	0
退職給付債務の期末残高	2,588

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

（単位：百万円）

	当事業年度 (自 2021年1月 1日 至 2021年12月31日)
年金資産の期首残高	3,313
期待運用収益	9
数理計算上の差異の発生額	17
事業主からの拠出額	359
退職給付の支払額	94
年金資産の期末残高	3,606

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

(単位:百万円)

	当事業年度 (2021年12月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,505
年金資産	3,606
非積立型制度の退職給付債務	1,100
	82
未積立退職給付債務	1,018
未認識数理計算上の差異	65
未認識過去勤務費用	33
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	919
退職給付引当金	82
前払年金費用	1,001
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	919

## (4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:百万円)

	当事業年度 (自 2021年1月 1日 至 2021年12月31日)
勤務費用	322
利息費用	20
期待運用収益	9
数理計算上の差異の費用処理額	59
過去勤務費用の処理額	3
確定給付制度に係る退職給付費用合計	270
特別退職金	0
合計	270

## (5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	当事業年度 (2021年12月31日)
合同運用	100%
合計	100%

合同運用による年金資産の主な商品分類ごとの比率は、債券87%、株式13%及びその他1%となっております。

長期期待運用収益率の算定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

## (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	当事業年度 (自 2021年1月 1日 至 2021年12月31日)
割引率	0.7%
長期期待運用収益率	0.3%

## 3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、80百万円 でありました。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
繰延税金資産		
未払費用	215	161
賞与引当金	608	660
資産除去債務	239	240
未払事業税	72	89
退職給付引当金	21	25
有形固定資産	2	1
その他	95	78
繰延税金資産合計	1,256	1,257
繰延税金負債		
退職給付引当金	275	306
資産除去債務に対応する除去費用	90	59
その他	1	1
繰延税金負債合計	367	367
繰延税金資産の純額	888	889

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
固定資産 - 繰延税金資産	888	889

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
	法定実効税率	30.6 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	2.0
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6 %	32.6 %

**(資産除去債務関係)**

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## 1. 当該資産除去債務の概要

当社事業所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

## 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を合理的に見積り、割引率は0.16%～0.18%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

## 3. 当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年1月 1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月 1日 至 2021年12月31日)
期首残高	782	783
時の経過による調整額	0	0
期末残高	783	784

**(セグメント情報等)**

前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

## 1. セグメント情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	委託者報酬	運用受託報酬	その他	合計
外部顧客営業収益	5,605	7,342	12,092	25,041

## (2) 地域ごとの情報

売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
12,247	10,417	2,375	25,041

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める主要な顧客は以下のとおりです。

(単位：百万円)

相手先	営業収益	関連するセグメント名
ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	5,299	投資運用業
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	2,874	投資運用業

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

## 1. セグメント情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	委託者報酬	運用受託報酬	その他	合計
外部顧客営業収益	6,653	8,355	14,536	29,546

## (2) 地域ごとの情報

売上高

(単位:百万円)

日本	北米	その他	合計
14,396	13,081	2,067	29,546

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める主要な顧客は以下のとおりです。

(単位:百万円)

相手先	営業収益	関連するセグメント名
ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	6,285	投資運用業
ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	4,259	投資運用業

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

## 4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

## 1. 関連当事者との取引

## 財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## (1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	米国 ニューヨーク州	73 百万 米ドル	投資 顧問業	(被所有) 間接 100	投資顧問 契約の 再委任等	運用受託報酬	247	未収収益	185
							受入手数料	5,052		
							委託調査費	763	未払費用	89
							事務委託費	851		
親会社	ブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社	日本 東京都	1万円	持株会社	(被所有) 直接 100	株式の 保有等	連結法人税の 個別帰属額	1,496	その他未払金	1,496

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク	米国 ニューヨーク州	73 百万 米ドル	投資 顧問業	(被所有) 間接 100	投資顧問 契約の 再委任等	運用受託報酬	249	未収収益	377
							受入手数料	6,036	未収入金	524
							委託調査費	1,178	未払費用	112
							事務委託費	1,204		
親会社	ブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社	日本 東京都	1万円	持株会社	(被所有) 直接 100	株式の 保有等	連結法人税の 個別帰属額	1,940	その他未払金	1,940

## (2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

## (3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ	米国 カリフォルニア州	1,000 米ドル	投資 顧問業	なし	投資顧問 契約の 再委任等	受入手数料	2,874	未収収益	314
							委託調査費	220		
							事務委託費	16		

当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連 当事者 との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の 親会社を 持つ会社	ブラックロック・ ファンド・アドバ イザーズ	米国 カリフォル ニア州	1,000 米ドル	投資 顧問業	なし	投資顧問 契約の 再委任等	受入手数料	4,259	未収収益	321
							委託調査費	282		
							事務委託費	20		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 運用受託報酬については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (2) 受入手数料については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (3) 委託調査費については、一般取引条件と同様に決定しております。
- (4) 事務委託費については、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社に関する注記

(1) 親会社情報

ブラックロック・インク(ニューヨーク証券取引所に上場)

ブラックロック・ファイナンシャル・マネジメント・インク(非上場)

ブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社(非上場)

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 2020年1月 1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月 1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	1,379,616 円 17 銭	1,318,566 円 41 銭
1株当たり当期純利益金額	250,430 円 95 銭	332,267 円 26 銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2020年1月 1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月 1日 至 2021年12月31日)
当期純利益 (百万円)	3,756	4,984
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,756	4,984
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,000	15,000



**【中間財務諸表】**

## 1. 中間財務諸表の作成方法について

委託会社であるブラックロック・ジャパン株式会社(以下「当社」という。)の中間財務諸表すなわち中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1977年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」(2007年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

## 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(自2022年1月1日 至2022年6月30日)の中間財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

## 3. 財務諸表に記載している金額については、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

		中間会計期間末 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	2	13,423
立替金		42
前払費用		232
未収入金		2
未収委託者報酬		1,953
未収運用受託報酬		2,425
未収収益		765
流動資産計		18,845
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1	668
器具備品	1	539
有形固定資産計		1,207
無形固定資産		
ソフトウェア		16
無形固定資産計		16
投資その他の資産		
投資有価証券		62
長期差入保証金		1,121
前払年金費用		1,033
長期前払費用		12
繰延税金資産		464
投資その他の資産計		2,694
固定資産計		3,918
資産合計		22,764

(単位：百万円)

中間会計期間末  
(2022年6月30日)

負債の部	
流動負債	
預り金	166
未払金	
未払収益分配金	4
未払償還金	70
未払手数料	448
その他未払金	669
未払費用	847
未払消費税等	222
未払法人税等	272
前受金	280
賞与引当金	867
役員賞与引当金	55
為替予約	0
流動負債計	3,907
固定負債	
退職給付引当金	91
資産除去債務	784
固定負債計	876
負債合計	4,783
純資産の部	
株主資本	
資本金	3,120
資本剰余金	
資本準備金	3,001
その他資本剰余金	3,846
資本剰余金合計	6,847
利益剰余金	
利益準備金	336
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	7,679
利益剰余金合計	8,015
株主資本合計	17,983
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	2
評価・換算差額等合計	2
純資産合計	17,981
負債・純資産合計	22,764

## (2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	中間会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業収益	
委託者報酬	3,329
運用受託報酬	4,777
その他営業収益	7,878
営業収益計	15,985
営業費用	
支払手数料	782
広告宣伝費	70
調査費	
調査費	178
委託調査費	2,791
調査費計	2,970
委託計算費	47
営業雑経費	
通信費	38
印刷費	39
諸会費	22
営業雑経費計	100
営業費用計	3,972
一般管理費	
給料	
役員報酬	662
給料・手当	2,927
賞与	1,528
給料計	5,118
退職給付費用	239
福利厚生費	544
事務委託費	1,868
交際費	13
寄付金	1
旅費交通費	32
租税公課	141
不動産賃借料	451
水道光熱費	33
固定資産減価償却費	1 214
資産除去債務利息費用	0
諸経費	205
一般管理費計	8,863
営業利益	3,150

(単位：百万円)

	中間会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業外収益	
受取配当金	0
受取利息	0
為替差益	105
雑益	0
その他	2
営業外収益計	108
営業外費用	
有価証券売却損	2
固定資産除却損	0
雑損	0
営業外費用計	2
経常利益	3,255
税引前中間純利益	3,255
法人税、住民税及び事業税	819
法人税等調整額	427
中間純利益	2,008

## (3) 中間株主資本等変動計算書

中間会計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他有価 証券評価 差額金		評価・換算 差額等合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	9,470	9,807	19,775	3	3	19,778
当中間期変動額											
剰余金の配当						3,800	3,800	3,800	0	0	3,800
中間純利益						2,008	2,008	2,008			2,008
株主資本以外の項目の当 中間期変動額(純額)									5	5	5
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	1,791	1,791	1,791	5	5	1,797
当中間期末残高	3,120	3,001	3,846	6,847	336	7,679	8,015	17,983	2	2	17,981

## 注 記 事 項

## (重要な会計方針)

項 目	中間会計期間 自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。</p>
2. デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法により償却しております。 なお、主な耐用年数は建物附属設備5～18年、器具備品3～15年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアの減価償却方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金の計上方法 債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金の計上方法 旧退職金制度 適格退職年金制度移行日現在在籍していた従業員については、旧退職制度に基づく給付額を保証しているため、中間会計期間末現在の当該給付額と年金制度に基づく給付額との差額を引当て計上しております。</p> <p>確定拠出年金制度 確定拠出年金制度（DC）については拠出額を費用計上しております。</p> <p>確定給付年金制度 キャッシュ・バランス型の年金制度（CB）の退職年金制度を有しております。CBには、一定の利回り保証を付しており、これの将来の支払に備えるため、確定給付型の会計基準に準じた会計処理方法により引当金を計上しております。</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準によっております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理または費用から控除することとしております。</p> <p>(3) 賞与引当金の計上方法 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>

項 目	中間会計期間 自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日
	<p>(4) 役員賞与引当金の計上方法 役員賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(5) 早期退職慰労引当金の計上方法 早期退職慰労金の支払に備えて、早期退職慰労金支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>
5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 収益及び費用の計上基準	<p>当社は、資産運用サービスから委託者報酬、運用受託報酬、その他営業収益および成功報酬を稼得しております。当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。</p> <p>委託者報酬：当社は投資信託の信託約款に基づき、投資信託の運用について履行義務を負っております。委託者報酬は、投資信託の信託約款に基づき日々の純資産価額に対する一定割合として計算され、投資信託の運用期間にわたり収益認識しております。</p> <p>運用受託報酬：当社は顧客との投資一任契約及び投資助言契約に基づき運用及び助言について履行義務を負っております。運用受託報酬は、対象顧客との投資一任契約等に基づき純資産価額に対する一定割合として計算され、対象口座の運用期間にわたり収益認識しております。</p> <p>その他営業収益：当社はグループ会社との契約に基づき委託された業務について履行義務を負っております。グループ会社から受領する収益は、当社のグループ会社との契約で定められた算式に基づき、当社がグループ会社にオフショアファンド関連のサービス等を提供する期間にわたり月次で収益認識しております。</p> <p>成功報酬：成功報酬は対象となるファンドまたは口座の運用益に対する一定割合、もしくは特定のベンチマークまたはその他のパフォーマンス目標を上回る超過運用益に対する一定割合として計算されます。当該報酬は契約上支払われることが確定した時点で収益認識しております。</p>
7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 連結納税制度の適用 親会社であるブラックロック・ジャパン・ホールディングス合同会社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。</p> <p>(2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用 当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p>



**(会計方針の変更)**

中間会計期間 自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日	
<b>(収益認識に関する会計基準等の適用)</b>	
<p>「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。</p> <p>収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当中間会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当中間会計期間の期首の繰越利益剰余金に反映させ、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。</p> <p>これによる中間財務諸表に与える影響はありません。</p>	
<b>(時価の算定に関する会計基準等の適用)</b>	
<p>「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしました。これによる中間財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項の注記を行うこととしました。</p>	

**(中間貸借対照表関係)**

中間会計期間 2022年6月30日	
1 有形固定資産の減価償却累計額	
建物附属設備	2,367百万円
器具備品	1,561百万円
2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額	1,000百万円
借入実行残高	-
差引額	1,000百万円

**(中間損益計算書関係)**

中間会計期間 自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	212百万円
無形固定資産	2百万円

## (中間株主資本等変動計算書関係)

中間会計期間 自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日					
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項					
	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計 期間末株式数	
発行済株式					
普通株式	15,000	-	-	15,000	
合計	15,000	-	-	15,000	
2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項 該当事項はありません。					
3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。					
4. 配当に関する事項					
(1) 配当金支払額					
決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月31日 株主総会決議	普通株式	3,800	253,333	2021年12月31日	2022年3月31日
(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの 該当事項はありません。					

## (リース取引関係)

中間会計期間 自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日	
オペレーティング・リース取引	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年以内	835百万円
1年超	-
合計	835百万円
(注) 上記未経過リース料には、解約損害金を含めております。	

## (金融商品関係)

中間会計期間  
自 2022年1月 1日  
至 2022年6月30日

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については関連当事者からの長期借入に限定しています。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の経理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、個別に未収債権の回収可能性を管理する体制を敷いております。

営業債務である未払手数料はその全てが1年以内の支払期日となっております。

営業債務は流動性リスクに晒されていますが、当社では資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年6月30日（中間期の決算日）における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、金額的重要性が低いと判断するものは含めておりません。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
長期差入保証金	1,121	1,117	3

## （注 1）

現金・預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未収収益、未払手数料、未払費用、その他未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記述を省略しています。

## （注 2）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価等の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期差入保証金	-	1,117	-	1,117

## （注）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

## 長期差入保証金

長期差入保証金の時価については、当該保証金の回収までの期間を基にリスクフリーレートで割り引いた現在価値により算定しているため、レベル2の時価に分類しております。

なお、当該時価は帳簿価額と近似していることから長期差入保証金は当該帳簿価額によって計上しております。

**(資産除去債務関係)**

中間会計期間 自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日	
資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの	
1. 当該資産除去債務の概要	当社事業所の定期建物賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法	使用見込期間を合理的に見積り、割引率は0.16%～0.18%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
3. 当中間会計期間における当該資産除去債務の総額の増減	
期首残高	784 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 百万円
時の経過による調整額	0 百万円
中間会計期間末残高	<u>784</u> 百万円

**(収益認識関係)**

中間会計期間 自 2022年1月 1日 至 2022年6月30日	
1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報	
委託者報酬	3,329 百万円
運用受託者報酬	3,735 百万円
成功報酬（注）	1,042 百万円
その他営業収益	7,878 百万円
合計	<u>15,985</u> 百万円
 (注) 成功報酬は、中間損益計算書において運用受託報酬に含めて表示しております。	
2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報 (重要な会計方針) 6. 収益及び費用の計上基準に記載のとおりです。	
3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに中間会計期間末において存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報 重要性が乏しいため、記載を省略しています。	

## (セグメント情報等)

中間会計期間  
自 2022年1月 1日  
至 2022年6月30日

## 1. セグメント情報

当社は主として投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 製品及びサービスに関する情報

(単位：百万円)

	委託者 報酬	運用受託 報酬	その他	合計
外部顧客 営業収益	3,329	4,777	7,878	15,985

## (2) 地域に関する情報

売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
7,896	6,843	1,246	15,985

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客に関する情報

営業収益の10%以上を占める主要な顧客は以下のとおりです。

(単位：百万円)

相手先	営業収益	関連する セグメント名
ブラックロック・ファイナンシャル・ マネジメント・インク	3,372	投資運用業
ブラックロック・ファンド・アドバイ ザーズ	2,052	投資運用業

**(1株当たり情報)**

中間会計期間	
自	2022年1月 1日
至	2022年6月30日
1株当たり純資産額	1,198,751円05銭
1株当たり中間純利益	133,905円30銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の中間純利益	2,008百万円
1株当たり中間純利益の算定に 用いられた普通株式に係る中間純利益	2,008百万円
期中平均株式数	15,000株

**(重要な後発事象)**

該当事項はありません。

#### 4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして金融商品取引業等に関する内閣府令で定めるものを除きます。）。
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の委託会社と密接な関係を有する法人その他の団体として金融商品取引法施行令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の委託会社と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記に掲げるもののほか、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして金融商品取引業等に関する内閣府令で定める行為。

## 5【その他】

定款の変更、事業譲渡または事業譲受、出資の状況その他の重要事項

変更年月日	変更事項
2007年9月18日	証券業登録に伴う商号変更(「パークレイズ・グローバル・インベスターズ証券投資顧問株式会社」に変更)のため、定款変更を行いました。
2007年9月30日	商号変更(「パークレイズ・グローバル・インベスターズ株式会社」に変更)のため、定款変更を行いました。
2007年9月30日	公告の方法を変更するため、定款変更を行いました。
2007年12月27日	事業を営むことの目的を変更するため、定款変更を行いました。
2008年7月1日	グループ会社の1つであるパークレイズ・グローバル・インベスターズ・サービス株式会社を吸収合併し、それに伴い資本金の額を変更いたしました。
2008年7月1日	株式取扱規則に関する記述を追加するため、定款変更を行いました。
2009年6月22日	本店所在地変更のため、定款変更を行いました。
2009年12月2日	ブラックロック・ジャパン株式会社と合併 商号変更(「ブラックロック・ジャパン株式会社」に変更)および定款変更を行いました。
2011年4月1日	グループ会社であるブラックロック証券株式会社を吸収合併し、それに先立ち定款変更および資本金の額の変更を行いました。
2013年10月5日	MGPA Japan LLCより不動産投資関連の事業を譲受し、それに先立ち定款変更を行いました。
2014年12月1日	決算期を3月31日から12月31日に変更するため、定款変更を行いました。



## 第2【その他の関係法人の概況】

### 1【名称、資本金の額及び事業の内容】

#### (1) 受託会社

名 称	資本金の額（百万円） （2022年3月末現在）	事業の内容
三菱UFJ信託銀行株式会社	324,279	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。
<再信託受託会社の概要> 日本マスタートラスト信託銀行株式会社	10,000	
<再信託の目的> 原信託契約に係る信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（日本マスタートラスト信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。		

#### (2) 指定参加者

名 称	資本金の額（百万円） （2022年3月末現在）	事業の内容
S M B C 日興証券株式会社	10,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
みずほ証券株式会社	125,167	
野村証券株式会社	10,000	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	40,500	
大和証券株式会社	100,000	
B o f A 証券株式会社	83,140	
U B S 証券株式会社	34,708	
B N P パリバ証券株式会社	102,025	
ソシエテ・ジェネラル証券株式会社	35,765	
エービーエヌ・アムロ・クリアリング証券株式会社	5,505	
ゴールドマン・サックス証券株式会社	83,616	
シティグループ証券株式会社	96,307	
クレディ・スイス証券株式会社	78,100	
パークレイズ証券株式会社	38,945	
J P モルガン証券株式会社	73,272	
モルガン・スタンレー M U F G 証券株式会社	62,149	
東海東京証券株式会社	6,000	

#### (3) 投資顧問会社

- ・名称 : ブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.  
(BlackRock Institutional Trust Company, N.A.)
- ・資本金の額 : 1,500,000米ドル（円貨換算\* 約173百万円、2021年12月末現在）  
\*米ドルの円貨換算は、2021年12月末現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル=115.02円）によります。
- ・事業の内容 : 投資運用業を営んでいます。

## 2【関係業務の概要】

### (1) 受託会社

ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算、外国証券を保管・管理する外国の保管銀行への指図・連絡等を行います。なお、当ファンドの受託会社は信託事務の一部を当ファンドの再信託受託会社に委託していません。

### (2) 指定参加者

ファンドの指定参加者として、募集の取扱いおよび販売を行い、交換請求の受付、受益権の買取りに関する事務ならびに信託終了時の交換の交付等に関する事務等を行います。

### (3) 投資顧問会社

当ファンドの投資顧問会社であり、当ファンドに関し、委託会社より運用の指図に関する権限の委託を受けて運用の指図を行っています。

## 3【資本関係】

### (1) 受託会社

該当事項はありません。

### (2) 指定参加者

該当事項はありません。

### (3) 投資顧問会社

当社およびブラックロック・インスティテューショナル・トラスト・カンパニー、エヌ.エイ.の最終的な親会社は、ブラックロック・インクです。

### 第3【参考情報】

当計算期間において、ファンドに係る金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、以下のとおり提出されております。

2022年5月9日	有価証券報告書、有価証券届出書
2022年6月7日	有価証券届出書の訂正届出書

独立監査人の監査報告書

2022年2月28日

ブラックロック・ジャパン株式会社  
取締役会 御中有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田信之指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中島紀子

## 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているブラックロック・ジャパン株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ブラックロック・ジャパン株式会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年10月19日

ブラックロック・ジャパン株式会社  
取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 鶴田 光夫  
業務執行社員**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているiシェアーズ・コア TOPIX ETFの2022年2月10日から2022年8月9日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、iシェアーズ・コア TOPIX ETFの2022年8月9日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

**監査意見の根拠**

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、ブラックロック・ジャパン株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

**その他の記載内容**

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書(訂正有価証券届出書を含む)に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

**財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

**財務諸表監査における監査人の責任**

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、経営者に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

ブラックロック・ジャパン株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年8月31日

ブラックロック・ジャパン株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山田 信之
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水野 龍也
--------------------	-------	-------

## 中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているブラックロック・ジャパン株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ブラックロック・ジャパン株式会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2022年1月1日から2022年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 中間財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。



## 中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。